

平成30年度

大館市 一般会計 歳入歳出決算審査意見書  
特別会計  
大館市 基金運用状況審査意見書

大館市監査委員

元 監 収 第 1 6 号  
令和元年 9 月 1 3 日

大館市長 福 原 淳 嗣 様

大館市監査委員 長谷部 明 夫

大館市監査委員 佐 藤 英 夫

大館市監査委員 斉 藤 則 幸

平成 3 0 年度 大館市一般会計・特別会計決算審査及び  
基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された平成 3 0 年度大館市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

# 目 次

## 平成 30年度大館市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見

|   |       |   |
|---|-------|---|
| 1 | 審査の対象 | 1 |
| 2 | 審査の期間 | 2 |
| 3 | 審査の方法 | 2 |
| 4 | 審査の結果 | 2 |

## 平成 30年度決算審査概要

|   |               |    |
|---|---------------|----|
| 1 | 各会計決算総額       | 3  |
| 2 | 普通会計における財政状況  | 5  |
| 3 | 市債現在高の状況      | 9  |
| 4 | 普通建設事業費の状況    | 11 |
| 5 | 市債借入額及び公債費の状況 | 13 |
| 6 | 他会計繰出金の状況     | 17 |
| 7 | 総括            | 20 |

## 一 般 会 計

### 概 要

|   |       |    |
|---|-------|----|
| 1 | 決算の概要 | 22 |
|---|-------|----|

### 歳 入

|   |             |    |
|---|-------------|----|
| 1 | 決算状況        | 23 |
| 2 | 歳入の財源別比較    | 24 |
| 3 | 第 1 款 市 税   | 26 |
| 4 | 市税以外の款別収入状況 | 30 |

### 歳 出

|   |           |    |
|---|-----------|----|
| 1 | 決算状況      | 40 |
| 2 | 予備費の充用    | 43 |
| 3 | 予算の流用     | 43 |
| 4 | 翌年度への繰越額  | 44 |
| 5 | 不 用 額     | 45 |
| 6 | 款別予算の執行状況 | 46 |

## 特 別 会 計

|                 |    |
|-----------------|----|
| 国民健康保険特別会計      | 53 |
| 後期高齢者医療特別会計     | 57 |
| 介護保険特別会計        | 59 |
| 介護サービス事業特別会計    | 63 |
| 戸別浄化槽整備事業特別会計   | 64 |
| 小規模水道等事業特別会計    | 66 |
| 休日夜間急患センター特別会計  | 67 |
| 田代診療所事業特別会計     | 68 |
| 公設総合地方卸売市場特別会計  | 70 |
| 農業集落排水事業特別会計    | 72 |
| 温泉開発特別会計        | 75 |
| 奨学資金特別会計        | 77 |
| 都市計画事業特別会計      | 79 |
| 土地取得特別会計        | 81 |
| 財産区特別会計(7財産区勘定) | 82 |

## 決 算 附 属 書 類

|              |    |
|--------------|----|
| 1 実質収支に関する調書 | 84 |
| 2 財産に関する調書   | 85 |

## 基 金 の 運 用 状 況

|                 |    |
|-----------------|----|
| 1 用品調達基金        | 87 |
| 2 特別導入事業貸付牛購入基金 | 87 |
| 3 土地開発基金        | 88 |
| 4 看護師奨学基金       | 88 |

|       |    |
|-------|----|
| む す び | 89 |
|-------|----|

### 凡 例

- 1 文中及び表中の千円、万円単位の金額、比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。
- 2 表中の記号「－」は該当数値のないものを、また、「△」は負数を表示した。

# 平成30年度大館市一般会計・特別会計決算 及び基金運用状況審査意見

## 1 審査の対象

### (1) 一般会計及び特別会計決算

- 平成30年度 大館市一般会計歳入歳出決算
- 平成30年度 大館市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 大館市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 大館市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 大館市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 大館市戸別浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 大館市小規模水道等事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 大館市休日夜間急患センター特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 大館市田代診療所事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 大館市公設総合地方卸売市場特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 大館市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 大館市温泉開発特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 大館市奨学資金特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 大館市都市計画事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 大館市土地取得特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 大館市財産区特別会計(7財産区勘定)歳入歳出決算

### (2) 決算附属書類

- 平成30年度 実質収支に関する調書
- 平成30年度 財産に関する調書

### (3) 基金の運用状況

- 平成30年度 大館市用品調達基金運用状況
- 平成30年度 大館市特別導入事業貸付牛購入基金運用状況
- 平成30年度 大館市土地開発基金運用状況
- 平成30年度 大館市看護師奨学基金運用状況

## 2 審査の期間

令和 元年 7月 26日から 8月 28日まで (実質 23日間)

## 3 審査の方法

- (1) 市長から審査に付された平成 30年度大館市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書が法令に基づいて調製され、計数は正確であるか、予算の執行及び事務事業が適正かつ効率的に行われているか等について、各所管課の諸帳簿及び提出資料と照合し、必要に応じ関係職員の説明を求めて審査を実施した。
- (2) 基金については、定額運用基金の運用状況報告書の計数を基金台帳、整理簿等の関係書類と照合するとともに、基金の設置目的に従って適正かつ効率的に運用されているか等について審査を実施した。

## 4 審査の結果

- (1) 審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、計数は正確であると認められた。  
また、各予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。
- (2) 定額運用基金の運用状況報告書の計数は、預金証書、関係諸帳簿と符合しており、また、基金の運用状況についても、基金の設置目的に沿い適切な運用が行われているものと認められた。
- (3) 審査結果の詳細と所見は、後述のとおりである。

# 平成 30 年度決算審査概要

## 1 各会計決算総額

本年度の一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

### (1) 各会計決算の状況

(単位:円)

| 区 分              | 歳入決算額          | 歳出決算額          | 歳入歳出差引額        |             |
|------------------|----------------|----------------|----------------|-------------|
| 一 般 会 計          | 39,153,080,634 | 37,107,486,743 | 2,045,593,891  |             |
| 特<br>別<br>会<br>計 | 国民健康保険         | 7,608,276,455  | 7,405,604,848  | 202,671,607 |
|                  | 後期高齢者医療        | 922,644,353    | 921,286,662    | 1,357,691   |
|                  | 介護保険           | 10,900,983,011 | 10,389,797,907 | 511,185,104 |
|                  | 介護サービス事業       | 65,654,955     | 65,654,955     | 0           |
|                  | 戸別浄化槽整備事業      | 29,365,809     | 28,872,050     | 493,759     |
|                  | 小規模水道等事業       | 4,343,834      | 4,300,502      | 43,332      |
|                  | 休日夜間急患センター     | 46,896,464     | 42,579,073     | 4,317,391   |
|                  | 田代診療所事業        | 46,101,976     | 42,682,398     | 3,419,578   |
|                  | 公設総合地方卸売市場     | 8,937,738      | 7,355,367      | 1,582,371   |
|                  | 農業集落排水事業       | 417,491,953    | 416,720,043    | 771,910     |
|                  | 温泉開発           | 26,424,456     | 23,873,549     | 2,550,907   |
|                  | 奨学資金           | 21,620,096     | 20,551,391     | 1,068,705   |
|                  | 都市計画事業         | 844,700,015    | 842,147,973    | 2,552,042   |
|                  | 土地取得           | 9,919          | 9,919          | 0           |
|                  | 財産区(上川沿財産区勘定)  | 415,458        | 304,458        | 111,000     |
|                  | 財産区(下川沿財産区勘定)  | 36,033         | 20,193         | 15,840      |
|                  | 財産区(片山財産区勘定)   | 15,775,973     | 15,577,793     | 198,180     |
|                  | 財産区(川口財産区勘定)   | 1,667,298      | 1,566,640      | 100,658     |
|                  | 財産区(餅田財産区勘定)   | 36,456,727     | 36,327,547     | 129,180     |
| 財産区(立花財産区勘定)     | 2,597,268      | 2,447,088      | 150,180        |             |
| 財産区(山瀬財産区勘定)     | 5,678,999      | 5,648,400      | 30,599         |             |
| 計                | 21,006,078,790 | 20,273,328,756 | 732,750,034    |             |
| 合 計              | 60,159,159,424 | 57,380,815,499 | 2,778,343,925  |             |

**(2) 決算総額の前年度比較**

(単位:円、%)

| 区    | 分    | 歳入決算総額          | 歳出決算総額          | 歳入歳出差引額       |
|------|------|-----------------|-----------------|---------------|
| 一般会計 | 30年度 | 39,153,080,634  | 37,107,486,743  | 2,045,593,891 |
|      | 29年度 | 37,815,836,865  | 35,936,026,072  | 1,879,810,793 |
|      | 比較増減 | 1,337,243,769   | 1,171,460,671   | 165,783,098   |
|      | 増減率  | 3.5             | 3.3             | 8.8           |
| 特別会計 | 30年度 | 21,006,078,790  | 20,273,328,756  | 732,750,034   |
|      | 29年度 | 22,521,335,620  | 21,627,084,534  | 894,251,086   |
|      | 比較増減 | △ 1,515,256,830 | △ 1,353,755,778 | △ 161,501,052 |
|      | 増減率  | △ 6.7           | △ 6.3           | △ 18.1        |
| 合計   | 30年度 | 60,159,159,424  | 57,380,815,499  | 2,778,343,925 |
|      | 29年度 | 60,337,172,485  | 57,563,110,606  | 2,774,061,879 |
|      | 比較増減 | △ 178,013,061   | △ 182,295,107   | 4,282,046     |
|      | 増減率  | △ 0.3           | △ 0.3           | 0.2           |

## 2 普通会計における財政状況

### (1) 決算収支

普通会計における決算収支の推移は、次のとおりである。

(単位:千円)

| 区 分                    | 26年度       | 27年度       | 28年度       | 29年度       | 30年度       |
|------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 歳入総額 A                 | 40,466,506 | 40,403,231 | 37,171,442 | 38,470,211 | 39,703,448 |
| 歳出総額 B                 | 38,024,687 | 38,630,953 | 35,838,874 | 36,582,519 | 37,643,903 |
| 歳入歳出差引額<br>(A-B) C     | 2,441,819  | 1,772,278  | 1,332,568  | 1,887,692  | 2,059,545  |
| 翌年度へ繰り<br>越すべき財源 D     | 390,665    | 72,023     | 115,643    | 236,391    | 922,215    |
| 実質収支<br>(C-D) E        | 2,051,154  | 1,700,255  | 1,216,925  | 1,651,301  | 1,137,330  |
| 前年度実質収支 F              | 1,347,104  | 2,051,154  | 1,700,255  | 1,216,925  | 1,651,301  |
| 単年度収支<br>(E-F) G       | 704,050    | △ 350,899  | △ 483,330  | 434,376    | △ 513,971  |
| 積立金 H                  | 317,212    | 391,049    | 252,900    | 345,164    | 605,340    |
| 繰上償還金 I                | 415,339    | 414,792    | 349,610    | 0          | 0          |
| 積立金取崩し額 J              | 715,986    | 46,585     | 128,945    | 659,278    | 852,685    |
| 実質単年度収支<br>(G+H+I-J) K | 720,615    | 408,357    | △ 9,765    | 120,262    | △ 761,316  |

(注) 普通会計とは、総務省の「地方財政状況調査」の分類基準に準拠するもので、平成 30年度の本市の場合は、次の会計間の重複を控除して合算し、一つの会計とみなしたものである。

- ・ 一般会計
- ・ 温泉開発特別会計
- ・ 小規模水道等事業特別会計
- ・ 奨学資金特別会計
- ・ 休日夜間急患センター特別会計
- ・ 都市計画事業特別会計
- ・ 田代診療所事業特別会計
- ・ 土地取得特別会計

平成 30年度の決算収支は、歳入歳出差引額(形式収支)では 2,059,545千円、実質収支では 1,137,330千円の黒字となっている。この額から前年度の実質収支額 1,651,301千円を差し引いた単年度収支は 513,971千円の赤字、この単年度収支に財政調整基金積立金及び地方債繰上償還金を加え、積立金取崩し額を差し引いた実質単年度収支では 761,316千円の赤字となっている。

## (2) 財政指数の推移

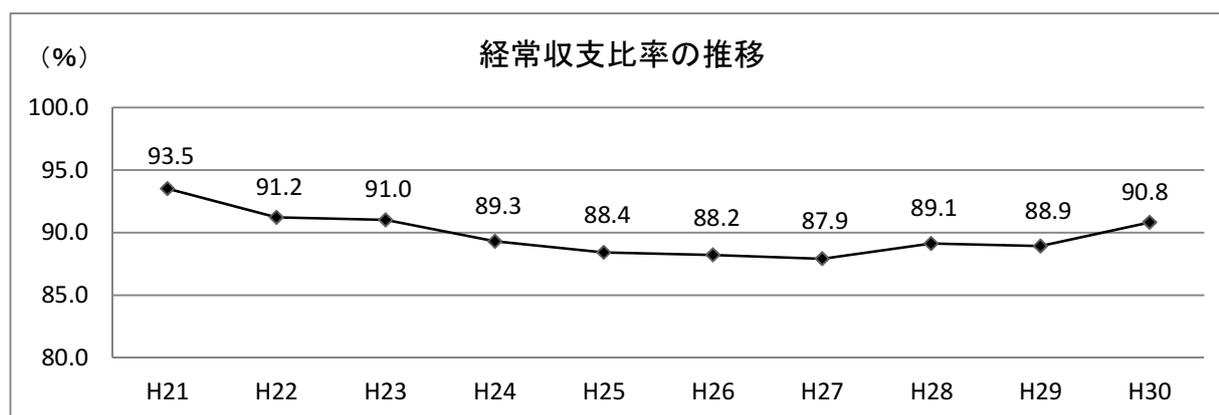
普通会計における主な財政指数の推移は、次のとおりである。

| 区 分                      | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 平成 29年度<br>県内 13 市<br>平 均 |
|--------------------------|------|------|------|------|------|---------------------------|
| ① 経常収支比率 (%)             | 88.2 | 87.9 | 89.1 | 88.9 | 90.8 | 92.3                      |
| ② 財政力指数<br>(3か年平均)       | 0.41 | 0.42 | 0.42 | 0.42 | 0.42 | 0.36                      |
| ③ 実質収支比率 (%)             | 9.3  | 7.6  | 5.5  | 7.6  | 5.3  | 4.5                       |
| ④ 実質公債費比率<br>(3か年平均) (%) | 11.6 | 10.6 | 9.4  | 8.8  | 8.5  | 9.4                       |

### ① 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合である。この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。一般的に80%を超える場合には財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

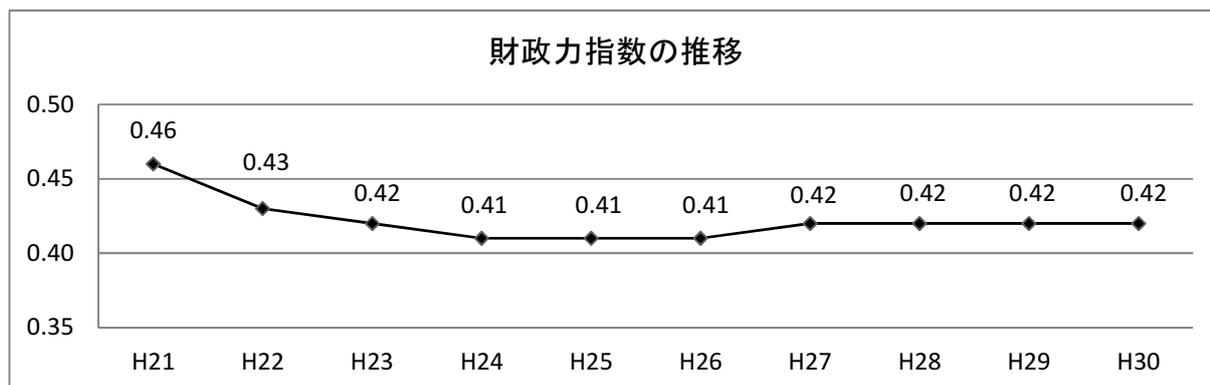
過去10年間の経常収支比率をみると、財政構造は硬直化しており、本年度の経常収支比率は、前年度より1.9%上昇して90.8%となっている。これは、経常一般財源等収入額が地方交付税などの減少により前年度比0.3%低下したことに対し、経常的経費である物件費、補助費、公債費、扶助費などの支出に充当された一般財源等が前年度比1.9%上昇したことによるものである。



## ② 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標で、標準的な市政運営のための必要額(基準財政需要額)に占める経常的な収入(基準財政収入額)の割合の過去3年間の平均値である。この値が、1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

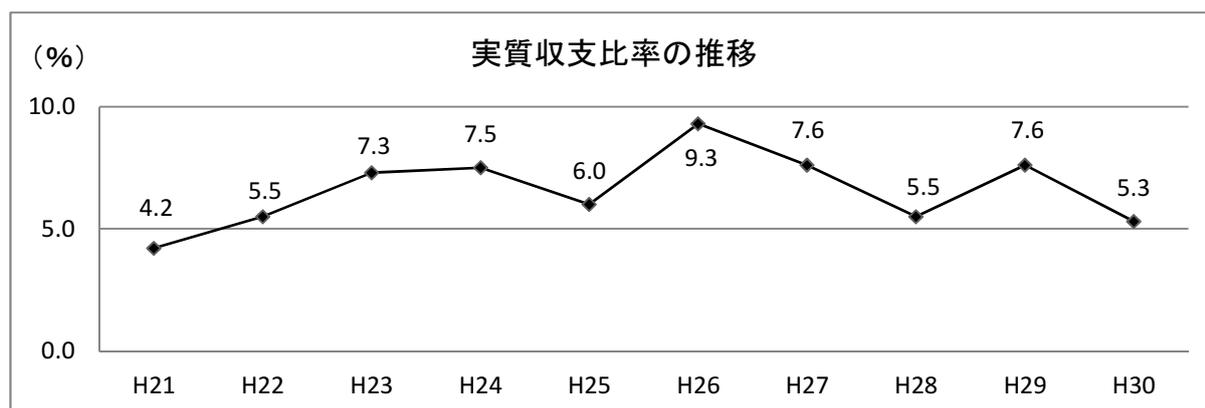
本年度の財政力指数は、前年度と同じく0.42となっている。平成21年度から低下を続け、平成24年度以降は横ばい状態となっている。県内13市の中では上位にあるものの、財政的には依然として厳しい状況にある。



## ③ 実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の健全性をはかるための指標の一つで、標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模(標準財政規模)のおおむね3~5%程度が望ましいとされている。

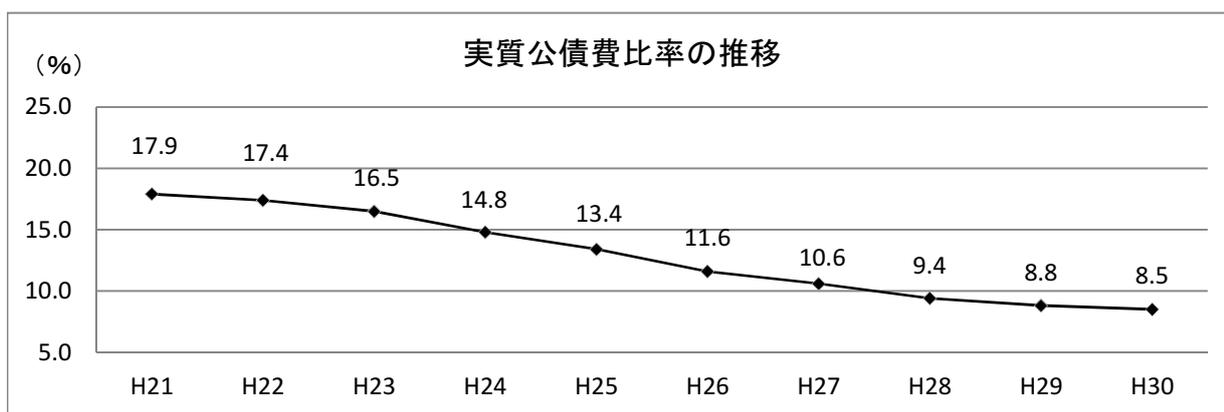
本年度の実質収支比率は5.3%で、前年度比で2.3%の減少である。



#### ④ 実質公債費比率

実質公債費比率は、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費及び公営企業債の元利償還金にかかる一般会計からの繰出金や公債費に準ずる債務負担行為などの公債費類似経費に充当されたものの占める割合の過去3年の平均値であり、公債費負担の適正水準をはかるための実質的な指標とされている。18%以上の自治体は、地方債の発行に際し都道府県等の起債許可が必要で、総務省に「公債費負担適正化計画」を提出することになる。さらに、25%以上になると地方債が一部認められなくなり、起債制限団体となるものである。また、この実質公債費比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の施行に伴い、平成19年度決算分から同法の「健全化判断比率」の一指標となっている。

本年度の実質公債費比率は8.5%で、前年度を0.3ポイント下回り、平成22年度から改善が続いている。



### 3 市債現在高の状況

大館市一般会計及び特別会計における市債の年度末現在高の推移は、次のとおりである。

〔 上段：市債現在高(千円)  
下段：対前年度増減率(%) 〕

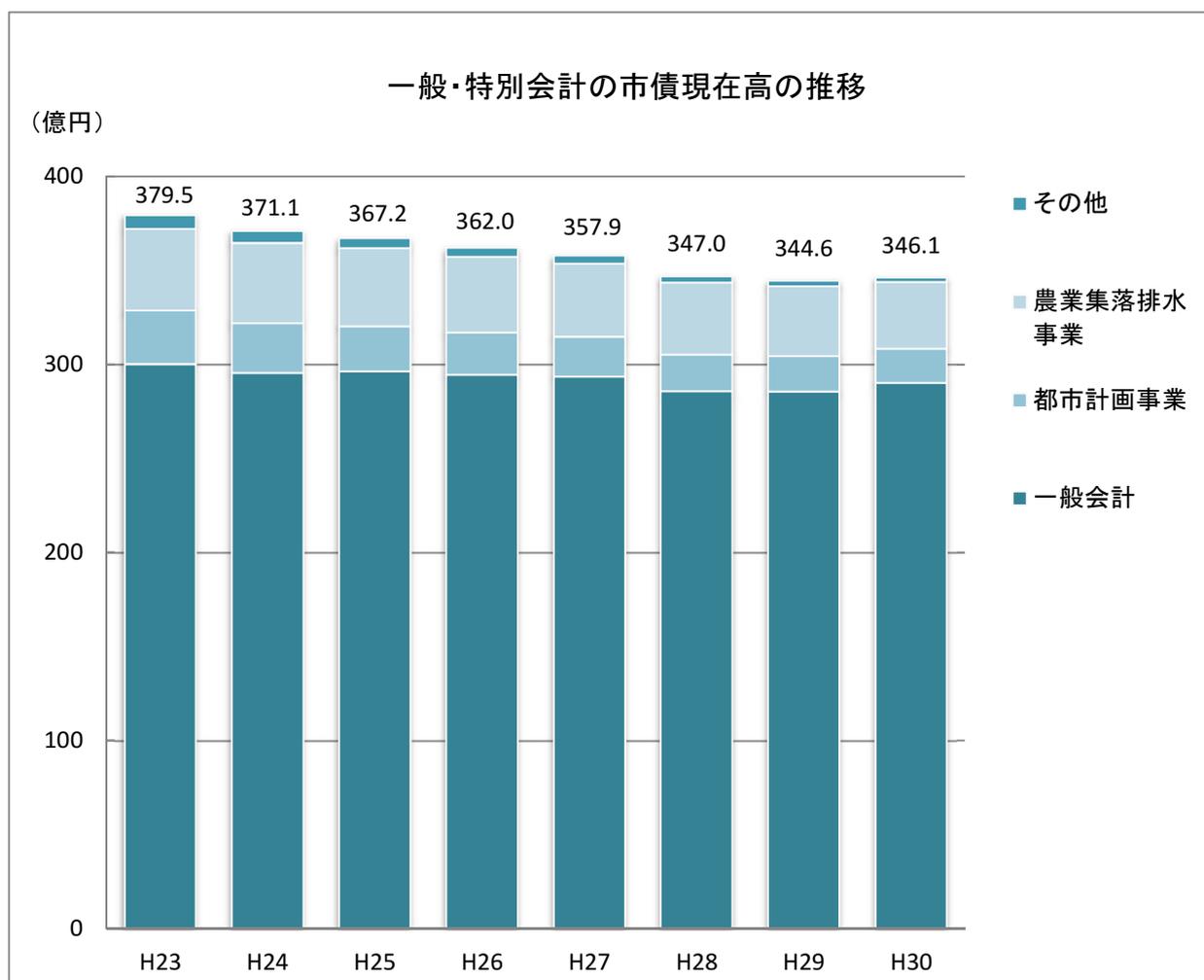
| 区 分              |                      | 26年度       | 27年度       | 28年度       | 29年度       | 30年度       |  |
|------------------|----------------------|------------|------------|------------|------------|------------|--|
| 一 般 会 計          |                      | 29,454,138 | 29,354,946 | 28,589,733 | 28,579,941 | 29,028,631 |  |
|                  |                      | △ 0.6      | △ 0.3      | △ 2.6      | 0.0        | 1.6        |  |
| 特<br>別<br>会<br>計 | 介護サービス業              | 266,618    | 194,488    | 121,018    | 54,538     | 0          |  |
|                  |                      | △ 21.0     | △ 27.1     | △ 37.8     | △ 54.9     | 皆減         |  |
|                  | 戸別浄化槽整備事業            | 154,271    | 147,521    | 140,646    | 133,642    | 126,506    |  |
|                  |                      | △ 3.9      | △ 4.4      | △ 4.7      | △ 5.0      | △ 5.3      |  |
|                  | 休日夜間急患センター           | 31,172     | 29,050     | 26,885     | 24,677     | 22,424     |  |
|                  |                      | △ 6.3      | △ 6.8      | △ 7.5      | △ 8.2      | △ 9.1      |  |
|                  | 農業集落排水事業             | 4,019,881  | 3,900,637  | 3,816,188  | 3,713,914  | 3,550,721  |  |
|                  |                      | △ 3.0      | △ 3.0      | △ 2.2      | △ 2.7      | △ 4.4      |  |
|                  | 公営駐車場事業              | 0          | (26年度末廃止)  |            |            |            |  |
|                  |                      | —          |            |            |            |            |  |
| 都市計画事業           | 2,254,281            | 2,120,156  | 1,946,479  | 1,870,520  | 1,812,160  |            |  |
|                  | △ 6.6                | △ 5.9      | △ 8.2      | △ 3.9      | △ 3.1      |            |  |
| 奨学資金             | 20,000               | 40,000     | 60,000     | 78,182     | 72,324     |            |  |
|                  | 皆増                   | 100.0      | 50.0       | 30.3       | △ 7.5      |            |  |
| 計                | 6,746,223            | 6,431,852  | 6,111,216  | 5,875,473  | 5,584,135  |            |  |
|                  | △ 4.9                | △ 4.7      | △ 5.0      | △ 3.9      | △ 5.0      |            |  |
| 合 計              |                      | 36,200,361 | 35,786,798 | 34,700,949 | 34,455,414 | 34,612,766 |  |
|                  |                      | △ 1.4      | △ 1.1      | △ 3.0      | △ 0.7      | 0.5        |  |
| 各年度末住民基本台帳人口(人)  |                      | 76,135     | 75,064     | 74,095     | 73,001     | 71,944     |  |
| 市民1人当たり市債現在高(千円) |                      | 475        | 477        | 468        | 472        | 481        |  |
| (参考)             | 臨時財政対策債を除いた市債現在高(千円) | 22,091,123 | 21,129,226 | 19,988,063 | 19,547,669 | 19,605,824 |  |
|                  |                      | △ 5.4      | △ 4.4      | △ 5.4      | △ 2.2      | 0.3        |  |

(注1) 臨時財政対策債とは、地方債のひとつである。平成13年度から地方交付税の原資不足を国と地方の折半で補填することとし、地方負担分については、地方公共団体が地方債の起債により補填措置を講ずることとなった。

なお、元利償還金相当額は後年度の普通交付税に全額算入される。

(注2) 市民1人当たり市債現在高は、各年度末合計を当該年度3月末現在の住民基本台帳人口で除して算出した。

- ① 一般会計の本年度末現在高は 290億 2,863万円で、前年度と比較して 1.6%、4億 4,869万円の増となっている。
- ② 特別会計全体の本年度末現在高は 55億 8,414万円で、前年度と比較して 5.0%、2億 9,133万円の減となっている。
- ③ 一般会計と特別会計を合わせた市債の本年度末現在高は 346億 1,277万円で、前年度と比較して 0.5%、1億 5,736万円の増となっている。
- なお、市民 1人当たりの市債現在高は、前年度と比較して 1.9%増の 48万 1千円となっている。



#### 4 普通建設事業費の状況

各会計の普通建設事業費の状況は、次のとおりである。

〔 上段：歳出決算額（千円）  
下段：対前年度増減率（％） 〕

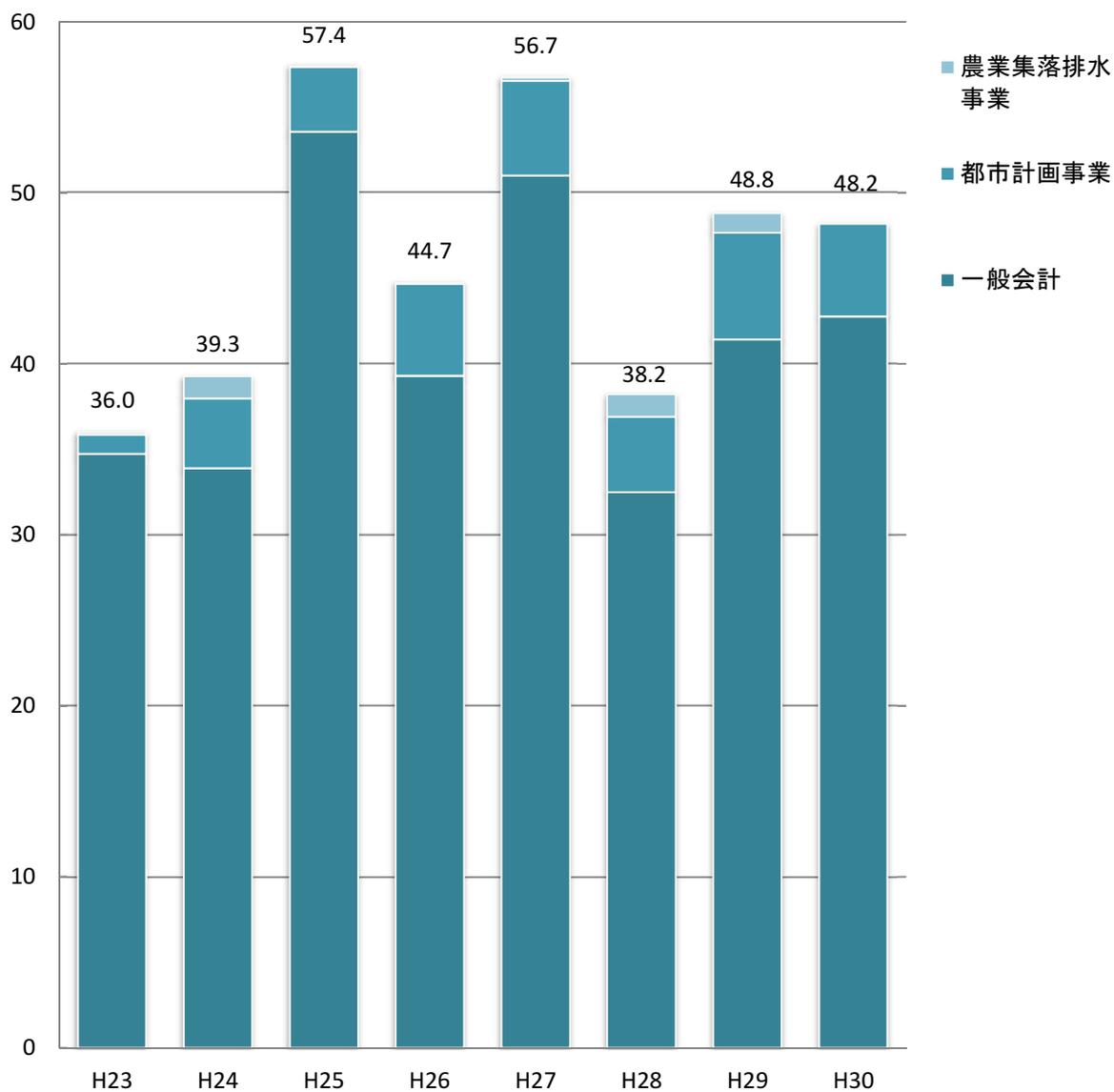
| 区 分              |              | 26年度      | 27年度      | 28年度      | 29年度      | 30年度      |
|------------------|--------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 一 般 会 計          |              | 3,930,129 | 5,100,314 | 3,250,058 | 4,142,340 | 4,277,484 |
|                  |              | △ 26.6    | 29.8      | △ 36.3    | 27.5      | 3.3       |
| 特<br>別<br>会<br>計 | 都市計画事業       | 538,529   | 552,708   | 439,989   | 623,672   | 541,408   |
|                  |              | 42.3      | 2.6       | △ 20.4    | 41.7      | △ 13.2    |
|                  | 農業集落<br>排水事業 | 3,580     | 21,442    | 132,279   | 114,612   | 0         |
|                  |              | 1,266.4   | 498.9     | 516.9     | △ 13.4    | 皆減        |
| 計                |              | 542,109   | 574,150   | 572,268   | 738,284   | 541,408   |
|                  |              | 43.2      | 5.9       | △ 0.3     | 29.0      | △ 26.7    |
| 合 計              |              | 4,472,238 | 5,674,464 | 3,822,326 | 4,880,624 | 4,818,892 |
|                  |              | △ 22.0    | 26.9      | △ 32.6    | 27.7      | △ 1.3     |

(注) 上記以外の特別会計については、会計独自の使用料収入や基金繰入金を主たる財源として普通建設事業を行っているため、本表から除外した。

- ① 一般会計では 42億 7,748万円の決算額で、前年度と比較して 3.3%、1億 3,514万円の増となっている。事業費の主な内容は、あきた未来づくりプロジェクト等事業 7億 593万円、システム更新事業 1億 7,566万円、下水道管理事業 1億 4,091万円、経営体育成基盤整備事業負担金 1億 3,145万円である。
- ② 都市計画事業特別会計では 5億 4,141万円の決算額で、前年度と比較して 13.2%、8,226万円の減となっている。事業費の内容は、土地区画整理事業費(御成町南地区)である。
- ③ 一般会計、特別会計を合わせた普通建設事業費は 48億 1,889万円で、前年度と比較して 1.3%、6,173万円の減となっている。

### 普通建設事業費の推移

(億円)



## 5 市債借入額及び公債費の状況

### (1) 市債借入額

一般会計及び特別会計の市債借入額の状況は、次のとおりである。

〔上段：市債借入額(千円)  
下段：対前年度増減率(%)〕

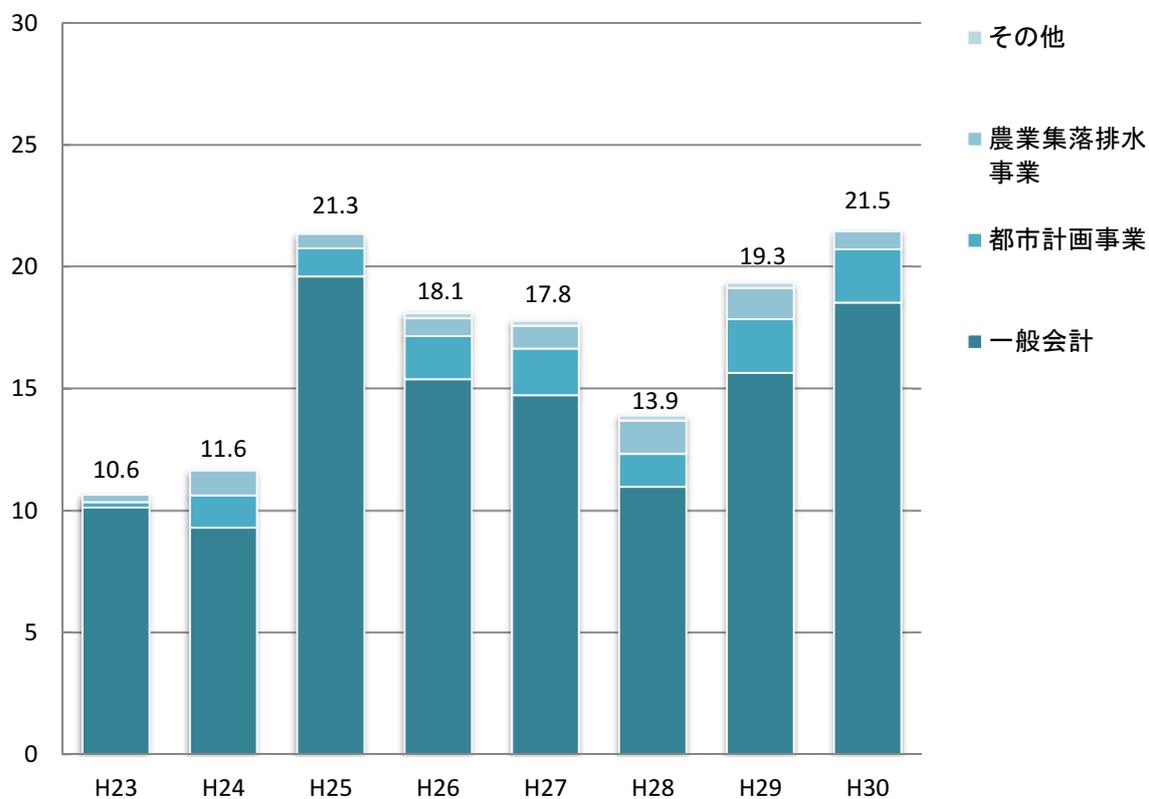
| 区 分              | 26年度               | 27年度      | 28年度      | 29年度      | 30年度      |           |
|------------------|--------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 一 般 会 計          | 1,539,300          | 1,473,300 | 1,096,700 | 1,565,400 | 1,853,000 |           |
|                  | △ 21.5             | △ 4.3     | △ 25.6    | 42.7      | 18.4      |           |
| 特<br>別<br>会<br>計 | 都 市 計 画 事 業        | 176,500   | 191,900   | 136,700   | 219,400   | 218,600   |
|                  |                    | 53.2      | 8.7       | △ 28.8    | 60.5      | △ 0.4     |
|                  | 農 業 集 落<br>排 水 事 業 | 73,700    | 93,200    | 135,800   | 129,100   | 74,400    |
|                  |                    | 26.6      | 26.5      | 45.7      | △ 4.9     | △ 42.4    |
|                  | 奨 学 資 金            | 20,000    | 20,000    | 20,000    | 20,000    | 0         |
|                  |                    | 皆増        | 0.0       | 0.0       | 0.0       | 皆減        |
|                  | 計                  | 270,200   | 305,100   | 292,500   | 368,500   | 293,000   |
|                  |                    | 55.8      | 12.9      | △ 4.1     | 26.0      | △ 20.5    |
|                  | 合 計                | 1,809,500 | 1,778,400 | 1,389,200 | 1,933,900 | 2,146,000 |
|                  |                    | △ 15.2    | △ 1.7     | △ 21.9    | 39.2      | 11.0      |

(注) 本表の借入額は、将来の償還の際に基本的に市税等の一般財源を伴わない転貸債、臨時財政対策債及び借換債を除外しているため、各会計の市債決算額とは合致しない。

- ① 一般会計の上記表欄外(注)に掲げる市債を除いた本年度の借入額は18億5,300万円であり、前年度と比較して2億8,760万円の増となっている。本年度借入額の主な内容は、道路橋梁整備事業債3億9,390万円、教育施設整備事業債3億6,600万円、地域活性化対策事業債3億1,150万円、農業農村整備事業債1億3,820万円である。
- ② 都市計画事業特別会計の本年度の市債借入額は2億1,860万円であり、前年度と比較して80万円の減となっている。本年度借入額の内容は、土地区画整理事業債(御成町南地区)である。
- ③ 農業集落排水事業特別会計の本年度の市債借入額は7,440万円であり、前年度と比較して5,470万円の減となっている。本年度借入額の内容は、資本費平準化債である。
- ④ 一般会計と特別会計を合わせた本年度の市債借入額は21億4,600万円であり、前年度と比較して2億1,210万円の増となっている。

### 市債借入額の推移

(億円)



## (2) 公債費

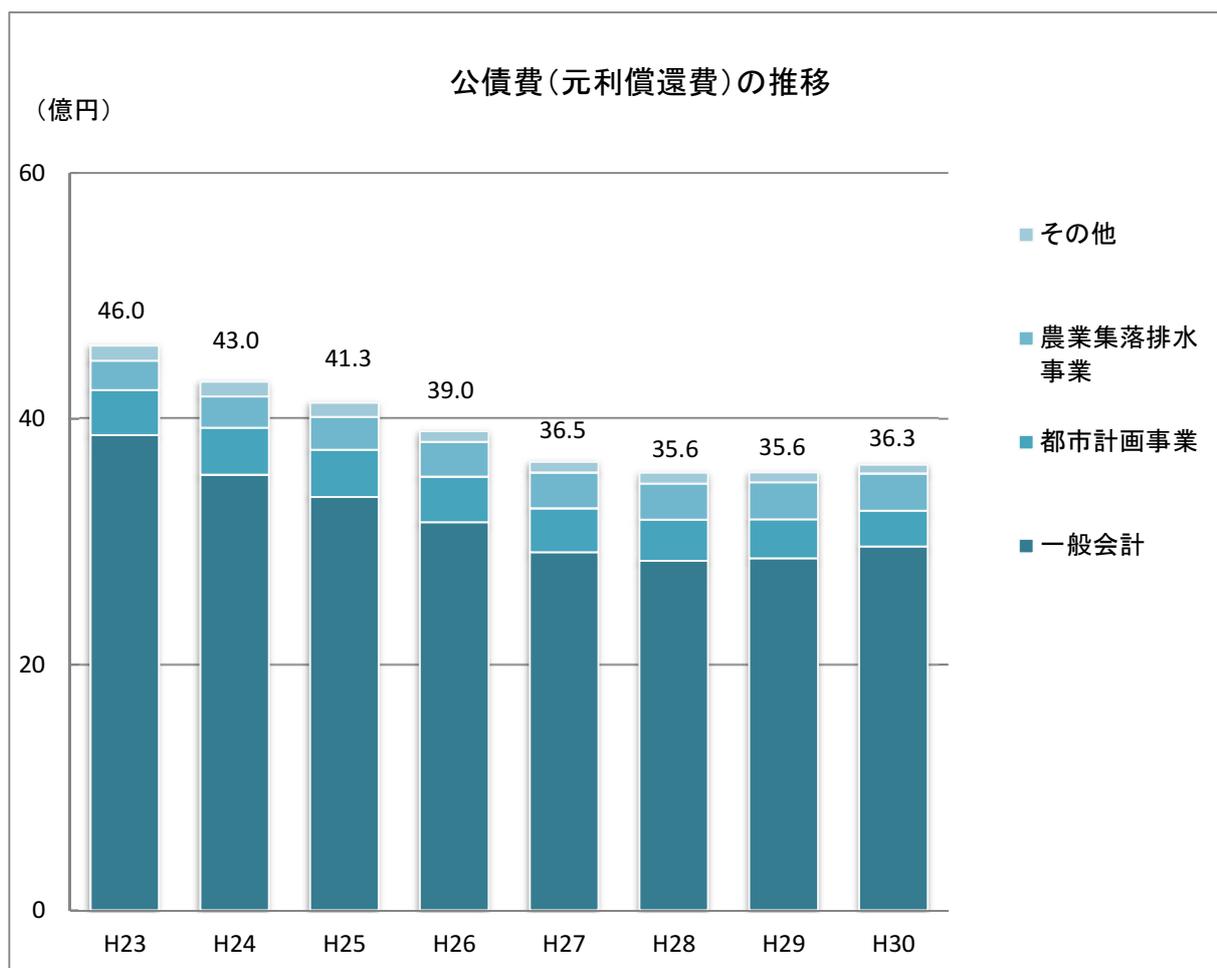
一般会計及び特別会計の公債費(元利償還費)の状況は、次のとおりである。

〔上段：公債費決算額(千円)〕  
〔下段：対前年度増減率(%)〕

| 区 分              | 26年度           | 27年度      | 28年度      | 29年度      | 30年度      |         |
|------------------|----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|
| 一 般 会 計          | 3,157,955      | 2,915,408 | 2,843,891 | 2,866,544 | 2,959,524 |         |
|                  | △ 6.2          | △ 7.7     | △ 2.5     | 0.8       | 3.2       |         |
| 特<br>別<br>会<br>計 | 介護サービス事業       | 76,588    | 76,588    | 76,588    | 68,285    | 55,234  |
|                  |                | 0.0       | 0.0       | 0.0       | △ 10.8    | △ 19.1  |
|                  | 戸別浄化槽<br>整備事業  | 9,323     | 9,665     | 9,665     | 9,665     | 9,665   |
|                  |                | 1.9       | 3.7       | 0.0       | 0.0       | 0.0     |
|                  | 休日夜間急患<br>センター | 2,735     | 2,735     | 2,735     | 2,735     | 2,735   |
|                  |                | 0.0       | 0.0       | 0.0       | 0.0       | 0.0     |
|                  | 農業集落<br>排水事業   | 282,386   | 290,552   | 293,962   | 300,806   | 302,431 |
|                  |                | 5.4       | 2.9       | 1.2       | 2.3       | 0.5     |
|                  | 公営駐車場事業        | 0         | (26年度末廃止) |           |           |         |
|                  |                | 皆減        |           |           |           |         |
| 奨学資金             | 0              | 49        | 101       | 1,960     | 6,032     |         |
|                  | —              | 皆増        | 106.1     | 1,840.6   | 207.8     |         |
| 都市計画事業           | 370,252        | 355,527   | 334,446   | 314,610   | 292,338   |         |
|                  | △ 2.9          | △ 4.0     | △ 5.9     | △ 5.9     | △ 7.1     |         |
| 計                | 741,284        | 735,116   | 717,497   | 698,061   | 668,435   |         |
|                  | △ 3.3          | △ 0.8     | △ 2.4     | △ 2.7     | △ 4.2     |         |
| 合 計              | 3,899,239      | 3,650,524 | 3,561,388 | 3,564,605 | 3,627,959 |         |
|                  | △ 5.6          | △ 6.4     | △ 2.4     | 0.1       | 1.8       |         |
| 各年度末住民基本台帳人口(人)  | 76,135         | 75,064    | 74,095    | 73,001    | 71,944    |         |
| 市民1人当たり公債費(千円)   | 51             | 49        | 48        | 49        | 50        |         |

(注) 本表の公債費決算額は、借換えその他の事由に伴う繰上償還費を除いて記載しているため、決算書の公債費決算額とは合致しない。

- ① 一般会計の本年度の公債費決算額は 29億 5,952万円で、前年度と比較して 3.2%、9,298万円の増となっている。
- ② 特別会計合計の本年度の公債費決算額は 6億 6,844万円で、前年度と比較して 4.2%、2,962万円の減となっている。農業集落排水事業では事業の推進に伴い借入れた市債の償還が増加し、都市計画事業では減少している。奨学資金は元金償還分が増加している。
- ③ 一般会計と特別会計を合わせた公債費決算額は 36億 2,796万円で、前年度と比較して 1.8%、6,335万円の増となっている。市民 1人当たりの公債費は 5万円である。



## 6 他会計繰出金の状況

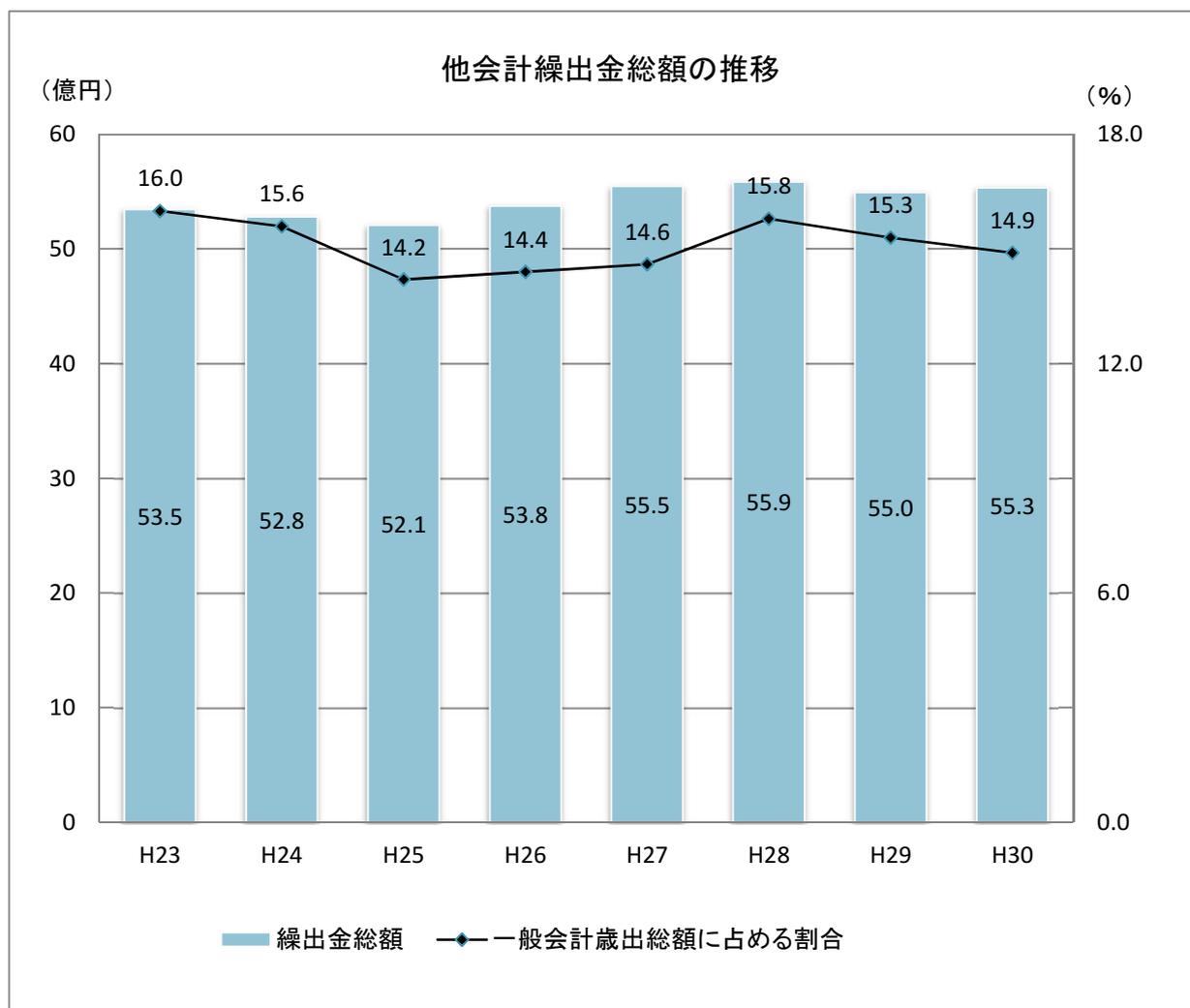
一般会計から企業会計及び特別会計への繰出しの状況は、次のとおりである。

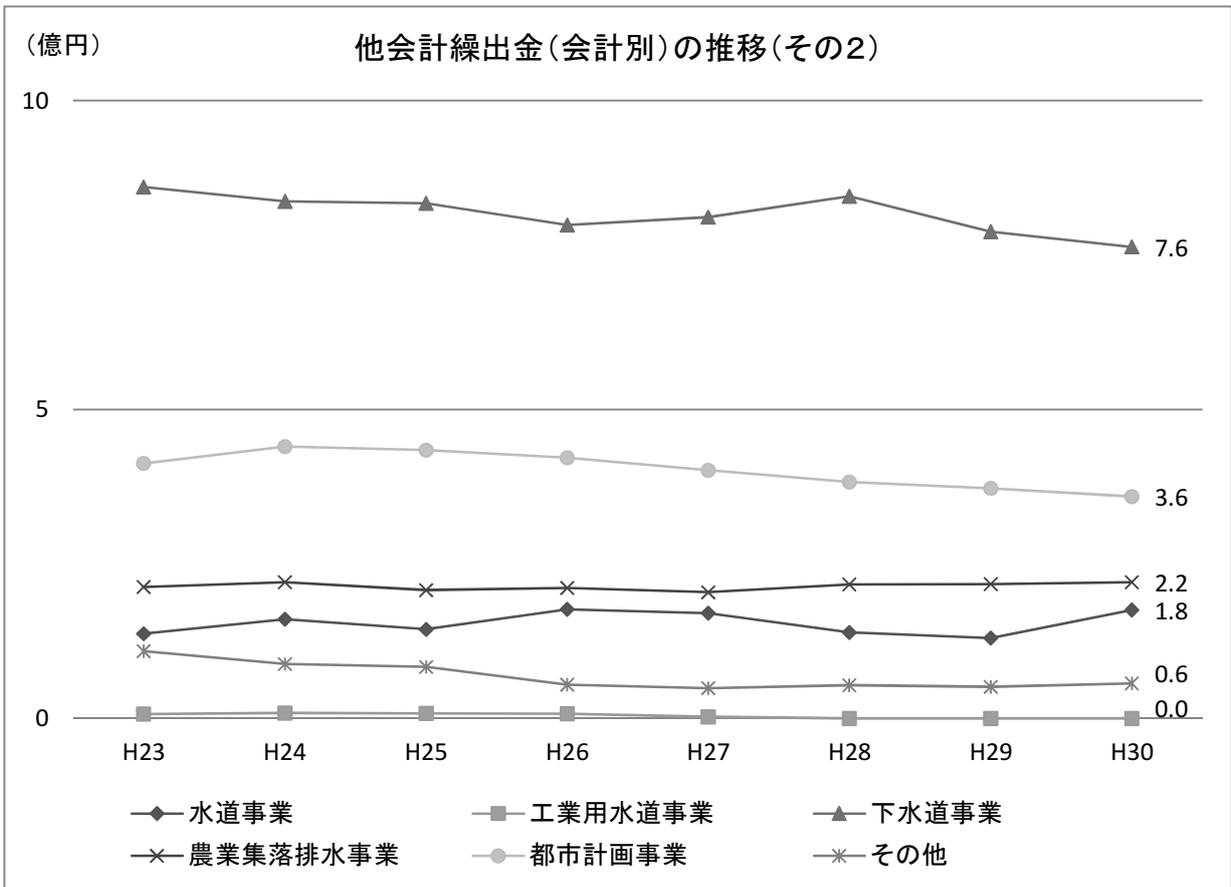
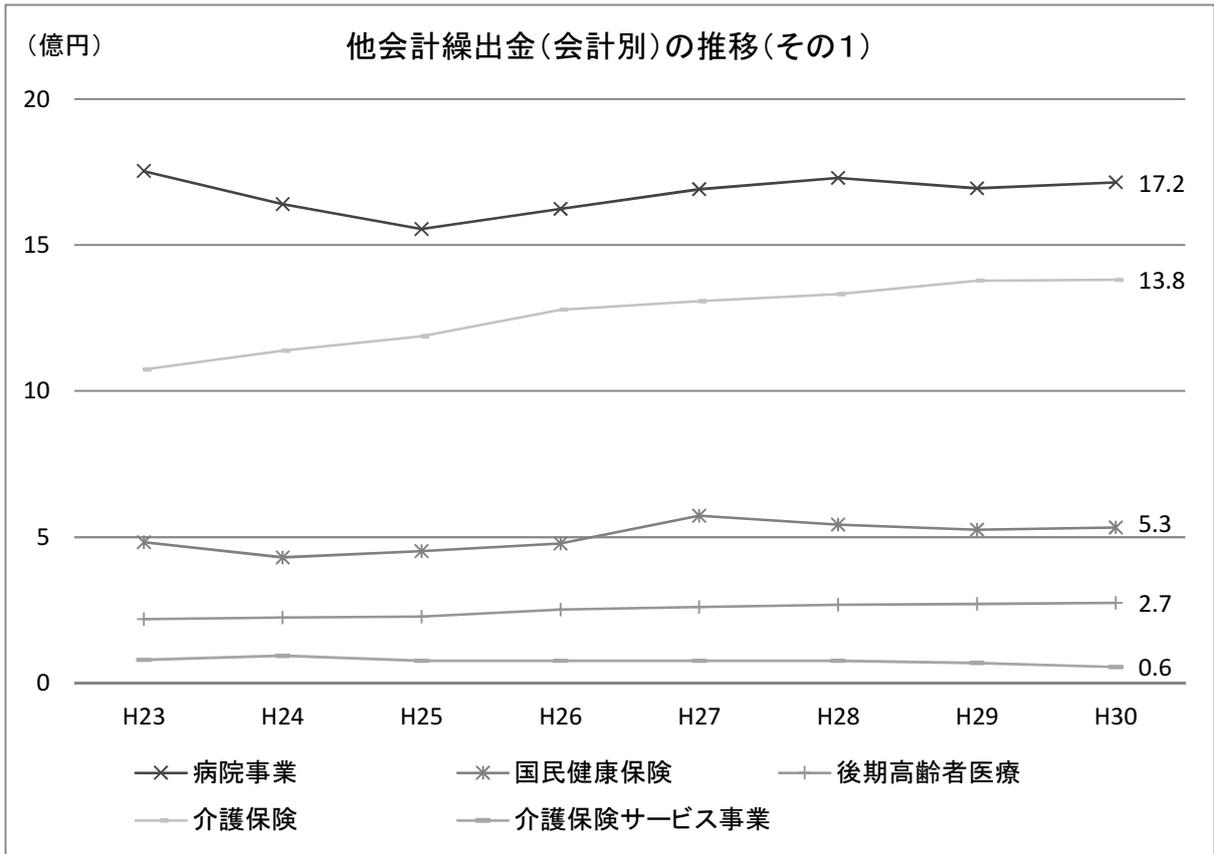
〔 上段：繰出し決算額(千円)  
下段：対前年度増減率(%) 〕

| 区 分                                      |            | 26年度       | 27年度       | 28年度       | 29年度       | 30年度       |
|--|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 企<br>業<br>会<br>計                         | 水 道 事 業    | 176,429    | 170,609    | 139,266    | 130,168    | 175,562    |
|  |            | 22.5       | △ 3.3      | △ 18.4     | △ 6.5      | 34.9       |
|  | 工業用水道事業    | 7,950      | 2,386      | 63         | 63         | 63         |
|  |            | △ 2.0      | △ 70.0     | △ 97.4     | 0.0        | 0.0        |
|  | 下 水 道 事 業  | 798,668    | 811,053    | 844,898    | 787,932    | 762,943    |
|  |            | △ 4.2      | 1.6        | 4.2        | △ 6.7      | △ 3.2      |
| 病 院 事 業                                  | 1,623,892  | 1,690,479  | 1,730,044  | 1,693,879  | 1,715,302  |            |
|  | 4.5        | 4.1        | 2.3        | △ 2.1      | 1.3        |            |
| 計  | 2,606,939  | 2,674,527  | 2,714,271  | 2,612,042  | 2,653,870  |            |
|  | 2.6        | 2.6        | 1.5        | △ 3.8      | 1.6        |            |
| 特<br>別<br>会<br>計                         | 国民健康保険     | 477,658    | 572,856    | 543,125    | 525,232    | 533,425    |
|  |            | 5.7        | 19.9       | △ 5.2      | △ 3.3      | 1.6        |
|  | 後期高齢者医療    | 251,169    | 260,851    | 267,608    | 270,975    | 274,606    |
|  |            | 10.0       | 3.9        | 2.6        | 1.3        | 1.3        |
|  | 介 護 保 険    | 1,278,179  | 1,307,508  | 1,331,282  | 1,377,777  | 1,380,865  |
|  |            | 7.6        | 2.3        | 1.8        | 3.5        | 0.2        |
|  | 介護サービス業    | 76,587     | 76,588     | 76,587     | 68,286     | 55,233     |
|  |            | 0.0        | 0.0        | 0.0        | △ 10.8     | △ 19.1     |
|  | 戸別浄化槽整備事業  | 16,961     | 17,443     | 17,676     | 18,181     | 17,318     |
|  |            | 1.7        | 2.8        | 1.3        | 2.9        | △ 4.7      |
|  | 小規模水道等事業   | 2,020      | 2,282      | 2,221      | 1,934      | 3,132      |
|  |            | 54.3       | 13.0       | △ 2.7      | △ 12.9     | 61.9       |
|  | 休日夜間急患センター | 10,791     | 10,492     | 15,077     | 9,986      | 13,955     |
|  |            | 10.8       | △ 2.8      | 43.7       | △ 33.8     | 39.7       |
|  | 田代診療所事業    | 17,869     | 16,042     | 17,489     | 19,604     | 19,930     |
|  |            | △ 8.5      | △ 10.2     | 9.0        | 12.1       | 1.7        |
|  | 農業集落排水事業   | 211,250    | 204,372    | 216,933    | 217,450    | 220,416    |
|  |            | 1.8        | △ 3.3      | 6.1        | 0.2        | 1.4        |
|  | 公営駐車場事業    | 4,740      | (26年度未廃止)  |            |            |            |
|  |            | △ 85.9     |            |            |            |            |
| 温 泉 開 発                                  | 2,364      | 2,813      | 1,574      | 1,382      | 2,770      |            |
|  | 0.6        | 19.0       | △ 44.0     | △ 12.2     | 100.4      |            |
| 奨 学 資 金                                  | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          |            |
|  | —          | —          | —          | —          | —          |            |
| 都市計画事業                                   | 421,832    | 401,515    | 382,875    | 372,240    | 359,083    |            |
|  | △ 2.9      | △ 4.8      | △ 4.6      | △ 2.8      | △ 3.5      |            |
| 土 地 取 得                                  | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          |            |
|  | —          | —          | —          | —          | —          |            |
| 財 産 区                                    | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          |            |
|  | —          | —          | —          | —          | —          |            |
| 計  | 2,771,420  | 2,872,762  | 2,872,447  | 2,883,047  | 2,880,733  |            |
|  | 3.8        | 3.7        | 0.0        | 0.4        | △ 0.1      |            |
| 合 計 (A)                                  | 5,378,359  | 5,547,289  | 5,586,718  | 5,495,089  | 5,534,603  |            |
|  | 3.2        | 3.1        | 0.7        | △ 1.6      | 0.7        |            |
| 一般会計歳出決算額 (B)                            |            | 37,437,999 | 38,012,487 | 35,335,614 | 35,936,026 | 37,107,487 |
| 他会計繰出金の一般会計歳出総額に占める割合<br>(A)/(B)×100 (%) |            | 14.4       | 14.6       | 15.8       | 15.3       | 14.9       |

(注) 繰出し決算額は、一般会計から企業会計へ支出した「19節 負担金・補助及び交付金」及び「24節 投資及び出資金」、一般会計から特別会計へ支出した「28節 繰出金」の決算額を記載した。

- ① 本年度の他会計繰出金総額は 55億 3,460万円で、前年度と比較して 0.7%、3,951万円の増となっている。また、繰出金総額の一般会計歳出総額に占める割合は 14.9%で、前年度と比較して 0.4%低くなっている。
- ② 水道、工業用水道、下水道、病院事業の各企業会計への繰出し額(負担金、補助金、出資金)の合計は 26億 5,387万円で、前年度と比較して 1.6%、4,183万円増加している。このうち、下水道事業への繰出金は 7億 6,294万円、病院事業へは 17億 1,530万円となっている。
- ③ 企業会計以外の特別会計への繰出し額の合計は 28億 8,073万円で、前年度と比較して 0.1%、232万円減少している。このうち、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険及び介護保険サービス事業の 4特別会計への繰出金は 22億 4,413万円で、前年度と比較して 0.1%、186万円の増となり、特別会計への繰出金合計の 77.9%を占めている。
- ④ 農業集落排水事業特別会計への繰出金は 2億 2,042万円で、前年度と比較して 1.4%、297万円の増となっている。
- ⑤ 都市計画事業特別会計への繰出金は 3億 5,908万円で、前年度と比較して 3.5%、1,316万円の減となっている。



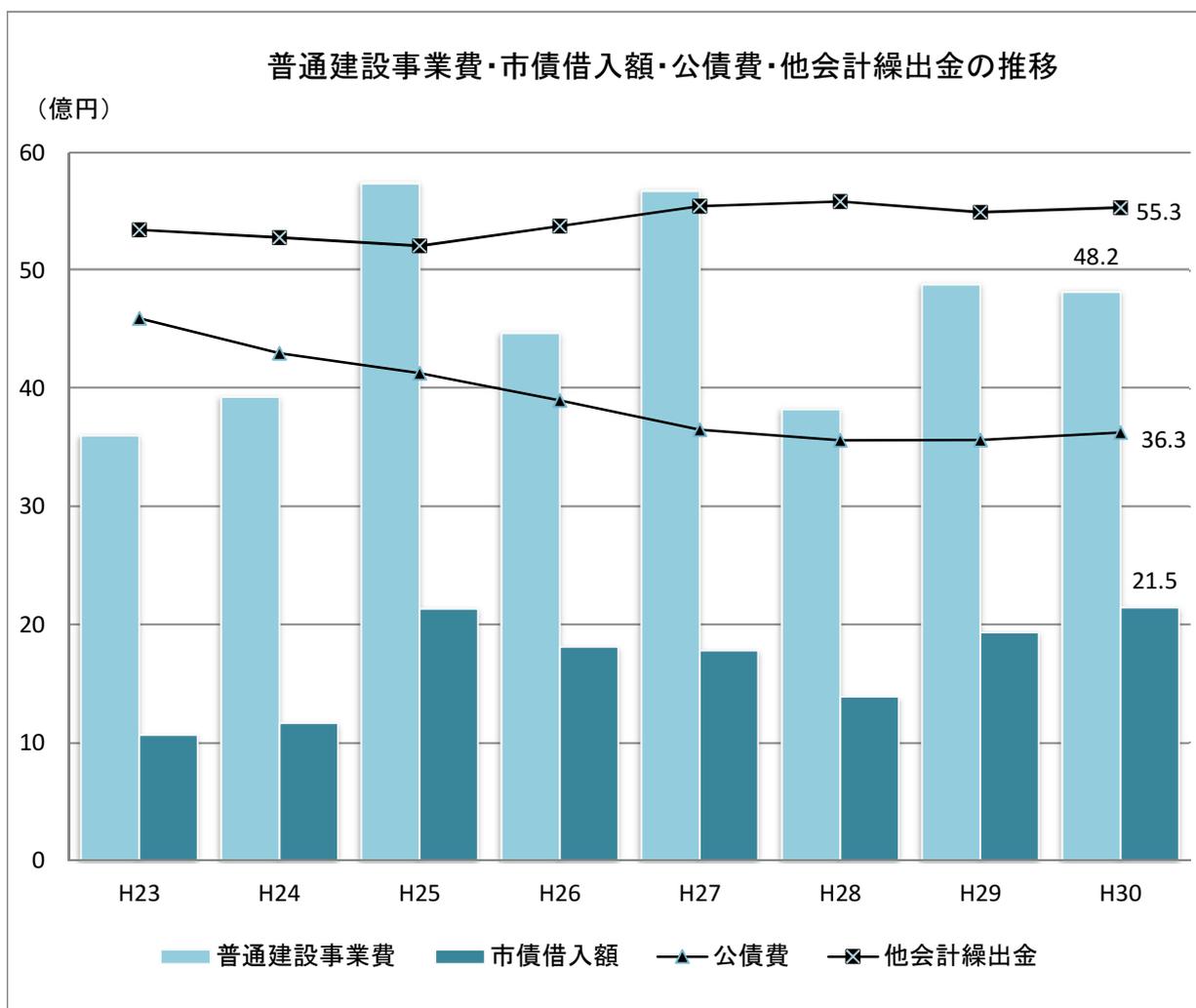


## 7 総括

以上で述べた一般会計、特別会計の「4 普通建設事業費の状況」から「6 他会計繰出金の状況」の決算額合計をひとつの表、グラフに表すと次のとおりとなる。

(単位:千円)

| 区 分     | 26年度      | 27年度      | 28年度      | 29年度      | 30年度      |
|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 普通建設事業費 | 4,472,238 | 5,674,464 | 3,822,326 | 4,880,624 | 4,818,892 |
| 市債借入額   | 1,809,500 | 1,778,400 | 1,389,200 | 1,933,900 | 2,146,000 |
| 公債費     | 3,899,239 | 3,650,524 | 3,561,388 | 3,564,605 | 3,627,959 |
| 他会計繰出金  | 5,378,359 | 5,547,289 | 5,586,718 | 5,495,089 | 5,534,603 |



- ① 一般会計、特別会計を合わせた市債借入額は、平成 23年度以降 約10億円で推移していたが、平成 25年度に普通建設事業費の増に伴い増加している。平成 26年度以降減少が続いていたが、平成 29年度からは普通建設事業費の増に伴い増加に転じている。
- ② 公債費は、市債残高の減少と連動して平成 23年度から毎年減少してきたが、平成 29年度からはわずかながら増加に転じている。
- ③ 他会計繰出金は、平成 24年度、25年度と減少し、平成 26年度からは増加に転じていたが、平成 29年度は水道事業、下水道事業、病院事業への繰出金減に伴い減少している。平成 30年度は水道事業への繰出金増に伴い微増となっている。
- ④ 普通建設事業費は、平成 28年度に大幅に減少したが、平成 29年度は増加に転じ、平成 30年度は平成 29年度とほぼ同水準となっている。市債借入額も増加しており、事業の実施にあたっては今後も財政状況を十分勘案のうえ、中・長期的な視点に立って実施するよう望むものである。

# 一 般 会 計

# 一 般 会 計

## 概 要

### 1 決算の概要

#### (1) 決算総額

一般会計の本年度決算額は、歳入が 39,153,080,634円、歳出が 37,107,486,743円で、歳入歳出差引額は 2,045,593,891円となっている。これを前年度と比較すると、歳入は 1,337,243,769円(3.5%)増加、歳出は 1,171,460,671円(3.3%)増加し、歳入歳出差引額は 165,783,098円(8.8%)増加している。また、本年度予算額のうち、翌年度へ繰り越して支出する額は、継続費逐次繰越額 18,481,000円、繰越明許費繰越額 1,320,830,340円となっている。

(単位:円、%、対)

| 区分   | 予算現額           | 歳入決算額          | 歳出決算額          | 歳入歳出差引額       | 予算執行率 |      |
|------|----------------|----------------|----------------|---------------|-------|------|
|      |                |                |                |               | 歳入    | 歳出   |
| 30年度 | 38,915,151,824 | 39,153,080,634 | 37,107,486,743 | 2,045,593,891 | 100.6 | 95.4 |
| 29年度 | 37,804,873,490 | 37,815,836,865 | 35,936,026,072 | 1,879,810,793 | 100.0 | 95.1 |
| 比較増減 | 1,110,278,334  | 1,337,243,769  | 1,171,460,671  | 165,783,098   | 0.6   | 0.3  |
| 増減率  | 2.9            | 3.5            | 3.3            | 8.8           | —     | —    |

#### (2) 決算収支の状況

平成 30年度の決算収支は、歳入歳出差引額(形式収支)では 2,045,593千円、実質収支では 1,123,381千円の黒字となっている。この額から前年度の実質収支額 1,643,419千円を差し引いた単年度収支は 520,038千円の赤字、この単年度収支に積立金(財政調整基金) 605,340千円を加え、積立金取崩し額 852,685千円を差し引いた実質単年度収支では 767,383千円の赤字となっている。

(単位:千円、%)

| 区 分                         | 30年度       | 29年度       | 比較増減      | 増減率     |
|-----------------------------|------------|------------|-----------|---------|
| 歳入総額 A                      | 39,153,080 | 37,815,836 | 1,337,244 | 3.5     |
| 歳出総額 B                      | 37,107,487 | 35,936,026 | 1,171,461 | 3.3     |
| 歳入歳出差引額 A - B = C           | 2,045,593  | 1,879,810  | 165,783   | 8.8     |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 D              | 922,212    | 236,391    | 685,821   | 290.1   |
| 実質収支 C - D = E              | 1,123,381  | 1,643,419  | △ 520,038 | △ 31.6  |
| 前年度実質収支 F                   | 1,643,419  | 1,209,990  | 433,429   | 35.8    |
| 単年度収支 E - F = G             | △ 520,038  | 433,429    | △ 953,467 | △ 220.0 |
| 積立金 H                       | 605,340    | 345,164    | 260,176   | 75.4    |
| 繰上償還金 I                     | 0          | 0          | 0         | —       |
| 積立金取崩し額 J                   | 852,685    | 659,278    | 193,407   | 29.3    |
| 実質単年度収支 (G + H + I - J) = K | △ 767,383  | 119,315    | △ 886,698 | △ 743.2 |

# 歳 入

## 1 決算状況

(単位:円、%、%)

| 区 分  | 予算現額           | 調定額            | 収入済額           | 不納欠損額       | 収入未済額         | 収入率  |
|------|----------------|----------------|----------------|-------------|---------------|------|
| 30年度 | 38,915,151,824 | 39,739,774,541 | 39,153,080,634 | 42,653,090  | 544,070,962   | 98.5 |
| 29年度 | 37,804,873,490 | 38,793,319,872 | 37,815,836,865 | 51,978,181  | 925,525,374   | 97.5 |
| 比較増減 | 1,110,278,334  | 946,454,669    | 1,337,243,769  | △ 9,325,091 | △ 381,454,412 | 1.0  |
| 増減率  | 2.9            | 2.4            | 3.5            | △ 17.9      | △ 41.2        | —    |

(30年度の収入済額には還付未済額 30,145円、29年度の収入済額には還付未済額 20,548円を含む。)

歳入決算額の過去 5か年の推移及び本年度の款別決算状況は、次のとおりである。

### 歳入決算額の推移

(単位:千円)

| 区 分  | 予算現額       | 調定額        | 収入済額       | 不納欠損額  | 収入未済額     |
|------|------------|------------|------------|--------|-----------|
| 30年度 | 38,915,151 | 39,739,774 | 39,153,080 | 42,653 | 544,071   |
| 29年度 | 37,804,873 | 38,793,320 | 37,815,836 | 51,978 | 925,527   |
| 28年度 | 36,496,663 | 37,400,582 | 36,661,247 | 35,913 | 703,494   |
| 27年度 | 39,814,496 | 41,343,131 | 39,755,635 | 58,816 | 1,508,719 |
| 26年度 | 39,895,954 | 41,733,822 | 39,867,999 | 50,331 | 1,815,495 |

(収入済額には、還付未済額を含む。以下、款別決算状況等においても同じ。)

## 歳入の款別決算状況

(単位:円、%)

| 区 分         | 予算現額           | 調定額            | 収入済額           | 不納欠損額      | 収入未済額       | 収入率   |
|-------------|----------------|----------------|----------------|------------|-------------|-------|
| 市 税         | 7,752,554,000  | 8,339,534,399  | 8,017,942,282  | 40,439,253 | 281,182,909 | 96.1  |
| 地 方 譲 与 税   | 285,000,000    | 312,777,000    | 312,777,000    | 0          | 0           | 100.0 |
| 利子割交付金      | 12,000,000     | 11,938,000     | 11,938,000     | 0          | 0           | 100.0 |
| 配当割交付金      | 15,000,000     | 12,763,000     | 12,763,000     | 0          | 0           | 100.0 |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 1,000,000      | 11,489,000     | 11,489,000     | 0          | 0           | 100.0 |
| 地方消費税交付金    | 1,456,859,000  | 1,456,859,000  | 1,456,859,000  | 0          | 0           | 100.0 |
| ゴルフ場利用税交付金  | 4,000,000      | 4,676,490      | 4,676,490      | 0          | 0           | 100.0 |
| 自動車取得税交付金   | 50,000,000     | 63,197,000     | 63,197,000     | 0          | 0           | 100.0 |
| 地方特例交付金     | 34,106,000     | 34,106,000     | 34,106,000     | 0          | 0           | 100.0 |
| 地 方 交 付 税   | 12,126,748,000 | 12,382,974,000 | 12,382,974,000 | 0          | 0           | 100.0 |
| 交通安全対策特別交付金 | 8,000,000      | 8,402,000      | 8,402,000      | 0          | 0           | 100.0 |
| 分担金及び負担金    | 202,962,000    | 218,224,140    | 208,977,925    | 721,225    | 8,524,990   | 95.8  |
| 使用料及び手数料    | 394,826,000    | 405,997,088    | 400,142,012    | 1,000,160  | 4,855,016   | 98.6  |
| 国 庫 支 出 金   | 4,526,809,986  | 4,499,498,840  | 4,333,837,745  | 0          | 165,661,095 | 96.3  |
| 県 支 出 金     | 2,663,448,000  | 2,617,191,019  | 2,559,694,019  | 0          | 57,497,000  | 97.8  |
| 財 産 収 入     | 211,116,000    | 215,693,557    | 213,167,212    | 0          | 2,526,345   | 98.8  |
| 寄 附 金       | 673,926,000    | 790,527,718    | 790,527,718    | 0          | 0           | 100.0 |
| 繰 入 金       | 2,301,495,000  | 2,300,195,253  | 2,300,195,253  | 0          | 0           | 100.0 |
| 繰 越 金       | 1,879,809,838  | 1,879,810,793  | 1,879,810,793  | 0          | 0           | 100.0 |
| 諸 収 入       | 801,892,000    | 879,720,244    | 855,404,185    | 492,452    | 23,823,607  | 97.2  |
| 市 債         | 3,513,600,000  | 3,294,200,000  | 3,294,200,000  | 0          | 0           | 100.0 |
| 計           | 38,915,151,824 | 39,739,774,541 | 39,153,080,634 | 42,653,090 | 544,070,962 | 98.5  |

## 2 歳入の財源別比較

本年度の歳入決算額を財源別に比較すると、自主財源と依存財源の比率は 37.5対 62.5であり、前年度と比較すると自主財源が 1.8割増加している。

本年度の自主財源は 14,666,167千円で、前年度と比較して 1,161,261千円( 8.6%)増加している。これは、市税が 154,046千円( 1.9%)減少したものの、ふるさと応援寄附金をはじめとする寄附金が 227,040千円( 40.3%)、繰入金が 576,003千円( 33.4%)増加したことなどによるものである。

本年度の依存財源は 24,486,913千円で、前年度と比較して 175,983千円( 0.7%)増加している。これは、国庫支出金が 338,820千円( 7.3%)減少したものの、地方消費税交付金が 32,794千円( 2.3%)、市債が 585,300千円( 21.6%)増加したことなどによるものである。

# 歳入の財源別比較

(単位:千円、%)

| 区 分              |                     | 決 算 額      |            |            | 対前年度増減率 |        |        | 構成比率  |       |       |
|------------------|---------------------|------------|------------|------------|---------|--------|--------|-------|-------|-------|
|                  |                     | 28年度       | 29年度       | 30年度       | 28      | 29     | 30     | 28    | 29    | 30    |
| 自<br>主<br>財<br>源 | 市 税                 | 8,119,442  | 8,171,988  | 8,017,942  | 1.5     | 0.6    | △ 1.9  | 22.2  | 21.6  | 20.5  |
|                  | 分担金及び負担金            | 230,095    | 204,701    | 208,978    | △ 10.3  | △ 11.0 | 2.1    | 0.6   | 0.5   | 0.5   |
|                  | 使用料及び手数料            | 383,026    | 387,449    | 400,142    | △ 3.7   | 1.2    | 3.3    | 1.0   | 1.0   | 1.0   |
|                  | 財 産 収 入             | 219,616    | 199,675    | 213,167    | △ 24.8  | △ 9.1  | 6.8    | 0.6   | 0.5   | 0.5   |
|                  | 寄 附 金               | 483,501    | 563,488    | 790,528    | 24.8    | 16.5   | 40.3   | 1.3   | 1.5   | 2.1   |
|                  | 繰 入 金               | 994,081    | 1,724,192  | 2,300,195  | 29.5    | 73.4   | 33.4   | 2.7   | 4.6   | 5.9   |
|                  | 繰 越 金               | 1,763,149  | 1,325,634  | 1,879,811  | △ 27.4  | △ 24.8 | 41.8   | 4.8   | 3.5   | 4.8   |
|                  | 諸 収 入               | 933,480    | 927,779    | 855,404    | 17.4    | △ 0.6  | △ 7.8  | 2.6   | 2.5   | 2.2   |
|                  | 計                   | 13,126,390 | 13,504,906 | 14,666,167 | △ 1.5   | 2.9    | 8.6    | 35.8  | 35.7  | 37.5  |
| 依<br>存<br>財<br>源 | 地 方 譲 与 税           | 309,414    | 309,105    | 312,777    | △ 0.8   | △ 0.1  | 1.2    | 0.8   | 0.8   | 0.8   |
|                  | 利子割交付金              | 10,071     | 13,398     | 11,938     | △ 16.2  | 33.0   | △ 10.9 | 0.0   | 0.0   | 0.0   |
|                  | 配当割交付金              | 12,512     | 17,790     | 12,763     | △ 51.2  | 42.2   | △ 28.3 | 0.0   | 0.1   | 0.0   |
|                  | 株式等譲渡<br>所得割交付金     | 6,645      | 16,690     | 11,489     | △ 62.4  | 151.2  | △ 31.2 | 0.0   | 0.0   | 0.0   |
|                  | 地方消費税交付金            | 1,356,077  | 1,424,065  | 1,456,859  | △ 10.6  | 5.0    | 2.3    | 3.7   | 3.8   | 3.7   |
|                  | ゴルフ場利用税<br>交 付 金    | 5,361      | 4,912      | 4,676      | 8.0     | △ 8.4  | △ 4.8  | 0.0   | 0.0   | 0.0   |
|                  | 自動車取得税<br>交 付 金     | 48,933     | 61,515     | 63,197     | 13.5    | 25.7   | 2.7    | 0.1   | 0.2   | 0.2   |
|                  | 地方特例交付金             | 25,509     | 27,943     | 34,106     | 4.9     | 9.5    | 22.1   | 0.1   | 0.1   | 0.1   |
|                  | 地 方 交 付 税           | 12,772,916 | 12,532,485 | 12,382,974 | 0.9     | △ 1.9  | △ 1.2  | 34.9  | 33.1  | 31.6  |
|                  | 交通安全対策<br>特 別 交 付 金 | 10,172     | 9,413      | 8,402      | △ 7.2   | △ 7.5  | △ 10.7 | 0.0   | 0.0   | 0.0   |
|                  | 国庫支出金               | 4,236,030  | 4,672,658  | 4,333,838  | △ 16.6  | 10.3   | △ 7.3  | 11.6  | 12.4  | 11.1  |
|                  | 県 支 出 金             | 2,509,117  | 2,512,056  | 2,559,694  | △ 33.2  | 0.1    | 1.9    | 6.9   | 6.6   | 6.6   |
|                  | 市 債                 | 2,232,100  | 2,708,900  | 3,294,200  | △ 25.2  | 21.4   | 21.6   | 6.1   | 7.2   | 8.4   |
|                  | 計                   | 23,534,857 | 24,310,930 | 24,486,913 | △ 11.0  | 3.3    | 0.7    | 64.2  | 64.3  | 62.5  |
| 合 計              |                     | 36,661,247 | 37,815,836 | 39,153,080 | △ 7.8   | 3.1    | 3.5    | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

### 3 第1款 市税

#### (1) 税目別収入状況

(単位:円、%、千円)

| 区 分                   |                   | 調定額           | 収入済額          | 不納欠損額         | 収入未済額        | 収入率        |      |
|-----------------------|-------------------|---------------|---------------|---------------|--------------|------------|------|
| 市<br>民<br>税           | 個<br>人            | 現年度分          | 2,705,245,939 | 2,694,679,772 | 0            | 10,578,412 | 99.6 |
|                       |                   | 滞納繰越分         | 87,039,094    | 18,736,387    | 11,177,737   | 57,124,970 | 21.5 |
|                       |                   | 小 計           | 2,792,285,033 | 2,713,416,159 | 11,177,737   | 67,703,382 | 97.2 |
|                       | 法<br>人            | 現年度分          | 790,294,000   | 789,745,900   | 0            | 548,100    | 99.9 |
|                       |                   | 滞納繰越分         | 8,776,012     | 564,800       | 1,800,286    | 6,410,926  | 6.4  |
|                       |                   | 小 計           | 799,070,012   | 790,310,700   | 1,800,286    | 6,959,026  | 98.9 |
| 計                     |                   | 3,591,355,045 | 3,503,726,859 | 12,978,023    | 74,662,408   | 97.6       |      |
| 固<br>定<br>資<br>産<br>税 | 現年度分              | 3,684,089,100 | 3,659,513,959 | 0             | 24,592,941   | 99.3       |      |
|                       | 滞納繰越分             | 217,988,467   | 25,620,511    | 25,435,527    | 166,932,429  | 11.8       |      |
|                       | 小 計               | 3,902,077,567 | 3,685,134,470 | 25,435,527    | 191,525,370  | 94.4       |      |
|                       | 国有資産等所在<br>市町村交付金 | 100,328,000   | 100,328,000   | 0             | 0            | 100.0      |      |
|                       | 計                 | 4,002,405,567 | 3,785,462,470 | 25,435,527    | 191,525,370  | 94.6       |      |
| 軽<br>自<br>動<br>車<br>税 | 現年度分              | 218,015,100   | 216,100,500   | 0             | 1,914,600    | 99.1       |      |
|                       | 滞納繰越分             | 6,416,244     | 1,290,763     | 858,600       | 4,266,881    | 20.1       |      |
|                       | 計                 | 224,431,344   | 217,391,263   | 858,600       | 6,181,481    | 96.9       |      |
| 市 た ば こ 税             |                   | 506,552,849   | 506,552,849   | 0             | 0            | 100.0      |      |
| 入<br>湯<br>税           | 現年度分              | 3,139,350     | 3,139,350     | 0             | 0            | 100.0      |      |
|                       | 滞納繰越分             | 1,647,750     | 493,883       | 0             | 1,153,867    | 30.0       |      |
|                       | 計                 | 4,787,100     | 3,633,233     | 0             | 1,153,867    | 75.9       |      |
| 都<br>市<br>計<br>画<br>税 | 現年度分              | 0             | 0             | 0             | 0            | —          |      |
|                       | 滞納繰越分             | 10,002,494    | 1,175,608     | 1,167,103     | 7,659,783    | 11.8       |      |
|                       | 計                 | 10,002,494    | 1,175,608     | 1,167,103     | 7,659,783    | 11.8       |      |
| 本<br>年<br>度<br>合<br>計 | 現年度分              | 8,007,664,338 | 7,970,060,330 | 0             | 37,634,053   | 99.5       |      |
|                       | 滞納繰越分             | 331,870,061   | 47,881,952    | 40,439,253    | 243,548,856  | 14.4       |      |
|                       | 計 (A)             | 8,339,534,399 | 8,017,942,282 | 40,439,253    | 281,182,909  | 96.1       |      |
| 前年度合計 (B)             |                   | 8,554,269,926 | 8,171,988,227 | 49,946,826    | 332,355,121  | 95.5       |      |
| 比較増減 (A)-(B)=(C)      |                   | △ 214,735,527 | △ 154,045,945 | △ 9,507,573   | △ 51,172,212 | 0.6        |      |
| 増減率 (C)/(B)×100       |                   | △ 2.5         | △ 1.9         | △ 19.0        | △ 15.4       | —          |      |

本年度の市税の収入済額は前年度と比較して 1.9%、154,045,945円の減となっている。収入率は、現年度分が 99.5%で前年度比 0.1%増、滞納繰越分が 14.4%で 0.1%の減、合計では 96.1%で 0.6%の増となっている。

また、収入未済額は前年度と比較して 15.4%、51,172,212円の減となっている。この内容は、個人市民税が 22.6%、19,745,072円の減、法人市民税が 21.0%、1,848,286円の減、固定資産税が 12.2%、26,495,497円の減、入湯税が 30.0%、493,883円の減、都市計画税が 23.4%、2,342,711円の減となっている。

不納欠損額は前年度と比較して 19.0%、9,507,573円の減となっている。これは、主に固定資産税が 10,586,901円( 29.4%)減少したことによるものである。

## (2) 市税(現年度分)収入済額の状況

### ① 市民税

市民税の収入済額は前年度と比較して 2.6%、88,960,429円の増となっている。この内容は、個人市民税が 48,088,329円( 1.8%)の増、法人市民税が 40,872,100円( 5.5%)の増となり、主に課税額の大きな割合を占める法人分が増加したことによるものである。

### ② 固定資産税

固定資産税は前年度と比較して 2.1%、78,207,942円の減となっている。

### ③ 軽自動車税

軽自動車税は前年度と比較して 3.2%、6,618,649円の増となっている。

### ④ 市たばこ税

市たばこ税は前年度と比較して 1.5%、7,763,715円の減となっている。

### ⑤ 入湯税

入湯税は前年度と比較して 13.4%、371,850円の増となっている。

### ⑥ 都市計画税

都市計画税は平成 30年度から廃止につき、皆減となっている。

### (3) 市税(現年度分)収入済額の推移

(単位:千円、%)

| 区 分       |    | 収入済額(現年度分) |           |           | 収 入 率 |       |       |
|-----------|----|------------|-----------|-----------|-------|-------|-------|
|           |    | 28年度       | 29年度      | 30年度      | 28年度  | 29年度  | 30年度  |
| 市 民 税     | 個人 | 2,630,527  | 2,646,591 | 2,694,680 | 99.4  | 99.5  | 99.6  |
|           | 法人 | 706,159    | 748,874   | 789,746   | 99.9  | 99.9  | 99.9  |
| 固 定 資 産 税 |    | 3,817,966  | 3,836,315 | 3,759,842 | 99.2  | 99.3  | 99.4  |
| 軽 自 動 車 税 |    | 202,600    | 209,482   | 216,101   | 99.0  | 99.0  | 99.1  |
| 市 た ば こ 税 |    | 546,213    | 514,317   | 506,553   | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 入 湯 税     |    | 3,036      | 2,767     | 3,139     | 68.4  | 91.9  | 100.0 |
| 都 市 計 画 税 |    | 156,926    | 156,540   | —         | 99.2  | 99.3  | —     |
| 計         |    | 8,063,427  | 8,114,886 | 7,970,061 | 99.4  | 99.4  | 99.5  |

(固定資産税には、国有資産等所在市町村交付金を含む。都市計画税は平成 30年度より廃止。)

### (4) 市税の減免及び課税免除の状況

(単位:件、円)

| 区 分             |       | 市民税 |           | 固定資産税 |              | 軽自動車税 |           | 都市計画税 |           | 計     |              |
|-----------------|-------|-----|-----------|-------|--------------|-------|-----------|-------|-----------|-------|--------------|
|                 |       | 件数  | 金額        | 件数    | 金額           | 件数    | 金額        | 件数    | 金額        | 件数    | 金額           |
| 減<br>免          | 公益性   | 37  | 2,135,000 | 127   | 4,115,100    | 34    | 199,900   |       |           | 198   | 6,450,000    |
|                 | 災害    | 0   | 0         | 9     | 76,200       | 0     | 0         |       |           | 9     | 76,200       |
|                 | 生活保護等 | 9   | 139,500   | 206   | 4,409,300    | 0     | 0         |       |           | 215   | 4,548,800    |
|                 | 身体障害  | 0   | 0         | 0     | 0            | 416   | 3,253,600 |       |           | 416   | 3,253,600    |
|                 | 計     | 46  | 2,274,500 | 342   | 8,600,600    | 450   | 3,453,500 |       |           | 838   | 14,328,600   |
| 課税免除<br>(誘致企業等) |       | 0   | 0         | 14    | 120,602,500  | 7     | 34,400    |       |           | 21    | 120,636,900  |
| 合 計             |       | 46  | 2,274,500 | 356   | 129,203,100  | 457   | 3,487,900 |       |           | 859   | 134,965,500  |
| 前年度             |       | 47  | 2,491,200 | 350   | 166,407,750  | 452   | 3,259,000 | 124   | 904,650   | 973   | 173,062,600  |
| 比較増減            |       | △ 1 | △ 216,700 | 6     | △ 37,204,650 | 5     | 228,900   | △ 124 | △ 904,650 | △ 114 | △ 38,097,100 |

本年度の市税の減免及び課税免除は、合計で 859件、134,965,500円である。これを前年度と比較すると、件数で 114件の減、金額で 38,097,100円の減となっており、減少した主な理由は、件数では都市計画税の廃止に伴うものであり、金額では工場等設置促進条例に基づく固定資産税の課税免除によるものである。

## (5) 市税の不納欠損処分状況

(単位:件、円)

| 区 分     | 地方税法第15条の7第4項によるもの<br>(執行停止3年以上) | 地方税法第15条の7第5項によるもの<br>(執行停止3年未満) | 地方税法第18条第1項によるもの<br>(5年経過) | 計     |             |
|---------|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------|-------|-------------|
|         |                                  |                                  |                            | 件数    | 処分額         |
| 市民税(個人) | 10,034,889                       | 0                                | 1,142,848                  | 720   | 11,177,737  |
| 市民税(法人) | 1,560,286                        | 0                                | 240,000                    | 30    | 1,800,286   |
| 固定資産税   | 24,751,800                       | 0                                | 683,727                    | 1,683 | 25,435,527  |
| 軽自動車税   | 760,600                          | 0                                | 98,000                     | 187   | 858,600     |
| 都市計画税   | 1,135,730                        | 0                                | 31,373                     | 1,683 | 1,167,103   |
| 計       | 38,243,305                       | 0                                | 2,195,948                  | 4,303 | 40,439,253  |
| 前年度     | 45,208,931                       | 0                                | 4,737,895                  | 3,365 | 49,946,826  |
| 比較増減    | △ 6,965,626                      | 0                                | △ 2,541,947                | 938   | △ 9,507,573 |

(都市計画税は固定資産税と合算して賦課及び徴収しており、固定資産税の不納欠損件数には、都市計画税相当分を含む。処分額は固定資産税との按分による。)

- ① 不納欠損処分額を税目別に前年度と比較すると、市民税の個人が 1,224,377円、法人が 454,879円の増加となり、軽自動車税が 94,200円、固定資産税が 10,586,901円、都市計画税が 505,728円の減少となっている。
- ② 不納欠損処分額を事由別にみると、地方税法第 15条の 7第 4項によるもの(滞納処分執行停止が 3年以上継続し、納入義務が消滅したもの)が 38,243,305円、同法第 18条第 1項によるもの(5年経過により消滅時効が完成したもの)が 2,195,948円となっている。

不納欠損処分については、負担の公平性、歳入の確保の面において影響が大きく、慎重かつ厳正な取扱いが必要である。真にやむを得ず欠損処分に至るまでの間においては、徴収に一層努力されたい。

## 4 市税以外の款別収入状況

### 第2款 地方譲与税

(単位:円、%、対)

| 区 分          |      | 予算現額         | 調定額         | 収入済額        | 収入未済額 | 収入率   |
|--------------|------|--------------|-------------|-------------|-------|-------|
| 地方揮発油税<br>譲与 | 30年度 | 85,000,000   | 90,310,000  | 90,310,000  | 0     | 100.0 |
|              | 29年度 | 89,000,000   | 89,558,000  | 89,558,000  | 0     | 100.0 |
|              | 比較増減 | △ 4,000,000  | 752,000     | 752,000     | 0     | 0.0   |
| 自動車重量税<br>譲与 | 30年度 | 200,000,000  | 222,467,000 | 222,467,000 | 0     | 100.0 |
|              | 29年度 | 210,000,000  | 219,547,000 | 219,547,000 | 0     | 100.0 |
|              | 比較増減 | △ 10,000,000 | 2,920,000   | 2,920,000   | 0     | 0.0   |
| 計            | 30年度 | 285,000,000  | 312,777,000 | 312,777,000 | 0     | 100.0 |
|              | 29年度 | 299,000,000  | 309,105,000 | 309,105,000 | 0     | 100.0 |
|              | 比較増減 | △ 14,000,000 | 3,672,000   | 3,672,000   | 0     | 0.0   |
|              | 増減率  | △ 4.7        | 1.2         | 1.2         | —     | —     |

### 第3款 利子割交付金

(単位:円、%、対)

| 区 分  | 予算現額        | 調定額         | 収入済額        | 収入未済額 | 収入率   |
|------|-------------|-------------|-------------|-------|-------|
| 30年度 | 12,000,000  | 11,938,000  | 11,938,000  | 0     | 100.0 |
| 29年度 | 15,000,000  | 13,398,000  | 13,398,000  | 0     | 100.0 |
| 比較増減 | △ 3,000,000 | △ 1,460,000 | △ 1,460,000 | 0     | 0.0   |
| 増減率  | △ 20.0      | △ 10.9      | △ 10.9      | —     | —     |

### 第4款 配当割交付金

(単位:円、%、対)

| 区 分  | 予算現額       | 調定額         | 収入済額        | 収入未済額 | 収入率   |
|------|------------|-------------|-------------|-------|-------|
| 30年度 | 15,000,000 | 12,763,000  | 12,763,000  | 0     | 100.0 |
| 29年度 | 15,000,000 | 17,790,000  | 17,790,000  | 0     | 100.0 |
| 比較増減 | 0          | △ 5,027,000 | △ 5,027,000 | 0     | 0.0   |
| 増減率  | 0.0        | △ 28.3      | △ 28.3      | —     | —     |

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%、%)

| 区 分  | 予算現額      | 調定額         | 収入済額        | 収入未済額 | 収入率   |
|------|-----------|-------------|-------------|-------|-------|
| 30年度 | 1,000,000 | 11,489,000  | 11,489,000  | 0     | 100.0 |
| 29年度 | 1,000,000 | 16,690,000  | 16,690,000  | 0     | 100.0 |
| 比較増減 | 0         | △ 5,201,000 | △ 5,201,000 | 0     | 0.0   |
| 増減率  | 0.0       | △ 31.2      | △ 31.2      | —     | —     |

## 第6款 地方消費税交付金

(単位:円、%、%)

| 区 分  | 予算現額          | 調定額           | 収入済額          | 収入未済額 | 収入率   |
|------|---------------|---------------|---------------|-------|-------|
| 30年度 | 1,456,859,000 | 1,456,859,000 | 1,456,859,000 | 0     | 100.0 |
| 29年度 | 1,306,000,000 | 1,424,065,000 | 1,424,065,000 | 0     | 100.0 |
| 比較増減 | 150,859,000   | 32,794,000    | 32,794,000    | 0     | 0.0   |
| 増減率  | 11.6          | 2.3           | 2.3           | —     | —     |

## 第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円、%、%)

| 区 分  | 予算現額      | 調定額       | 収入済額      | 収入未済額 | 収入率   |
|------|-----------|-----------|-----------|-------|-------|
| 30年度 | 4,000,000 | 4,676,490 | 4,676,490 | 0     | 100.0 |
| 29年度 | 4,000,000 | 4,912,250 | 4,912,250 | 0     | 100.0 |
| 比較増減 | 0         | △ 235,760 | △ 235,760 | 0     | 0.0   |
| 増減率  | 0.0       | △ 4.8     | △ 4.8     | —     | —     |

## 第8款 自動車取得税交付金

(単位:円、%、%)

| 区 分  | 予算現額       | 調定額        | 収入済額       | 収入未済額 | 収入率   |
|------|------------|------------|------------|-------|-------|
| 30年度 | 50,000,000 | 63,197,000 | 63,197,000 | 0     | 100.0 |
| 29年度 | 50,000,000 | 61,515,000 | 61,515,000 | 0     | 100.0 |
| 比較増減 | 0          | 1,682,000  | 1,682,000  | 0     | 0.0   |
| 増減率  | 0.0        | 2.7        | 2.7        | —     | —     |

## 第9款 地方特例交付金

(単位:円、%、%)

| 区 分  | 予算現額       | 調定額        | 収入済額       | 収入未済額 | 収入率   |
|------|------------|------------|------------|-------|-------|
| 30年度 | 34,106,000 | 34,106,000 | 34,106,000 | 0     | 100.0 |
| 29年度 | 27,943,000 | 27,943,000 | 27,943,000 | 0     | 100.0 |
| 比較増減 | 6,163,000  | 6,163,000  | 6,163,000  | 0     | 0.0   |
| 増減率  | 22.1       | 22.1       | 22.1       | —     | —     |

## 第10款 地方交付税

(単位:円、%、%)

| 区 分   | 予算現額 | 調定額            | 収入済額           | 収入未済額          | 収入率 |       |
|-------|------|----------------|----------------|----------------|-----|-------|
| 普通交付税 | 30年度 | 10,826,748,000 | 10,826,748,000 | 10,826,748,000 | 0   | 100.0 |
|       | 29年度 | 10,910,726,000 | 10,910,726,000 | 10,910,726,000 | 0   | 100.0 |
|       | 比較増減 | △ 83,978,000   | △ 83,978,000   | △ 83,978,000   | 0   | 0.0   |
| 特別交付税 | 30年度 | 1,300,000,000  | 1,556,226,000  | 1,556,226,000  | 0   | 100.0 |
|       | 29年度 | 1,200,000,000  | 1,621,759,000  | 1,621,759,000  | 0   | 100.0 |
|       | 比較増減 | 100,000,000    | △ 65,533,000   | △ 65,533,000   | 0   | 0.0   |
| 計     | 30年度 | 12,126,748,000 | 12,382,974,000 | 12,382,974,000 | 0   | 100.0 |
|       | 29年度 | 12,110,726,000 | 12,532,485,000 | 12,532,485,000 | 0   | 100.0 |
|       | 比較増減 | 16,022,000     | △ 149,511,000  | △ 149,511,000  | 0   | 0.0   |
|       | 増減率  | 0.1            | △ 1.2          | △ 1.2          | —   | —     |

## 第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%、%)

| 区 分  | 予算現額        | 調定額         | 収入済額        | 収入未済額 | 収入率   |
|------|-------------|-------------|-------------|-------|-------|
| 30年度 | 8,000,000   | 8,402,000   | 8,402,000   | 0     | 100.0 |
| 29年度 | 9,000,000   | 9,413,000   | 9,413,000   | 0     | 100.0 |
| 比較増減 | △ 1,000,000 | △ 1,011,000 | △ 1,011,000 | 0     | 0.0   |
| 増減率  | △ 11.1      | △ 10.7      | △ 10.7      | —     | —     |

## 第12款 分担金及び負担金

(単位:円、%、千円)

| 区 分  | 予算現額        | 調定額         | 収入済額        | 不納欠損額   | 収入未済額       | 収入率  |
|------|-------------|-------------|-------------|---------|-------------|------|
| 30年度 | 202,962,000 | 218,224,140 | 208,977,925 | 721,225 | 8,524,990   | 95.8 |
| 29年度 | 205,284,000 | 217,240,307 | 204,700,983 | 57,010  | 12,482,314  | 94.2 |
| 比較増減 | △ 2,322,000 | 983,833     | 4,276,942   | 664,215 | △ 3,957,324 | 1.6  |
| 増減率  | △ 1.1       | 0.5         | 2.1         | 1,165.1 | △ 31.7      | —    |

(収入済額には、還付未済額を含む。)

- ① 増減の主な内容は、総務費分担金で移動通信用鉄塔施設整備事業分担金が皆増、農林水産業費分担金で農業施設災害復旧事業受益者分担金が 4,334,035円( 3,421.5%)の増、民生費負担金で保育所運営費負担金が 2,410,514円( 1.6%)の減、へき地保育所措置費負担金が 1,879,840円( 13.6%)の減、養護老人ホーム措置費負担金が 2,172,307円( 10.6%)の増などである。
- ② 不納欠損額の内容は次のとおりである。これは、地方自治法第 236条第 1項( 5年経過による消滅時効完成)によるものである。

|               |          |
|---------------|----------|
| ・保育所運営費負担金    | 598,225円 |
| ・へき地保育所措置費負担金 | 123,000円 |

- ③ 収入未済額の内容は、次のとおりである。

|                   |            |
|-------------------|------------|
| ・農業施設災害復旧事業受益者分担金 | 1,999,190円 |
| ・保育所運営費負担金        | 5,897,975円 |
| ・へき地保育所措置費負担金     | 612,825円   |
| ・助産施設入所者措置費負担金    | 15,000円    |

## 第13款 使用料及び手数料

(単位:円、%、千円)

| 区 分  | 予算現額        | 調定額         | 収入済額        | 不納欠損額     | 収入未済額       | 収入率  |
|------|-------------|-------------|-------------|-----------|-------------|------|
| 30年度 | 394,826,000 | 405,997,088 | 400,142,012 | 1,000,160 | 4,855,016   | 98.6 |
| 29年度 | 377,653,000 | 393,970,047 | 387,449,191 | 334,320   | 6,186,836   | 98.3 |
| 比較増減 | 17,173,000  | 12,027,041  | 12,692,821  | 665,840   | △ 1,331,820 | 0.3  |
| 増減率  | 4.5         | 3.1         | 3.3         | 199.2     | △ 21.5      | —    |

(収入済額には、還付未済額を含む。)

- ① 増減の主な内容は、衛生使用料で墓地使用料が 5,030,000円( 43.5%)の増、粗大ごみ処理施設使用料が 2,527,200円( 14.9%)の増、農林水産手数料で廃棄物堆肥化処理手数料が 2,136,740円( 22.2%)の減などである。
- ② 不納欠損額の内容は次のとおりである。これは、大館市債権の管理に関する条例第 6条第 1項(債権放棄)によるものである。

|        |            |
|--------|------------|
| ・住宅使用料 | 1,000,160円 |
|--------|------------|

③ 収入未済額の内容は、次のとおりである。

|              |            |
|--------------|------------|
| ・住宅使用料       | 4,390,946円 |
| ・児童育成施設使用料   | 397,500円   |
| ・廃棄物堆肥化処理手数料 | 66,570円    |

## 第14款 国庫支出金

(単位:円、%、%)

| 区 分  | 予算現額          | 調定額           | 収入済額          | 収入未済額         | 収入率  |
|------|---------------|---------------|---------------|---------------|------|
| 30年度 | 4,526,809,986 | 4,499,498,840 | 4,333,837,745 | 165,661,095   | 96.3 |
| 29年度 | 5,088,325,000 | 5,123,777,172 | 4,672,658,232 | 451,118,940   | 91.2 |
| 比較増減 | △ 561,515,014 | △ 624,278,332 | △ 338,820,487 | △ 285,457,845 | 5.1  |
| 増減率  | △ 11.0        | △ 12.2        | △ 7.3         | △ 63.3        | —    |

① 増減の主な内容は、災害復旧費負担金の過年発生公共土木施設災害復旧費負担金が 31,769,478円 ( 2,994.3%) の増、民生費補助金の保育所等整備交付金が 106,494,000円 ( 3,649.6%) の増、民生費負担金の生活保護費負担金が 29,998,000円 ( 3.1%) の減、土木費補助金の公営住宅等整備補助金が 341,260,000円 ( 92.9%) の減などである。

② 収入未済額は翌年度繰越事業に係る分で、内容は次のとおりである。

|                     |             |
|---------------------|-------------|
| ・現年発生農業施設災害復旧費負担金   | 1,420,095円  |
| ・現年発生林業施設災害復旧費負担金   | 2,662,000円  |
| ・現年発生公共土木施設災害復旧費負担金 | 18,524,000円 |
| ・都市再生整備計画事業費補助金     | 30,178,000円 |
| ・道路改良事業費補助金         | 96,595,000円 |
| ・街なみ環境整備事業費補助金      | 16,282,000円 |

## 第15款 県支出金

(単位:円、%、%)

| 区 分  | 予算現額          | 調定額           | 収入済額          | 収入未済額        | 収入率  |
|------|---------------|---------------|---------------|--------------|------|
| 30年度 | 2,663,448,000 | 2,617,191,019 | 2,559,694,019 | 57,497,000   | 97.8 |
| 29年度 | 2,631,745,000 | 2,606,860,170 | 2,512,056,170 | 94,804,000   | 96.4 |
| 比較増減 | 31,703,000    | 10,330,849    | 47,637,849    | △ 37,307,000 | 1.4  |
| 増減率  | 1.2           | 0.4           | 1.9           | △ 39.4       | —    |

- ① 増減の主な内容は、民生費負担金の障害者自立支援給付費負担金が 23,391,615円( 5.1%)の増、総務費補助金のあきた未来づくり交付金が 65,400,000円( 344.2%)の増、農林水産業費補助金の造林事業費補助金が 24,748,974円( 166.3%)の増、民生費負担金の子どものための教育・保育給付費負担金が 10,123,208円( 4.4%)の減、農林水産業費補助金の農業振興費補助金が 90,554,599円( 55.7%)の減などである。
- ② 収入未済額は翌年度繰越事業に係る分で、内容は次のとおりである。

|              |             |
|--------------|-------------|
| ・あきた未来づくり交付金 | 42,600,000円 |
| ・農業振興費補助金    | 14,897,000円 |

## 第16款 財産収入

(単位:円、%、%)

| 区 分  | 予算現額        | 調定額         | 収入済額        | 不納欠損額 | 収入未済額     | 収入率  |
|------|-------------|-------------|-------------|-------|-----------|------|
| 30年度 | 211,116,000 | 215,693,557 | 213,167,212 | 0     | 2,526,345 | 98.8 |
| 29年度 | 191,444,000 | 202,329,688 | 199,675,112 | 0     | 2,654,576 | 98.7 |
| 比較増減 | 19,672,000  | 13,363,869  | 13,492,100  | 0     | △ 128,231 | 0.1  |
| 増減率  | 10.3        | 6.6         | 6.8         | —     | △ 4.8     | —    |

- ① 増減の主な内容は、普通財産土地売払収入が 8,815,449円( 321.8%)の増、普通財産立木売払収入が 8,105,034円( 356.5%)の増、官行及び県行造林立木売払収入が 8,412,655円の皆減、普通財産土砂売払収入が 4,304,232円( 50.5%)の減などである。

## 財産収入の状況

(単位:円、%)

| 区 分                        |                                 | 収 入 済 額        |             | 比較増減        | 増減率         |        |
|----------------------------|---------------------------------|----------------|-------------|-------------|-------------|--------|
|                            |                                 | 30年度           | 29年度        |             |             |        |
| 財<br>産<br>運<br>用<br>収<br>入 | 財<br>産<br>貸<br>付<br>収<br>入      | 財政調整基金貸地料      | 1,515,227   | 1,832,308   | △ 317,081   | △ 17.3 |
|                            |                                 | 普通財産貸地料        | 108,144,897 | 107,275,124 | 869,773     | 0.8    |
|                            |                                 | 普通財産建物貸付料      | 4,484,921   | 4,308,755   | 176,166     | 4.1    |
|                            |                                 | 物品貸付料          | 16,322,463  | 16,322,463  | 0           | 0.0    |
|                            | 利<br>子<br>及<br>び<br>配<br>当<br>金 | 財政調整基金収入       | 943,479     | 1,137,127   | △ 193,648   | △ 17.0 |
|                            |                                 | 庁舎等整備基金収入      | 4,628,198   | 1,427,900   | 3,200,298   | 224.1  |
|                            |                                 | 地域振興基金収入       | 28,773,650  | 27,333,797  | 1,439,853   | 5.3    |
|                            |                                 | ふるさと基金収入       | 9,682,993   | 9,687,034   | △ 4,041     | 0.0    |
|                            |                                 | その他基金収入        | 513,359     | 681,875     | △ 168,516   | △ 24.7 |
|                            | 計                               |                | 175,009,187 | 170,006,383 | 5,002,804   | 2.9    |
| 財<br>産<br>売<br>払<br>収<br>入 | 不<br>動<br>産<br>売<br>払<br>収<br>入 | 財政調整基金立木売払収入   | 129,600     | 0           | 129,600     | 皆増     |
|                            |                                 | 普通財産土地売払収入     | 11,554,864  | 2,739,415   | 8,815,449   | 321.8  |
|                            |                                 | 普通財産立木売払収入     | 10,378,785  | 2,273,751   | 8,105,034   | 356.5  |
|                            |                                 | 官行及び県行造林立木売払収入 | 0           | 8,412,655   | △ 8,412,655 | 皆減     |
|                            | 物<br>取<br>扱<br>収<br>入           | 物品売払収入         | 6,079,870   | 712,716     | 5,367,154   | 753.1  |
|                            |                                 | 普通財産土砂売払収入     | 4,224,376   | 8,528,608   | △ 4,304,232 | △ 50.5 |
|                            | 生産物売払収入                         | 5,790,530      | 7,001,584   | △ 1,211,054 | △ 17.3      |        |
|                            | 計                               |                | 38,158,025  | 29,668,729  | 8,489,296   | 28.6   |
| 合 計                        |                                 | 213,167,212    | 199,675,112 | 13,492,100  | 6.8         |        |

② 収入未済額の内容は、次のとおりである。

|            |            |
|------------|------------|
| ・財政調整基金貸地料 | 830,511円   |
| ・普通財産貸地料   | 1,695,834円 |

## 第17款 寄附金

(単位:円、%、%)

| 区 分  | 予算現額        | 調定額         | 収入済額        | 収入未済額 | 収入率   |
|------|-------------|-------------|-------------|-------|-------|
| 30年度 | 673,926,000 | 790,527,718 | 790,527,718 | 0     | 100.0 |
| 29年度 | 504,985,000 | 563,487,582 | 563,487,582 | 0     | 100.0 |
| 比較増減 | 168,941,000 | 227,040,136 | 227,040,136 | 0     | 0.0   |
| 増減率  | 33.5        | 40.3        | 40.3        | —     | —     |

増減の主な内容は、ふるさと応援寄附金の 227,614,403円(40.8%)の増である。

## 第18款 繰入金

(単位:円、%、%)

| 区 分  | 予算現額          | 調定額           | 収入済額          | 収入未済額 | 収入率   |
|------|---------------|---------------|---------------|-------|-------|
| 30年度 | 2,301,495,000 | 2,300,195,253 | 2,300,195,253 | 0     | 100.0 |
| 29年度 | 1,724,193,000 | 1,724,192,354 | 1,724,192,354 | 0     | 100.0 |
| 比較増減 | 577,302,000   | 576,002,899   | 576,002,899   | 0     | 0.0   |
| 増減率  | 33.5          | 33.4          | 33.4          | —     | —     |

増減の主な内容は、財政調整基金繰入金が 193,407,000円 ( 29.3%) の増、減債基金繰入金が 100,000,000円 ( 20.0%) の増、ふるさと応援寄附基金繰入金が 82,874,000円 ( 25.8%) の増、公共施設解体撤去基金繰入金が 176,000,000円の皆増である。

## 第19款 繰越金

(単位:円、%、%)

| 区 分  | 予算現額          | 調定額           | 収入済額          | 収入未済額 | 収入率   |
|------|---------------|---------------|---------------|-------|-------|
| 30年度 | 1,879,809,838 | 1,879,810,793 | 1,879,810,793 | 0     | 100.0 |
| 29年度 | 1,325,633,490 | 1,325,633,629 | 1,325,633,629 | 0     | 100.0 |
| 比較増減 | 554,176,348   | 554,177,164   | 554,177,164   | 0     | 0.0   |
| 増減率  | 41.8          | 41.8          | 41.8          | —     | —     |

増減の主な内容は、純繰越額が 433,429,816円 ( 35.8%) の増、繰越明許費等繰越額が 120,747,348円 ( 104.4%) の増である。

## 第20款 諸収入

(単位:円、%、%)

| 区 分  | 予算現額        | 調定額          | 収入済額         | 不納欠損額       | 収入未済額       | 収入率  |
|------|-------------|--------------|--------------|-------------|-------------|------|
| 30年度 | 801,892,000 | 879,720,244  | 855,404,185  | 492,452     | 23,823,607  | 97.2 |
| 29年度 | 803,037,000 | 955,342,747  | 927,779,135  | 1,640,025   | 25,923,587  | 97.1 |
| 比較増減 | △ 1,145,000 | △ 75,622,503 | △ 72,374,950 | △ 1,147,573 | △ 2,099,980 | 0.1  |
| 増減率  | △ 0.1       | △ 7.9        | △ 7.8        | △ 70.0      | △ 8.1       | —    |

- ① 増減の主な内容は、商工費貸付金収入の地域総合整備資金貸付金収入が 15,592,000円 ( 42.1%) の増、市預金利子が 29,245,982円 (36.7%) の減、土木費雑入が 29,318,720円 ( 87.0%) の減、過年度収入が 19,767,963円 ( 50.7%) の減である。

諸収入の状況

(単位:円、%)

| 区 分                  | 収 入 済 額     |             | 比較増減         | 増減率          |        |
|----------------------|-------------|-------------|--------------|--------------|--------|
|                      | 30年度        | 29年度        |              |              |        |
| 延 滞 金                | 5,624,148   | 3,719,377   | 1,904,771    | 51.2         |        |
| 市 預 金 利 子            | 50,438,543  | 79,684,525  | △ 29,245,982 | △ 36.7       |        |
| 貸元<br>利付<br>収入<br>金入 | 民生費貸付金収入    | 1,669,979   | 1,964,442    | △ 294,463    | △ 15.0 |
|                      | 商工費貸付金収入    | 552,661,973 | 537,069,714  | 15,592,259   | 2.9    |
|                      | 計           | 554,331,952 | 539,034,156  | 15,297,796   | 2.8    |
| 雑<br>入               | 滞 納 処 分 費   | 156,600     | 312,000      | △ 155,400    | △ 49.8 |
|                      | 弁 償 金       | 10,400      | 6,800        | 3,600        | 52.9   |
|                      | 小切手未払資金組入れ  | 200         | 0            | 200          | 皆増     |
|                      | 雑 入         | 225,590,690 | 266,002,662  | △ 40,411,972 | △ 15.2 |
|                      | 過 年 度 収 入   | 19,251,652  | 39,019,615   | △ 19,767,963 | △ 50.7 |
|                      | 計           | 245,009,542 | 305,341,077  | △ 60,331,535 | △ 19.8 |
| 合 計                  | 855,404,185 | 927,779,135 | △ 72,374,950 | △ 7.8        |        |

② 不納欠損額の内容は、次のとおりである。これは、大館市債権の管理に関する条例第 6条第 1項 (債権放棄)によるものである。

・生活保護法による返還金 492,452円

③ 収入未済額の内容は、次のとおりである。

・高齢者住宅整備資金貸付金収入 873,411円  
 ・ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金収入 530,000円  
 ・災害援護資金貸付金収入 318,755円  
 ・心身障害者居室整備資金貸付金収入 2,262,969円  
 ・生活保護法による返還金 19,222,712円  
 ・児童手当返還金 80,000円  
 ・児童扶養手当返還金 463,760円  
 ・通学費負担金 72,000円

## 第21款 市 債

(単位:円、%、%)

| 区 分  | 予算現額          | 調定額           | 収入済額          | 収入未済額 | 収入率   |
|------|---------------|---------------|---------------|-------|-------|
| 30年度 | 3,513,600,000 | 3,294,200,000 | 3,294,200,000 | 0     | 100.0 |
| 29年度 | 3,333,000,000 | 2,708,900,000 | 2,708,900,000 | 0     | 100.0 |
| 比較増減 | 180,600,000   | 585,300,000   | 585,300,000   | 0     | 0.0   |
| 増減率  | 5.4           | 21.6          | 21.6          | —     | —     |

増減の主な内容は、総務債が地域活性化対策事業債(現年分、繰越明許分、通次繰越分)などにより 368,000千円( 201.0%)の増、民生債が保育所整備等支援事業債により 9,200千円( 62.6%)の増、農林水産業債が農業農村整備事業債(繰越明許分)などにより 16,000千円( 10.3%)の減、商工債が地域総合整備資金貸付事業債などにより 224,500千円( 170.3%)の増、土木債が住宅建設事業債などにより 186,900千円( 29.1%)の減、教育債が教育施設整備事業債(繰越明許分)により 54,300千円( 17.4%)の増である。

# 歳 出

## 1 決算状況

(単位:円、%、対)

| 区 分  | 予算現額           | 支出済額           | 翌年度繰越額        | 不用額          | 執行率  |
|------|----------------|----------------|---------------|--------------|------|
| 30年度 | 38,915,151,824 | 37,107,486,743 | 1,339,311,340 | 468,353,741  | 95.4 |
| 29年度 | 37,804,873,490 | 35,936,026,072 | 1,354,666,824 | 514,180,594  | 95.1 |
| 比較増減 | 1,110,278,334  | 1,171,460,671  | △ 15,355,484  | △ 45,826,853 | 0.3  |
| 増減率  | 2.9            | 3.3            | △ 1.1         | △ 8.9        | —    |

歳出決算額の推移、歳出の款別決算状況、歳出決算額性質別経費分類は、次のとおりである。

### 歳出決算額の推移

| 区 分  | 歳 出 決 算 額  |           |             |                  |
|------|------------|-----------|-------------|------------------|
|      | 金 額 (千円)   | すう勢比率 (%) | 対前年度伸び率 (%) | 人口 1人当たりの歳出額 (円) |
| 30年度 | 37,107,487 | 99.1      | 3.3         | 515,783          |
| 29年度 | 35,936,026 | 96.0      | 1.7         | 492,268          |
| 28年度 | 35,335,614 | 94.4      | △ 7.0       | 476,896          |
| 27年度 | 38,012,487 | 101.5     | 1.5         | 506,401          |
| 26年度 | 37,437,999 | 100.0     | 1.9         | 491,732          |

(人口は各年度末現在における住民基本台帳の登録数によるものである。すう勢比率は、平成 26年度を基準にしたものである。)

## 歳出の款別決算状況

(単位:円、%)

| 区 分    | 予算現額           | 支出済額           | 翌年度繰越額        | 不用額         | 執行率  |
|--------|----------------|----------------|---------------|-------------|------|
| 議 会 費  | 286,025,000    | 281,881,657    | 0             | 4,143,343   | 98.6 |
| 総 務 費  | 6,102,789,110  | 5,857,742,672  | 175,739,000   | 69,307,438  | 96.0 |
| 民 生 費  | 12,068,424,940 | 11,921,300,412 | 15,073,000    | 132,051,528 | 98.8 |
| 衛 生 費  | 4,315,143,464  | 4,283,792,956  | 1,665,000     | 29,685,508  | 99.3 |
| 労 働 費  | 176,023,200    | 175,280,499    | 0             | 742,701     | 99.6 |
| 農林水産業費 | 1,187,955,256  | 1,115,780,839  | 50,474,000    | 21,700,417  | 93.9 |
| 商 工 費  | 2,571,866,645  | 1,743,322,500  | 805,888,000   | 22,656,145  | 67.8 |
| 土 木 費  | 3,319,329,889  | 3,055,383,526  | 227,143,340   | 36,803,023  | 92.0 |
| 消 防 費  | 1,195,880,800  | 1,188,094,091  | 0             | 7,786,709   | 99.3 |
| 教 育 費  | 3,214,166,678  | 3,141,808,846  | 0             | 72,357,832  | 97.7 |
| 災害復旧費  | 559,201,280    | 445,934,748    | 63,329,000    | 49,937,532  | 79.7 |
| 公 債 費  | 2,960,673,000  | 2,959,637,997  | 0             | 1,035,003   | 99.9 |
| 諸支出金   | 937,527,000    | 937,526,000    | 0             | 1,000       | 99.9 |
| 予 備 費  | 20,145,562     | 0              | 0             | 20,145,562  | 0.0  |
| 合 計    | 38,915,151,824 | 37,107,486,743 | 1,339,311,340 | 468,353,741 | 95.4 |

歳出決算額性質別経費分類

(単位:千円、%)

| 区 分                   |         | 決 算 額      |            |            | 対前年度増減率 |        |        | 構成比率  |       |       |
|-----------------------|---------|------------|------------|------------|---------|--------|--------|-------|-------|-------|
|                       |         | 28年度       | 29年度       | 30年度       | 28      | 29     | 30     | 28    | 29    | 30    |
| 消<br>費<br>的<br>経<br>費 | 人 件 費   | 5,761,563  | 5,476,442  | 5,513,359  | 0.7     | △ 4.9  | 0.7    | 16.3  | 15.2  | 14.8  |
|                       | 物 件 費   | 4,764,810  | 4,849,542  | 5,101,709  | △ 0.1   | 1.8    | 5.2    | 13.5  | 13.5  | 13.8  |
|                       | 維持補修費   | 791,651    | 1,056,932  | 873,172    | 14.2    | 33.5   | △ 17.4 | 2.3   | 2.9   | 2.4   |
|                       | 補助費等    | 3,881,022  | 3,730,316  | 3,906,940  | △ 6.1   | △ 3.9  | 4.7    | 11.0  | 10.4  | 10.5  |
|                       | 扶助費     | 6,901,907  | 6,834,684  | 6,615,234  | 6.6     | △ 1.0  | △ 3.2  | 19.5  | 19.0  | 17.8  |
|                       | 貸付金     | 500,000    | 500,000    | 800,000    | △ 23.2  | 0.0    | 60.0   | 1.4   | 1.4   | 2.2   |
|                       | 投資及び出資金 | 669,670    | 602,496    | 679,466    | △ 2.7   | △ 10.0 | 12.8   | 1.9   | 1.7   | 1.8   |
|                       | 計       | 23,270,623 | 23,050,412 | 23,489,880 | 0.6     | △ 0.9  | 1.9    | 65.9  | 64.1  | 63.3  |
| 投<br>資<br>的<br>経<br>費 | 普通建設事業費 | 3,250,058  | 4,142,340  | 4,278,822  | △ 36.3  | 27.5   | 3.3    | 9.2   | 11.6  | 11.5  |
|                       | 災害復旧事業費 | 40,968     | 296,698    | 445,935    | △ 93.1  | 624.2  | 50.3   | 0.1   | 0.8   | 1.2   |
|                       | 計       | 3,291,026  | 4,439,038  | 4,724,757  | △ 42.2  | 34.9   | 6.4    | 9.3   | 12.4  | 12.7  |
| 公 債 費                 |         | 3,193,501  | 2,866,544  | 2,959,524  | △ 4.1   | △ 10.2 | 3.2    | 9.0   | 8.0   | 8.0   |
| 繰 出 金                 |         | 3,935,005  | 3,932,753  | 3,937,365  | △ 0.8   | △ 0.1  | 0.1    | 11.2  | 10.9  | 10.6  |
| 積 立 金                 |         | 1,645,459  | 1,647,279  | 1,995,961  | △ 12.7  | 0.1    | 21.2   | 4.6   | 4.6   | 5.4   |
| 合 計                   |         | 35,335,614 | 35,936,026 | 37,107,487 | △ 7.0   | 1.7    | 3.3    | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

## 2 予備費の充用

予備費の充用の主な内容は、次のとおりである。

(単位:円)

| 款・項                      | 目                       | 節               | 充用額       | 充用事由  |
|--------------------------|-------------------------|-----------------|-----------|---|
| 総務費<br>総務管理費             | 比内総合<br>支所費             | 委託料             | 4,295,160 | 旧水防倉庫解体工事に伴うレンガ等を含む廃棄物の処分に要する予算が不足しているため                    |
| 総務費<br>徴税費               | 徴収費                     | 償還金・利子<br>及び割引料 | 2,016,900 | 法人市民税の税額変更に伴う歳出還付及び還付加算金について、当初予算の見込みを上回る大口還付が発生し、予算が不足したため |
| 衛生費<br>保健衛生費             | 斎場管理費                   | 委託料             | 3,295,664 | H30.12.26発生の斎場火葬炉用灯油が流出したことに伴い、付近の土壌や水等の処分に対応する予算が不足しているため  |
| 衛生費<br>保健衛生費             | 斎場管理費                   | 工事請負費           | 2,781,840 | H30.12.26発生の斎場火葬炉用灯油が流出したことに伴い、埋設配管取替等の工事に必要な予算が不足しているため    |
| 災害復旧費<br>公共土木施設<br>災害復旧費 | 現年発生公<br>共土木施設<br>災害復旧費 | 委託料             | 3,380,400 | H30.8の豪雨により発生した赤沢川ほかの災害復旧事業に必要な査定設計書の作成に要する委託料が不足しているため     |

## 3 予算の流用

歳出予算流用の目・節における1件50万円以上の主なものは、次のとおりである。

(単位:円)

| 款・項          | 目                   | 節               | 流用額       | 流用事由  |
|--------------|---------------------|-----------------|-----------|---|
| 総務費<br>総務管理費 | 比内総合<br>支所費         | 委託料             | 630,720   | 旧水防倉庫解体工事に伴うレンガ等を含む廃棄物について、新たに成分分析を行う必要が生じたため               |
| 総務費<br>総務管理費 | 本庁舎<br>建設費          | 補償・補填<br>及び賠償金  | 1,268,126 | 本庁舎建設事業における電力及び通信ケーブルの移設に伴い、移設補償費を支払う必要が生じたため               |
| 民生費<br>児童福祉費 | 児童福祉<br>総務費         | 負担金・補助<br>及び交付金 | 862,125   | 認定保育施設利用支援事業及び育児休業取得支援助成事業の助成金支給対象者が見込みを上回り、助成金支払いに不足が生じたため |
| 土木費<br>道路橋梁費 | 繰越明許<br>橋梁新設<br>改良費 | 委託料             | 1,217,160 | 橋梁定期点検業務を新たに6橋について点検する必要が生じたため                              |
| 土木費<br>道路橋梁費 | 繰越明許<br>橋梁新設<br>改良費 | 委託料             | 1,715,040 | 大滝橋橋梁の下部工全体でひび割れが確認され、橋梁補修設計業務委託に耐久調査試験を追加する必要が生じたため        |

#### 4 翌年度への繰越額

翌年度への繰越額は、継続費通次繰越額 18,481,000円、繰越明許費繰越額 1,320,830,340円、合計 1,339,311,340円で、その内容は次のとおりである。

(単位:円)

| 区分                       | 款           | 項                        | 事業名                               | 繰越額         |
|--------------------------|-------------|--------------------------|-----------------------------------|-------------|
| 通繰<br>次越                 | 土 木 費       | 都 市 計 画 費                | 旧正札竹村本館棟解体工事                      | 18,481,000  |
| 繰<br>越<br>明<br>許<br>費    | 総 務 費       | 総 務 管 理 費                | 大館駅周辺整備事業負担金                      | 31,188,000  |
|                          |             |                          | あきた未来づくりプロジェクト事業                  | 144,551,000 |
|                          | 民 生 費       | 社 会 福 祉 費                | プレミアム付商品券交付事業                     | 6,698,000   |
|                          |             |                          | 社会福祉施設等施設整備費補助金                   | 8,375,000   |
|                          | 衛 生 費       | 保 健 衛 生 費                | 特定感染症検査等事業                        | 1,665,000   |
|                          | 農 林 水 産 業 費 | 農 業 費                    | 担い手確保・経営強化支援事業費補助金                | 14,897,000  |
|                          |             |                          | 県営土地改良事業<br>(猿間地区ほか)              | 27,053,000  |
|                          |             | 林 業 費                    | 地域材利用促進事業                         | 5,123,000   |
|                          |             |                          | 市有林造成事業                           | 3,401,000   |
|                          | 商 工 費       | 商 工 費                    | 大館工業団地道路等付替事業                     | 805,888,000 |
|                          | 土 木 費       | 道 路 橋 梁 費                | 急傾斜地崩壊対策事業                        | 1,700,000   |
|                          |             |                          | 除雪機械等整備事業                         | 39,219,000  |
|                          |             |                          | 道路橋梁改良事業<br>(市道大町山館線ほか)           | 132,554,340 |
|                          |             | 都 市 計 画 費                | 御成町南地区土地区画整理事業<br>(都市計画事業特別会計繰出金) | 897,000     |
|                          | 歴史まちづくり事業   |                          | 34,292,000                        |             |
|                          | 災 害 復 旧 費   | 農 林 水 産 施 設<br>災 害 復 旧 費 | 現年発生農業施設災害復旧費                     | 3,004,000   |
| 現年発生林業施設災害復旧費            |             |                          | 4,536,000                         |             |
| 公 共 土 木 施 設<br>災 害 復 旧 費 |             | 現年発生公共土木施設災害復旧費          | 55,789,000                        |             |

## 5 不用額

歳出予算の不用額は 468,353,741円 で、前年度と比較して 8.9%、45,826,853円の減となっている。また、予算額に対する割合は 1.2% で、前年度( 1.4%)と比較すると 0.2% 減少している。

不用額の主な内容は、次のとおりである。

(単位:円、%)

| 款・項                      | 目                    | 節           | 不用額        | 予算額に対する比率 | 不用額の内容等   |
|--------------------------|----------------------|-------------|------------|-----------|---|
| 総務費<br>総務管理費             | 情報政策費                | 工事請負費       | 4,284,484  | 18.0      | 国・県補助金の決定が遅れたことから、工事の発注時期が遅れ、工事内容を見直したため            |
| 総務費<br>戸籍住民基本台帳費         | 住民登録費                | 負担金・補助及び交付金 | 9,026,328  | 60.0      | 個人番号カードの発行件数が見込みを下回り、地方公共団体情報システム機構に対する交付金が減額となったため |
| 総務費<br>選挙費               | 市長・市議会議員一般選挙費        | 原材料費        | 3,973,224  | 58.1      | 市長・市議会議員一般選挙ポスター掲示板の購入で大幅な入札差額が発生したため               |
| 衛生費<br>保健衛生費             | 予防接種費                | 委託料         | 11,891,165 | 9.7       | 予防接種の件数が見込みを下回ったため                                  |
| 土木費<br>道路橋梁費             | 下水道管理費               | 工事請負費       | 9,743,160  | 6.4       | 予定していた工区を見直したことにより減額となったため                          |
| 教育費<br>中学校費              | 学校管理費                | 需用費         | 4,190,141  | 6.2       | 燃料費の単価が想定より下がったため                                   |
| 教育費<br>社会教育費             | 繰越明許・施設維持及び改良費       | 工事請負費       | 7,282,440  | 6.2       | 大館郷土博物館耐震補強工事について、設計内容の精査により当初設計額から減額となったため         |
| 教育費<br>社会教育費             | 繰越明許・文化費             | 工事請負費       | 6,210,800  | 14.9      | 大館城跡発掘調査事業において、契約請負差額が発生したため                        |
| 災害復旧費<br>農林水産施設<br>災害復旧費 | 繰越明許・現年発生農業施設災害復旧費   | 工事請負費       | 9,068,960  | 7.9       | 災害復旧工事において、残土運搬距離の変更により減額となったため                     |
| 災害復旧費<br>公共土木施設<br>災害復旧費 | 繰越明許・現年発生公共土木施設災害復旧費 | 工事請負費       | 32,602,680 | 12.8      | 災害復旧工事の施工時期変更に伴い、除雪費、コンクリート養生費等の経費が減額となったため         |

(不用額は、目ごとの各節における予算額の 5%以上になるものの主な内容である。)

## 6 款別予算の執行状況

### 第1款 議会費

(単位:円、%、%)

| 区 分  | 予算現額        | 支出済額        | 翌年度繰越額 | 不用額       | 執行率   |
|------|-------------|-------------|--------|-----------|-------|
| 30年度 | 286,025,000 | 281,881,657 | 0      | 4,143,343 | 98.6  |
| 29年度 | 284,527,000 | 282,000,490 | 0      | 2,526,510 | 99.1  |
| 比較増減 | 1,498,000   | △ 118,833   | 0      | 1,616,833 | △ 0.5 |
| 増減率  | 0.5         | △ 0.0       | —      | 64.0      | —     |

増減の主な内容は、職員手当等が 1,001,893円(1.8%)の増、共済費が 1,698,829円(2.9%)の減、旅費が 740,293円(10.5%)の増となっている。

### 政務活動費交付金の交付状況

大館市議会議員政務活動費交付金の交付状況は、次のとおりである。本年度の予算額 5,040,000円に対して、実質交付額は 3,685,965円となっている。

(単位:人、円、%、%)

| 区 分     | 人 数 | 対議員数比率 | 金 額       | 対予算比率 |
|---------|-----|--------|-----------|-------|
| 議員数及び予算 | 28  | —      | 5,040,000 | —     |
| 交付申請    | 28  | 100.0  | 5,040,000 | 100.0 |
| 交付決定    | 28  | 100.0  | 5,040,000 | 100.0 |
| 返 還     | 18  | 64.3   | 1,354,035 | 26.9  |
| 実 質 交 付 | 28  | 100.0  | 3,685,965 | 73.1  |
| 前年度実質交付 | 28  | 100.0  | 4,070,964 | 80.8  |
| 比較増減    | 0   | 0.0    | △ 384,999 | △ 7.7 |

## 第2款 総務費

(単位:円、%、千円)

| 区 分  | 予算現額          | 支出済額          | 翌年度繰越額        | 不用額        | 執行率  |
|------|---------------|---------------|---------------|------------|------|
| 30年度 | 6,102,789,110 | 5,857,742,672 | 175,739,000   | 69,307,438 | 96.0 |
| 29年度 | 5,011,248,751 | 4,633,911,271 | 316,986,000   | 60,351,480 | 92.5 |
| 比較増減 | 1,091,540,359 | 1,223,831,401 | △ 141,247,000 | 8,955,958  | 3.5  |
| 増減率  | 21.8          | 26.4          | △ 44.6        | 14.8       | —    |

- ① 増減の主な内容は、総務管理費で財政管理費の財政調整基金費が 260,176,068円(75.4%)の増、庁舎管理費の庁舎等整備基金費が 196,799,702円(97.7%)の減、企画費のふるさと応援寄附基金積立金が 178,406,675円(32.5%)の増、ふるさと応援寄附推進事業費が 98,883,893円(30.5%)の増、あきた未来づくりプロジェクト及び周辺環境整備事業費が 332,582,333円(412.6%)の増、情報政策費のシステム更新事業費が 130,878,651円(284.8%)の増である。
- ② 平成 29年度からの繰越明許費繰越額及び通次繰越額は 316,986,000円で、支出済額は 315,572,800円である。内容は、次のとおりである。

|        |                        |              |
|--------|------------------------|--------------|
| ○総務管理費 | ・ハチ公の駅(仮称)建設事業         | 226,570,000円 |
|        | ・ハチ公の駅(仮称)ペレットボイラー設置工事 | 89,002,800円  |

## 第3款 民生費

(単位:円、%、千円)

| 区 分  | 予算現額           | 支出済額           | 翌年度繰越額     | 不用額          | 執行率  |
|------|----------------|----------------|------------|--------------|------|
| 30年度 | 12,068,424,940 | 11,921,300,412 | 15,073,000 | 132,051,528  | 98.8 |
| 29年度 | 12,199,144,968 | 12,025,850,363 | 433,500    | 172,861,105  | 98.6 |
| 比較増減 | △ 130,720,028  | △ 104,549,951  | 14,639,500 | △ 40,809,577 | 0.2  |
| 増減率  | △ 1.1          | △ 0.9          | 3,377.0    | △ 23.6       | —    |

- ① 増減の主な内容は、社会福祉費では社会福祉総務費の臨時福祉給付金給付事業(経済対策分)が 268,409,319円の皆減、介護保険費の地域密着型サービス施設等整備事業が 96,000,000円の皆減、児童福祉費では児童措置費の保育所緊急整備事業費等補助金が 147,808,000円(3,512.5%)の増である。また、生活保護費では生活保護総務費が 83,879,437円(897.9%)の増(国庫負担金の確定に伴う返還等)である。
- ② 平成 29年度からの繰越明許費繰越額は 433,500円で、支出済額も同額である。内容は、次のとおりである。

|        |                  |          |
|--------|------------------|----------|
| ○社会福祉費 | ・社会福祉施設等施設整備費補助金 | 433,500円 |
|--------|------------------|----------|

## 第4款 衛生費

(単位:円、%、%)

| 区 分  | 予算現額          | 支出済額          | 翌年度繰越額    | 不用額         | 執行率  |
|------|---------------|---------------|-----------|-------------|------|
| 30年度 | 4,315,143,464 | 4,283,792,956 | 1,665,000 | 29,685,508  | 99.3 |
| 29年度 | 4,200,907,000 | 4,163,056,023 | 2,170,800 | 35,680,177  | 99.1 |
| 比較増減 | 114,236,464   | 120,736,933   | △ 505,800 | △ 5,994,669 | 0.2  |
| 増減率  | 2.7           | 2.9           | △ 23.3    | △ 16.8      | —    |

- ① 増減の主な内容は、保健衛生費では保健衛生総務費の投資及び出資金が 20,064,000円 (5.9%)の増、斎場管理費の工事請負費が 7,044,840円の皆増である。また、清掃費ではごみ焼却処理費の委託料が 15,094,359円 (1.8%)の増、し尿処理費の委託料が 21,210,303円 (22.1%)の増である。
- ② 平成 29年度からの繰越明許費繰越額は 2,170,800円で、支出済額も同額である。内容は、次のとおりである。

○保健衛生費                      ・保健センター耐震診断事業                      2,170,800円

## 第5款 労働費

(単位:円、%、%)

| 区 分  | 予算現額        | 支出済額        | 翌年度繰越額      | 不用額         | 執行率  |
|------|-------------|-------------|-------------|-------------|------|
| 30年度 | 176,023,200 | 175,280,499 | 0           | 742,701     | 99.6 |
| 29年度 | 90,866,800  | 82,511,668  | 5,821,200   | 2,533,932   | 90.8 |
| 比較増減 | 85,156,400  | 92,768,831  | △ 5,821,200 | △ 1,791,231 | 8.8  |
| 増減率  | 93.7        | 112.4       | 皆減          | △ 70.7      | —    |

- ① 増減の主な内容は、北地区コミュニティセンター費の委託料が 2,500,000円 (12.8%)の減、矢立ハイツ管理費の工事請負費が 90,620,640円の皆増である。
- ② 平成 29年度からの繰越明許費繰越額は 5,821,200円で、支出済額も同額である。内容は、次のとおりである。

○労働諸費                      ・矢立ハイツ耐震改修事業                      5,821,200円

## 第6款 農林水産業費

(単位:円、%、千円)

| 区 分  | 予算現額          | 支出済額          | 翌年度繰越額       | 不用額        | 執行率  |
|------|---------------|---------------|--------------|------------|------|
| 30年度 | 1,187,955,256 | 1,115,780,839 | 50,474,000   | 21,700,417 | 93.9 |
| 29年度 | 1,272,805,074 | 1,122,571,550 | 135,627,000  | 14,606,524 | 88.2 |
| 比較増減 | △ 84,849,818  | △ 6,790,711   | △ 85,153,000 | 7,093,893  | 5.7  |
| 増減率  | △ 6.7         | △ 0.6         | △ 62.8       | 48.6       | —    |

- ① 増減の主な内容は、農業費では農業振興費の負担金・補助及び交付金が 109,751,839円 (54.3%)の減、水田農業推進費の負担金・補助及び交付金が 25,047,005円 (16.8%)の減、林業費では市有林造成費の委託料が 37,783,800円 (265.8%)の増である。
- ② 平成 29年度からの繰越明許費繰越額は 135,627,000円で、支出済額は 135,297,200円である。内容は、次のとおりである。

|      |                       |              |
|------|-----------------------|--------------|
| ○農業費 | ・農業経営等復旧・再開支援対策事業費補助金 | 776,000円     |
|      | ・担い手確保・経営強化支援事業費補助金   | 17,831,000円  |
|      | ・県営土地改良事業(上川沿地区ほか)    | 109,600,000円 |
| ○林業費 | ・県単局所防災事業             | 7,090,200円   |

## 第7款 商工費

(単位:円、%、千円)

| 区 分  | 予算現額          | 支出済額          | 翌年度繰越額      | 不用額         | 執行率    |
|------|---------------|---------------|-------------|-------------|--------|
| 30年度 | 2,571,866,645 | 1,743,322,500 | 805,888,000 | 22,656,145  | 67.8   |
| 29年度 | 1,534,610,183 | 1,447,882,524 | 62,521,560  | 24,206,099  | 94.3   |
| 比較増減 | 1,037,256,462 | 295,439,976   | 743,366,440 | △ 1,549,954 | △ 26.5 |
| 増減率  | 67.6          | 20.4          | 1,189.0     | △ 6.4       | —      |

- ① 増減の主な内容は、商工金融対策費の貸付金が 300,000,000円 (60.0%)の増、工業振興費の工事請負費(現年、繰越明許)が 51,018,349円 (70.1%)の増、観光費の工事請負費が 112,391,604円 (98.6%)の減、負担金・補助及び交付金(現年、繰越明許)が 85,365,483円 (106.8%)の増である。
- ② 平成 29年度からの繰越明許費繰越額は 62,521,560円で、支出済額は 59,570,856円である。内容は、次のとおりである。

|      |                   |             |
|------|-------------------|-------------|
| ○商工費 | ・釈迦内産業団地排水路整備事業   | 34,525,800円 |
|      | ・地域経済循環創造事業費補助金   | 18,000,000円 |
|      | ・県単自然公園等施設整備事業負担金 | 7,045,056円  |

## 第8款 土木費

(単位:円、%、%)

| 区 分  | 予算現額          | 支出済額          | 翌年度繰越額      | 不用額         | 執行率   |
|------|---------------|---------------|-------------|-------------|-------|
| 30年度 | 3,319,329,889 | 3,055,383,526 | 227,143,340 | 36,803,023  | 92.0  |
| 29年度 | 3,980,210,632 | 3,777,043,210 | 164,042,804 | 39,124,618  | 94.9  |
| 比較増減 | △ 660,880,743 | △ 721,659,684 | 63,100,536  | △ 2,321,595 | △ 2.9 |
| 増減率  | △ 16.6        | △ 19.1        | 38.5        | △ 5.9       | —     |

① 増減の主な内容は、道路橋梁費では道路維持費の委託料が 184,817,682円(24.1%)の減、工事請負費(現年、繰越明許)が 143,360,280円(67.1%)の増、道路新設改良費の工事請負費(現年、繰越明許)が 255,671,320円(85.9%)の減、橋梁新設改良費の工事請負費(現年、繰越明許)が 85,623,320円(182.7%)の増である。また、住宅費では住宅管理費の公有財産購入費が 800,593,888円の皆減である。

② 平成 29年度からの繰越明許費繰越額は 164,042,804円で、支出済額は 159,318,168円である。主な内容は、次のとおりである。

|        |  |              |
|--------|--|--------------|
| ○道路橋梁費 | ・道路補修工事費<br>(市道四羽出五輪台沼田線)              | 16,686,000円  |
|        | ・社会資本整備総合交付金事業<br>(市道二井田片貝沼田線舗装新設工事ほか) | 15,851,604円  |
|        | ・防災・安全交付金事業<br>(扇田大橋補修工事ほか)            | 124,527,760円 |

## 第9款 消防費

(単位:円、%、%)

| 区 分  | 予算現額          | 支出済額          | 翌年度繰越額      | 不用額       | 執行率   |
|------|---------------|---------------|-------------|-----------|-------|
| 30年度 | 1,195,880,800 | 1,188,094,091 | 0           | 7,786,709 | 99.3  |
| 29年度 | 1,182,729,840 | 1,175,049,662 | 5,000,000   | 2,680,178 | 99.4  |
| 比較増減 | 13,150,960    | 13,044,429    | △ 5,000,000 | 5,106,531 | △ 0.1 |
| 増減率  | 1.1           | 1.1           | 皆減          | 190.5     | —     |

① 増減の主な内容は、施設維持及び改良費の施設改良工事費が 8,523,654円(173.6%)の増、災害対策費の空き家対策費が 4,748,277円(91.0%)の減である。

② 平成 29年度からの繰越明許費繰越額は 5,000,000円で、支出済額は 4,792,000円である。内容は、次のとおりである。

|      |                |            |
|------|----------------|------------|
| ○消防費 | ・危険空家等解体撤去費補助金 | 4,792,000円 |
|------|----------------|------------|

## 第10款 教育費

(単位:円、%、%)

| 区 分  | 予算現額          | 支出済額          | 翌年度繰越額        | 不用額        | 執行率  |
|------|---------------|---------------|---------------|------------|------|
| 30年度 | 3,214,166,678 | 3,141,808,846 | 0             | 72,357,832 | 97.7 |
| 29年度 | 3,449,708,220 | 3,145,207,600 | 246,129,560   | 58,371,060 | 91.2 |
| 比較増減 | △ 235,541,542 | △ 3,398,754   | △ 246,129,560 | 13,986,772 | 6.5  |
| 増減率  | △ 6.8         | △ 0.1         | 皆減            | 24.0       | —    |

① 増減の主な内容は、小学校費では施設維持及び改良費の工事請負費が 23,213,286円 (43.7%)の減、社会教育費では施設維持及び改良費の工事請負費(現年、繰越明許)が 116,825,369円(102.4%)の増、文化費の工事請負費(現年、繰越明許)が 60,465,120円(63.0%)の減、保健体育費では体育施設維持及び改良費(現年、繰越明許)が 28,625,983円(11.8%)の減である。

② 平成 29年度からの繰越明許費繰越額は 246,129,560円で、支出済額は 229,233,320円である。

内容は、次のとおりである。

|        |              |              |
|--------|--------------|--------------|
| ○社会教育費 | ・郷土博物館耐震改修事業 | 111,024,000円 |
|        | ・大館城跡発掘調査事業  | 35,509,200円  |
| ○保健体育費 | ・二ツ山総合公園整備事業 | 82,700,120円  |

## 第11款 災害復旧費

(単位:円、%、%)

| 区 分  | 予算現額          | 支出済額        | 翌年度繰越額        | 不用額          | 執行率  |
|------|---------------|-------------|---------------|--------------|------|
| 30年度 | 559,201,280   | 445,934,748 | 63,329,000    | 49,937,532   | 79.7 |
| 29年度 | 791,379,000   | 297,251,224 | 415,934,400   | 78,193,376   | 37.6 |
| 比較増減 | △ 232,177,720 | 148,683,524 | △ 352,605,400 | △ 28,255,844 | 42.1 |
| 増減率  | △ 29.3        | 50.0        | △ 84.8        | △ 36.1       | —    |

① 増減の主な内容は、現年発生農業施設災害復旧費では委託料が 21,677,760円(90.5%)の減、工事請負費(現年、繰越明許)が 81,613,680円(283.3%)の増、現年発生林業施設災害復旧費では工事請負費(現年、繰越明許)が 27,300,240円の皆増、現年発生公共土木施設災害復旧費では委託料が 23,482,440円(81.5%)の減、工事請負費(現年、繰越明許)が 129,867,400円(105.1%)の増である。

② 平成 29年度からの繰越明許費繰越額は 415,934,400円で、支出済額は 370,138,928円である。

内容は、次のとおりである。

|              |                     |              |
|--------------|---------------------|--------------|
| ○農林水産施設災害復旧費 | ・現年発生農業施設災害復旧費      | 110,603,568円 |
|              | ・農地・農業用施設小災害復旧支援事業費 | 5,915,000円   |
|              | ・現年発生林業施設災害復旧費      | 23,434,920円  |

|              |                  |              |
|--------------|------------------|--------------|
| ○公共土木施設災害復旧費 | ・現年発生公共土木施設災害復旧費 | 222,637,320円 |
|              | ・現年発生公園施設災害復旧費   | 7,548,120円   |

## 第12款 公債費

(単位:円、%、%)

| 区 分  | 予算現額          | 支出済額          | 翌年度繰越額 | 不用額       | 執行率  |
|------|---------------|---------------|--------|-----------|------|
| 30年度 | 2,960,673,000 | 2,959,637,997 | 0      | 1,035,003 | 99.9 |
| 29年度 | 2,868,698,000 | 2,866,671,487 | 0      | 2,026,513 | 99.9 |
| 比較増減 | 91,975,000    | 92,966,510    | 0      | △ 991,510 | 0.0  |
| 増減率  | 3.2           | 3.2           | —      | △ 48.9    | —    |

増減の内容は、償還元金が 126,818,782円 ( 4.7%) の増、償還利子は 33,838,386円 ( 22.9%) の減、公債諸費は 13,886円 ( 10.9%) の減となっている。

## 第13款 諸支出金

(単位:円、%、%)

| 区 分  | 予算現額        | 支出済額        | 翌年度繰越額 | 不用額   | 執行率  |
|------|-------------|-------------|--------|-------|------|
| 30年度 | 937,527,000 | 937,526,000 | 0      | 1,000 | 99.9 |
| 29年度 | 917,020,000 | 917,019,000 | 0      | 1,000 | 99.9 |
| 比較増減 | 20,507,000  | 20,507,000  | 0      | 0     | 0.0  |
| 増減率  | 2.2         | 2.2         | —      | 0.0   | —    |

諸支出金は、公営企業助成費である。増減の内容は、水道事業会計が 45,496,000円 ( 35.3%) の増、下水道事業会計が 24,989,000円 ( 3.2%) の減となっている。

## 第14款 予備費

(単位:円、%、%)

| 区 分  | 議決予算額      | 予備費充用額     | 不用額        | 充用率  |
|------|------------|------------|------------|------|
| 30年度 | 50,000,000 | 29,854,438 | 20,145,562 | 59.7 |
| 29年度 | 50,000,000 | 28,981,978 | 21,018,022 | 58.0 |
| 比較増減 | 0          | 872,460    | △ 872,460  | 1.7  |
| 増減率  | 0.0        | 3.0        | △ 4.2      | —    |

本年度の議決予算額は 50,000,000円であり、他の科目へ充用した 29件、29,854,438円を差し引いた 20,145,562円が不用額となっている。

なお、充用の主な内容については、「2 予備費の充用」の項で記述したとおりである。

# 特 別 会 計

# 国民健康保険特別会計

## 1 決算の概要

(単位:円、%、対)

| 区 分  | 予算現額            | 歳入決算額           | 歳出決算額           | 歳入歳出差引額       | 予算執行率 |      |
|------|-----------------|-----------------|-----------------|---------------|-------|------|
|      |                 |                 |                 |               | 歳入    | 歳出   |
| 30年度 | 7,566,715,000   | 7,608,276,455   | 7,405,604,848   | 202,671,607   | 100.5 | 97.9 |
| 29年度 | 8,897,951,000   | 9,080,547,503   | 8,623,811,310   | 456,736,193   | 102.1 | 96.9 |
| 比較増減 | △ 1,331,236,000 | △ 1,472,271,048 | △ 1,218,206,462 | △ 254,064,586 | △ 1.6 | 1.0  |
| 増減率  | △ 15.0          | △ 16.2          | △ 14.1          | △ 55.6        | —     | —    |

## 2 歳入予算の執行状況

(単位:円、%)

| 区 分      | 予算現額          | 調定額           | 収入済額          | 不納欠損額      | 収入未済額       | 収入率   |
|----------|---------------|---------------|---------------|------------|-------------|-------|
| 国民健康保険税  | 1,168,982,000 | 1,462,375,421 | 1,195,603,742 | 47,313,332 | 219,489,047 | 81.8  |
| 一部負担金    | 4,000         | 0             | 0             | 0          | 0           | —     |
| 使用料及び手数料 | 701,000       | 785,740       | 785,740       | 0          | 0           | 100.0 |
| 国庫支出金    | 1,000         | 0             | 0             | 0          | 0           | —     |
| 県支出金     | 5,385,975,000 | 5,398,635,855 | 5,398,635,855 | 0          | 0           | 100.0 |
| 財産収入     | 54,000        | 53,597        | 53,597        | 0          | 0           | 100.0 |
| 繰入金      | 551,323,000   | 551,322,495   | 551,322,495   | 0          | 0           | 100.0 |
| 繰越金      | 456,736,000   | 456,736,193   | 456,736,193   | 0          | 0           | 100.0 |
| 諸収入      | 2,939,000     | 12,125,323    | 5,138,833     | 2,846,589  | 4,139,901   | 42.4  |
| 合 計      | 7,566,715,000 | 7,882,034,624 | 7,608,276,455 | 50,159,921 | 223,628,948 | 96.5  |

(国民健康保険税の収入済額には還付未済額 30,700円を含む。)

主な内容は、次のとおりである。

- ① 国民健康保険税の収入済額は、前年度と比較して 3.3%の減、収入率は 3.0対増の 81.8%となっている。また、収入未済額は前年度と比較して 25.0%の減となっている。
- ② 県支出金では、保険給付費等交付金 5,374,817,855円、福祉医療基盤強化補助金 23,818,000円である。

- ③ 繰入金は、保険基盤安定分等の一般会計繰入金 533,424,495円、国民健康保険事業基金繰入金 17,898,000円である。
- ④ 諸収入では、一般被保険者延滞金 2,727,500円、一般被保険者第三者納付金 284,254円、一般被保険者返納金 718,230円、特定健康診査等負担金 1,212,000円である。また、収入未済額は 4,139,901円で、一般被保険者第三者納付金 53,088円、一般被保険者返納金 4,086,813円である。

### 3 国民健康保険税の推移

国民健康保険税の過去 5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

| 区 分   | 調定額           | 収入済額          | 不納欠損額      | 収入未済額       | 収入率  |      |
|-------|---------------|---------------|------------|-------------|------|------|
|       |               |               |            |             | 国保税  | 一般市税 |
| 30年度  | 1,462,375,421 | 1,195,603,742 | 47,313,332 | 219,489,047 | 81.8 | 96.1 |
| 現年度分  | 1,171,675,500 | 1,138,561,432 | 0          | 33,144,768  | 97.2 | 99.5 |
| 滞納繰越分 | 290,699,921   | 57,042,310    | 47,313,332 | 186,344,279 | 19.6 | 14.4 |
| 29年度  | 1,568,578,056 | 1,235,834,623 | 40,078,312 | 292,685,521 | 78.8 | 95.5 |
| 現年度分  | 1,215,471,600 | 1,177,613,901 | 0          | 37,878,099  | 96.9 | 99.4 |
| 滞納繰越分 | 353,106,456   | 58,220,722    | 40,078,312 | 254,807,422 | 16.5 | 14.5 |
| 28年度  | 1,719,139,175 | 1,318,399,501 | 45,861,618 | 354,900,656 | 76.7 | 95.0 |
| 27年度  | 1,784,721,640 | 1,305,309,825 | 65,143,040 | 414,303,275 | 73.1 | 94.2 |
| 26年度  | 1,974,295,098 | 1,432,543,628 | 61,685,830 | 480,139,840 | 72.6 | 93.9 |

(収入済額には、還付未済額を含む。)

### 4 不納欠損処分状況

本年度の国民健康保険税の不納欠損処分は、2,605件、47,313,332円で、前年度と比較すると、107件、7,235,020円の増となっている。不納欠損処分量を事由別にみると、地方税法第 15条の 7第 4項によるもの(執行停止 3年以上)が 42,208,159円、同法第 18条第 1項によるもの(5年経過による消滅時効完成)が 5,105,173円となっている。

また、本年度の税外収入の不納欠損処分は、一般被保険者第三者納付金 1件、2,836,877円及び一般被保険者返納金 1件、9,712円で、大館市債権の管理に関する条例第 6条第 1項(債権放棄)によるものである。

## 5 歳出予算の執行状況

(単位:円、%)

| 区 分              | 予算現額          | 支出済額          | 翌年度繰越額 | 不用額         | 執行率  |
|------------------|---------------|---------------|--------|-------------|------|
| 総 務 費            | 44,838,000    | 43,489,361    | 0      | 1,348,639   | 97.0 |
| 保 険 給 付 費        | 5,252,169,000 | 5,197,578,674 | 0      | 54,590,326  | 99.0 |
| 国民健康保険<br>事業費納付金 | 1,674,423,000 | 1,674,420,140 | 0      | 2,860       | 99.9 |
| 共 同 事 業 拠 出 金    | 2,000         | 1,414         | 0      | 586         | 70.7 |
| 保 健 事 業 費        | 54,104,000    | 51,132,672    | 0      | 2,971,328   | 94.5 |
| 基 金 積 立 金        | 313,897,000   | 313,896,597   | 0      | 403         | 99.9 |
| 公 債 費            | 1,000         | 0             | 0      | 1,000       | 0.0  |
| 諸 支 出 金          | 127,281,000   | 125,085,990   | 0      | 2,195,010   | 98.3 |
| 予 備 費            | 100,000,000   | 0             | 0      | 100,000,000 | 0.0  |
| 合 計              | 7,566,715,000 | 7,405,604,848 | 0      | 161,110,152 | 97.9 |

主な内容は、次のとおりである。

- ① 総務費では、嘱託職員報酬 7,411,796円、国民健康保険共同電算処理業務などの委託料 17,091,624円、国民健康保険団体連合会負担金 5,903,378円である。
- ② 保険給付費では、療養諸費 4,527,452,427円、高額療養費 654,658,257円、出産育児諸費 7,967,990円、葬祭諸費 7,500,000円である。
- ③ 国民健康保険事業費納付金では、医療給付費分 1,183,039,182円、後期高齢者支援金等分 378,514,809円、介護納付金分 112,866,149円である。
- ④ 保健事業費では、特定健康診査業務委託料 30,206,801円、国民健康保険脳ドック検診助成等 8,289,000円である。
- ⑤ 諸支出金では、国民健康保険療養給付費等負担金等の確定による国庫支出金等返還金 111,170,202円である。
- ⑥ 歳出予算の不用額は 161,110,152円である。主な内容は、保険給付費 54,590,326円、予備費 100,000,000円である。保険給付費では、療養諸費や高額療養費などの支出が見込みを下回ったことによるものである。

## 6 保険給付の状況

(単位:件、円、%)

| 区 分           | 30年度    |               | 29年度    |               | 給付金額の<br>対前年度<br>増減率 |
|---------------|---------|---------------|---------|---------------|----------------------|
|               | 件数      | 金額            | 件数      | 金額            |                      |
| 療 養 給 付 費     | 251,749 | 4,485,804,807 | 262,008 | 4,541,796,297 | △ 1.2                |
| 療 養 費         | 3,337   | 25,445,884    | 3,731   | 29,545,376    | △ 13.9               |
| 審 査 支 払 手 数 料 | —       | 16,201,736    | —       | 16,668,483    | △ 2.8                |
| 高 額 療 養 費     | 11,288  | 654,147,960   | 11,087  | 654,013,222   | 0.0                  |
| 移 送 費         | 0       | 0             | 0       | 0             | —                    |
| 出 産 育 児 諸 費   | 19      | 7,967,990     | 16      | 6,707,150     | 18.8                 |
| 葬 祭 費         | 150     | 7,500,000     | 148     | 7,650,000     | △ 2.0                |
| 高額介護合算療養費     | 39      | 510,297       | 29      | 363,117       | 40.5                 |
| 合 計           | 266,582 | 5,197,578,674 | 277,019 | 5,256,743,645 | △ 1.1                |

(単位:人、円、%)

| 区 分          | 30年度    | 29年度    | 増減     | 増減率   |
|--------------|---------|---------|--------|-------|
| 平均被保険者数      | 15,384  | 16,235  | △ 851  | △ 5.2 |
| 1人当たり年間保険給付額 | 337,856 | 323,791 | 14,065 | 4.3   |

保険給付は前年度と比較して、件数では 3.8%、10,437件の減、給付額では 1.1%、59,164,971円の減となっている。また、本年度の平均被保険者数は 15,384人で、前年度より 5.2%、851人の減となり、被保険者 1人当たりの年間保険給付額は 337,856円で、4.3%、14,065円の増となっている。

# 後期高齢者医療特別会計

## 1 決算の概要

(単位:円、%、千円)

| 区 分  | 予算現額        | 歳入決算額       | 歳出決算額       | 歳入歳出差引額   | 予算執行率 |       |
|------|-------------|-------------|-------------|-----------|-------|-------|
|      |             |             |             |           | 歳入    | 歳出    |
| 30年度 | 925,940,000 | 922,644,353 | 921,286,662 | 1,357,691 | 99.6  | 99.5  |
| 29年度 | 893,972,000 | 894,696,113 | 892,614,146 | 2,081,967 | 100.1 | 99.8  |
| 比較増減 | 31,968,000  | 27,948,240  | 28,672,516  | △ 724,276 | △ 0.5 | △ 0.3 |
| 増減率  | 3.6         | 3.1         | 3.2         | △ 34.8    | —     | —     |

## 2 歳入予算の執行状況

(単位:円、%)

| 区 分                    | 予算現額        | 調定額         | 収入済額        | 不納欠損額   | 収入未済額     | 収入率   |
|------------------------|-------------|-------------|-------------|---------|-----------|-------|
| 後 期 高 齢 者<br>医 療 保 険 料 | 645,915,000 | 647,746,899 | 643,586,650 | 862,300 | 3,451,249 | 99.4  |
| 使用料及び手数料               | 146,000     | 108,700     | 108,700     | 0       | 0         | 100.0 |
| 繰 入 金                  | 274,606,000 | 274,606,000 | 274,606,000 | 0       | 0         | 100.0 |
| 繰 越 金                  | 2,081,000   | 2,081,967   | 2,081,967   | 0       | 0         | 100.0 |
| 諸 収 入                  | 1,474,000   | 544,036     | 544,036     | 0       | 0         | 100.0 |
| 国 庫 支 出 金              | 1,718,000   | 1,717,000   | 1,717,000   | 0       | 0         | 100.0 |
| 合 計                    | 925,940,000 | 926,804,602 | 922,644,353 | 862,300 | 3,451,249 | 99.6  |

(後期高齢者医療保険料の収入済額には還付未済額 153,300円を含む。)

主な内容は、次のとおりである。

- ① 後期高齢者医療保険料の収入済額は前年度と比較して 3.6%の増となっている。また、収入未済額は前年度と比較して 10.5%の減となっている。
- ② 使用料及び手数料では、後期高齢者医療保険料納付証明書交付手数料 2,600円、督促手数料 106,100円である。
- ③ 繰入金は一般会計繰入金で、保険基盤安定繰入金 270,155,425円、事務費に対する繰入金 4,450,575円である。
- ④ 諸収入では、広域連合からの保険料歳出還付に伴う負担金還付金 527,000円である。
- ⑤ 国庫支出金では、高齢者医療制度円滑運営事業費補助金 1,717,000円である。

### 3 後期高齢者医療保険料の推移

後期高齢者医療保険料の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

| 区 分   | 調定額         | 収入済額        | 不納欠損額   | 収入未済額     | 収入率            |      |
|-------|-------------|-------------|---------|-----------|----------------|------|
|       |             |             |         |           | 後期高齢者<br>医療保険料 | 一般市税 |
| 30年度  | 647,746,899 | 643,586,650 | 862,300 | 3,451,249 | 99.4           | 96.1 |
| 現年度分  | 643,892,700 | 642,768,951 | 0       | 1,277,049 | 99.8           | 99.5 |
| 滞納繰越分 | 3,854,199   | 817,699     | 862,300 | 2,174,200 | 21.2           | 14.4 |
| 29年度  | 625,499,200 | 621,410,101 | 535,200 | 3,854,199 | 99.3           | 95.5 |
| 現年度分  | 620,909,100 | 620,159,801 | 0       | 1,049,599 | 99.9           | 99.4 |
| 滞納繰越分 | 4,590,100   | 1,250,300   | 535,200 | 2,804,600 | 27.2           | 14.5 |
| 28年度  | 603,416,600 | 598,096,700 | 883,200 | 4,713,400 | 99.1           | 95.0 |
| 27年度  | 591,780,500 | 586,138,900 | 325,800 | 5,668,000 | 99.0           | 94.2 |
| 26年度  | 630,790,200 | 625,507,800 | 385,500 | 5,022,500 | 99.2           | 93.9 |

(収入済額には、還付未済額を含む。)

### 4 不納欠損処分状況

本年度の後期高齢者医療保険料の不納欠損処分は132件、862,300円で、前年度と比較して11件、327,100円の増となっており、地方税法第15条の7第4項(執行停止3年経過)及び高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項(2年経過による消滅時効完成)によるものである。

### 5 歳出予算の執行状況

(単位:円、%)

| 区 分                            | 予算現額        | 支出済額        | 翌年度<br>繰越額 | 不用額       | 執行率  |
|--------------------------------|-------------|-------------|------------|-----------|------|
| 総 務 費                          | 6,879,000   | 6,585,349   | 0          | 293,651   | 95.7 |
| 後 期 高 齢 者 医 療<br>広 域 連 合 納 付 金 | 917,095,000 | 914,174,213 | 0          | 2,920,787 | 99.7 |
| 諸 支 出 金                        | 1,466,000   | 527,100     | 0          | 938,900   | 36.0 |
| 予 備 費                          | 500,000     | 0           | 0          | 500,000   | 0.0  |
| 合 計                            | 925,940,000 | 921,286,662 | 0          | 4,653,338 | 99.5 |

主な内容は、次のとおりである。

- ① 総務費では、納付通知書等郵送料の通信運搬費 3,606,986円、後期高齢者保険料軽減特例の見直しに伴うシステム改修委託料 1,717,200円である。
- ② 後期高齢者医療広域連合納付金では、後期高齢者医療保険料等負担金 644,018,788円、保険基盤安定負担金 270,155,425円である。
- ③ 諸支出金は、過年度分後期高齢者医療保険料の過誤納に伴う還付金である。
- ④ 歳出予算の不用額は 4,653,338円である。主な内容は、後期高齢者医療広域連合納付金 2,920,787円、諸支出金 938,900円である。諸支出金では、償還金及び還付加算金の支出が見込みを下回ったことによるものである。

# 介護保険特別会計

## 1 決算の概要

(単位:円、%、千)

| 区 分  | 予算現額           | 歳入決算額          | 歳出決算額          | 歳入歳出差引額     | 予算執行率 |      |
|------|----------------|----------------|----------------|-------------|-------|------|
|      |                |                |                |             | 歳入    | 歳出   |
| 30年度 | 10,695,994,000 | 10,900,983,011 | 10,389,797,907 | 511,185,104 | 101.9 | 97.1 |
| 29年度 | 10,669,365,000 | 10,756,637,209 | 10,336,534,333 | 420,102,876 | 100.8 | 96.9 |
| 比較増減 | 26,629,000     | 144,345,802    | 53,263,574     | 91,082,228  | 1.1   | 0.2  |
| 増減率  | 0.2            | 1.3            | 0.5            | 21.7        | —     | —    |

## 2 歳入予算の執行状況

(単位:円、%)

| 区 分      | 予算現額           | 調定額            | 収入済額           | 不納欠損額     | 収入未済額      | 収入率   |
|----------|----------------|----------------|----------------|-----------|------------|-------|
| 保 険 料    | 2,061,951,000  | 2,141,066,229  | 2,110,266,297  | 4,183,518 | 27,038,053 | 98.6  |
| 使用料及び手数料 | 201,000        | 312,150        | 312,150        | 0         | 0          | 100.0 |
| 国庫支出金    | 2,612,526,000  | 2,779,418,327  | 2,779,418,327  | 0         | 0          | 100.0 |
| 支払基金交付金  | 2,724,728,000  | 2,707,233,000  | 2,707,233,000  | 0         | 0          | 100.0 |
| 県 支 出 金  | 1,495,322,000  | 1,500,073,852  | 1,500,073,852  | 0         | 0          | 100.0 |
| 財 産 収 入  | 119,000        | 119,954        | 119,954        | 0         | 0          | 100.0 |
| 繰 入 金    | 1,380,865,000  | 1,380,865,000  | 1,380,865,000  | 0         | 0          | 100.0 |
| 繰 越 金    | 420,102,000    | 420,102,876    | 420,102,876    | 0         | 0          | 100.0 |
| 諸 収 入    | 180,000        | 2,960,653      | 2,591,555      | 369,098   | 0          | 87.5  |
| 合 計      | 10,695,994,000 | 10,932,152,041 | 10,900,983,011 | 4,552,616 | 27,038,053 | 99.7  |

(保険料の収入済額には還付未済額 421,639円を含む。)

主な内容は、次のとおりである。

- ① 保険料は、第1号被保険者に係る保険料で、収入済額は前年度と比較して9.9%の増、収入未済額は26.6%の減となっている。
- ② 国庫支出金は、介護給付費負担金 1,834,729,022円、調整交付金 809,664,000円、地域支援事業交付金 122,360,305円で、前年度と比較して4.6%の増となっている。

- ③ 支払基金交付金は、介護給付費交付金 2,603,260,000円、地域支援事業支援交付金 103,973,000円で、前年度と比較して 3.2%の減となっている。
- ④ 県支出金は、介護給付費負担金 1,429,279,000円、地域支援事業交付金 70,794,852円で、前年度と比較して 0.2%の増となっている。
- ⑤ 繰入金は一般会計繰入金で、介護給付費繰入金 1,213,374,000円、地域支援事業繰入金 70,793,000円、低所得者保険料軽減繰入金 19,311,000円、事務費繰入金 77,387,000円である。

### 3 介護保険料の推移

介護保険料(第1号被保険者保険料)の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

| 区分    | 調定額           | 収入済額          | 不納欠損額      | 収入未済額      | 収入率   |      |
|-------|---------------|---------------|------------|------------|-------|------|
|       |               |               |            |            | 介護保険料 | 一般市税 |
| 30年度  | 2,141,066,229 | 2,110,266,297 | 4,183,518  | 27,038,053 | 98.6  | 96.1 |
| 現年度分  | 2,104,298,284 | 2,095,371,181 | 0          | 9,348,742  | 99.6  | 99.5 |
| 滞納繰越分 | 36,767,945    | 14,895,116    | 4,183,518  | 17,689,311 | 40.5  | 14.4 |
| 29年度  | 1,963,231,716 | 1,919,656,445 | 7,106,605  | 36,855,785 | 97.8  | 95.5 |
| 現年度分  | 1,925,528,481 | 1,910,003,586 | 0          | 15,912,014 | 99.2  | 99.4 |
| 滞納繰越分 | 37,703,235    | 9,652,859     | 7,106,605  | 20,943,771 | 25.6  | 14.5 |
| 28年度  | 1,936,550,769 | 1,889,338,546 | 9,673,415  | 37,889,613 | 97.6  | 95.0 |
| 27年度  | 1,892,374,527 | 1,846,495,871 | 9,734,512  | 36,480,618 | 97.6  | 94.2 |
| 26年度  | 1,620,951,345 | 1,575,115,764 | 12,259,641 | 33,764,578 | 97.2  | 93.9 |

(収入済額には、還付未済額を含む。)

### 4 不納欠損処分状況

本年度の介護保険料の不納欠損処分は 567件、4,183,518円で、前年度と比較して 395件、2,923,087円の減となっている。これは、介護保険法第200条第1項(2年経過による消滅時効完成)によるものである。

また、介護保険料以外の不納欠損処分は 1件、369,098円で、介護保険一般被保険者第三者納付金である。これは、大館市債権の管理に関する条例第6条第1項(債権放棄)によるものである。

## 5 歳出予算の執行状況

(単位:円、%)

| 区 分           | 予算現額           | 支出済額           | 翌年度<br>繰越額 | 不用額         | 執行率  |
|---------------|----------------|----------------|------------|-------------|------|
| 総 務 費         | 79,179,000     | 74,699,171     | 0          | 4,479,829   | 94.3 |
| 保 険 給 付 費     | 9,706,994,000  | 9,421,141,128  | 0          | 285,852,872 | 97.1 |
| 財政安定化基金拠出金    | 1,000          | 0              | 0          | 1,000       | 0.0  |
| 地 域 支 援 事 業 費 | 502,621,000    | 487,186,758    | 0          | 15,434,242  | 96.9 |
| 基 金 積 立 金     | 130,636,000    | 130,635,954    | 0          | 46          | 99.9 |
| 公 債 費         | 1,000          | 0              | 0          | 1,000       | 0.0  |
| 諸 支 出 金       | 276,562,000    | 276,134,896    | 0          | 427,104     | 99.8 |
| 合 計           | 10,695,994,000 | 10,389,797,907 | 0          | 306,196,093 | 97.1 |

主な内容は、次のとおりである。

- ① 総務費では、介護認定審査会費 14,899,135円、認定調査等費 48,795,493円である。
- ② 保険給付費では、居宅介護サービス給付費 3,498,694,453円、地域密着型介護サービス給付費 1,148,457,029円、施設介護サービス給付費 3,490,413,561円である。
- ③ 地域支援事業費では、介護予防・生活支援サービス事業費 306,791,616円、地域包括支援センター事業費 78,570,378円である。
- ④ 基金積立金は、介護保険事業基金の積立金である。
- ⑤ 諸支出金では、前年度の介護給付費等の確定による国、県、支払基金への返還金 227,647,910円、前年度の保険給付費の精算に係る一般会計への繰出金 47,411,000円である。
- ⑥ 予算の流用は 1件、804円で、非常勤職員社会保険料事業主負担金の不足によるものである。
- ⑦ 歳出予算の不用額は 306,196,093円である。主な内容は保険給付費 285,852,872円であり、介護サービス等諸費、特定入所者介護サービス等費などの支出が見込みを下回ったことによるものである。

## 6 保険給付の状況

(単位:件、円、%)

| 区 分           |                  | 30年度          |               | 29年度          |               | 比較増減          |               |             |        |
|---------------|------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|-------------|--------|
|               |                  | 件数            | 支出済額          | 件数            | 支出済額          | 件数            | 支出済額          | 増減率         |        |
| 現             | 訪問介護             | 10,530        | 779,349,818   | 13,227        | 805,595,050   | △ 2,697       | △ 26,245,232  | △ 3.3       |        |
|               | 訪問入浴介護           | 1,133         | 73,665,323    | 1,141         | 73,865,900    | △ 8           | △ 200,577     | △ 0.3       |        |
|               | 訪問看護             | 2,708         | 95,642,492    | 2,226         | 79,200,630    | 482           | 16,441,862    | 20.8        |        |
|               | 訪問リハビリテーション      | 256           | 7,605,180     | 234           | 6,531,924     | 22            | 1,073,256     | 16.4        |        |
|               | 通所介護             | 14,509        | 890,157,736   | 18,402        | 1,009,262,055 | △ 3,893       | △ 119,104,319 | △ 11.8      |        |
|               | 通所リハビリテーション      | 3,128         | 193,914,077   | 2,852         | 186,503,559   | 276           | 7,410,518     | 4.0         |        |
|               | 福祉用具貸与           | 20,237        | 196,698,498   | 19,473        | 188,445,551   | 764           | 8,252,947     | 4.4         |        |
|               | 短期入所生活介護         | 8,159         | 1,062,375,060 | 8,295         | 1,042,186,712 | △ 136         | 20,188,348    | 1.9         |        |
|               | 短期入所療養介護(老健)     | 90            | 7,999,480     | 115           | 10,580,859    | △ 25          | △ 2,581,379   | △ 24.4      |        |
|               | 居宅療養管理指導         | 1,030         | 6,500,510     | 1,153         | 6,703,744     | △ 123         | △ 203,234     | △ 3.0       |        |
| 物             | 特定施設入居者生活介護      | 1,394         | 249,769,715   | 1,396         | 238,943,218   | △ 2           | 10,826,497    | 4.5         |        |
|               | 認知症対応型共同生活介護     | 3,104         | 747,048,667   | 2,875         | 686,933,542   | 229           | 60,115,125    | 8.8         |        |
|               | 認知症対応型通所介護       | 714           | 77,764,429    | 841           | 88,039,778    | △ 127         | △ 10,275,349  | △ 11.7      |        |
|               | 地域密着型特定施設入居者生活介護 | 270           | 49,144,899    | 286           | 49,594,951    | △ 16          | △ 450,052     | △ 0.9       |        |
|               | 小規模多機能型居宅介護      | 711           | 126,460,965   | 511           | 85,730,500    | 200           | 40,730,465    | 47.5        |        |
|               | 介護予防支援           | 5,769         | 25,256,600    | 9,718         | 42,407,320    | △ 3,949       | △ 17,150,720  | △ 40.4      |        |
|               | 定期巡回・随時対応型訪問介護   | 12            | 1,622,122     | 10            | 2,073,844     | 2             | △ 451,722     | △ 21.8      |        |
|               | 地域密着型小規模通所介護     | 2,042         | 152,527,011   | 2,252         | 165,613,532   | △ 210         | △ 13,086,521  | △ 7.9       |        |
|               | 居宅介護支援           | 30,252        | 464,073,291   | 29,959        | 451,887,524   | 293           | 12,185,767    | 2.7         |        |
|               | 介護老人福祉施設         | 7,331         | 1,755,391,297 | 6,897         | 1,700,243,927 | 434           | 55,147,370    | 3.2         |        |
| 給             | 介護老人保健施設         | 4,368         | 1,139,727,849 | 4,539         | 1,189,440,003 | △ 171         | △ 49,712,154  | △ 4.2       |        |
|               | 介護療養型医療施設        | 1,839         | 582,260,464   | 2,150         | 695,728,837   | △ 311         | △ 113,468,373 | △ 16.3      |        |
|               | 介護医療院            | 14            | 5,574,087     | —             | —             | 14            | 5,574,087     | 皆増          |        |
|               | 特定診療費            | —             | 7,459,864     | —             | 8,385,779     | —             | △ 925,915     | △ 11.0      |        |
|               | 高額介護サービス費        | —             | 12,744,183    | —             | 14,201,600    | —             | △ 1,457,417   | △ 10.3      |        |
|               | 特定入所者介護サービス費     | —             | 450,273,560   | —             | 458,733,181   | —             | △ 8,459,621   | △ 1.8       |        |
|               | 審査支払手数料          | —             | 10,502,623    | —             | 11,343,317    | —             | △ 840,694     | △ 7.4       |        |
|               | 計                | 119,600       | 9,171,509,800 | 128,552       | 9,298,176,837 | △ 8,952       | △ 126,667,037 | △ 1.4       |        |
|               | 現金給付             | 高額介護サービス費     | —             | 202,050,977   | —             | 202,817,506   | —             | △ 766,529   | △ 0.4  |
|               |                  | 福祉用具購入費       | —             | 8,877,148     | —             | 10,146,457    | —             | △ 1,269,309 | △ 12.5 |
| 住宅改修費         |                  | —             | 18,677,597    | —             | 18,203,748    | —             | 473,849       | 2.6         |        |
| 高額医療合算介護サービス費 |                  | —             | 20,025,606    | —             | 22,579,393    | —             | △ 2,553,787   | △ 11.3      |        |
| 計             |                  | —             | 249,631,328   | —             | 253,747,104   | —             | △ 4,115,776   | △ 1.6       |        |
| 合 計           | 119,600          | 9,421,141,128 | 128,552       | 9,551,923,941 | △ 8,952       | △ 130,782,813 | △ 1.4         |             |        |

# 介護サービス事業特別会計

## 1 決算の概要

(単位:円、%、対)

| 区 分  | 予算現額       | 歳入決算額       | 歳出決算額       | 歳入歳出差引額 | 予算執行率 |       |
|------|------------|-------------|-------------|---------|-------|-------|
|      |            |             |             |         | 歳入    | 歳出    |
| 30年度 | 67,462,000 | 65,654,955  | 65,654,955  | 0       | 97.3  | 97.3  |
| 29年度 | 68,295,000 | 68,293,539  | 68,292,587  | 952     | 99.9  | 99.9  |
| 比較増減 | △ 833,000  | △ 2,638,584 | △ 2,637,632 | △ 952   | △ 2.6 | △ 2.6 |
| 増減率  | △ 1.2      | △ 3.9       | △ 3.9       | 皆減      | —     | —     |

## 2 予算の執行状況

### (1) 歳 入

(単位:円、%)

| 区 分     | 予算現額       | 調定額        | 収入済額       | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率   |
|---------|------------|------------|------------|-------|-------|-------|
| 財 産 収 入 | 6,000      | 5,439      | 5,439      | 0     | 0     | 100.0 |
| 繰 入 金   | 67,454,000 | 65,648,564 | 65,648,564 | 0     | 0     | 100.0 |
| 繰 越 金   | 1,000      | 952        | 952        | 0     | 0     | 100.0 |
| 諸 収 入   | 1,000      | 0          | 0          | 0     | 0     | —     |
| 合 計     | 67,462,000 | 65,654,955 | 65,654,955 | 0     | 0     | 100.0 |

主な内容は、次のとおりである。

- ① 財産収入は、介護サービス事業基金利子収入である。
- ② 繰入金は、市債償還充当分の一般会計繰入金 55,233,000円及び施設の整備に要する経費に充てるための介護サービス事業基金繰入金 10,415,564円である。

### (2) 歳 出

(単位:円、%)

| 区 分       | 予算現額       | 支出済額       | 翌年度繰越額 | 不用額       | 執行率  |
|-----------|------------|------------|--------|-----------|------|
| 施 設 整 備 費 | 12,221,000 | 10,415,520 | 0      | 1,805,480 | 85.2 |
| 基 金 積 立 金 | 6,000      | 5,439      | 0      | 561       | 90.7 |
| 公 債 費     | 55,235,000 | 55,233,996 | 0      | 1,004     | 99.9 |
| 合 計       | 67,462,000 | 65,654,955 | 0      | 1,807,045 | 97.3 |

主な内容は、次のとおりである。

- ① 施設整備費は、特別養護老人ホームつくし苑の消火栓配管改修工事実施設計業務委託料及び工事請負費である。
- ② 公債費は、市債の元利償還金である。
- ③ 歳出予算の不用額は 1,807,045円である。主な内容は、施設整備費 1,805,480円であり、施設整備費の支出が見込みを下回ったことなどによるものである。

## 戸別浄化槽整備事業特別会計

### 1 決算の概要

(単位:円、%、円)

| 区 分  | 予算現額       | 歳入決算額       | 歳出決算額      | 歳入歳出差引額  | 予算執行率 |      |
|------|------------|-------------|------------|----------|-------|------|
|      |            |             |            |          | 歳入    | 歳出   |
| 30年度 | 29,162,000 | 29,365,809  | 28,872,050 | 493,759  | 100.7 | 99.0 |
| 29年度 | 30,143,000 | 30,419,755  | 29,847,484 | 572,271  | 100.9 | 99.0 |
| 比較増減 | △ 981,000  | △ 1,053,946 | △ 975,434  | △ 78,512 | △ 0.2 | 0.0  |
| 増減率  | △ 3.3      | △ 3.5       | △ 3.3      | △ 13.7   | —     | —    |

### 2 予算の執行状況

#### (1) 歳 入

(単位:円、%)

| 区 分      | 予算現額       | 調定額        | 収入済額       | 不納欠損額 | 収入未済額     | 収入率   |
|----------|------------|------------|------------|-------|-----------|-------|
| 使用料及び手数料 | 11,271,000 | 12,661,592 | 11,475,538 | 0     | 1,186,054 | 90.6  |
| 繰 入 金    | 17,318,000 | 17,318,000 | 17,318,000 | 0     | 0         | 100.0 |
| 繰 越 金    | 572,000    | 572,271    | 572,271    | 0     | 0         | 100.0 |
| 諸 収 入    | 1,000      | 0          | 0          | 0     | 0         | —     |
| 合 計      | 29,162,000 | 30,551,863 | 29,365,809 | 0     | 1,186,054 | 96.1  |

主な内容は、次のとおりである。

- ① 使用料及び手数料の収入済額は、前年度と比較して 3.5%の減となっている。主な内容は、戸別浄化槽使用料である。同使用料の収入率は前年度と比較して 1.0割の減、収入未済額は前年度と比較して 8.6%の増となっている。
- ② 繰入金是一般会計繰入金で、前年度と比較して 4.7%の減となっている。

## (2) 歳出

(単位:円、%)

| 区 分   | 予算現額       | 支出済額       | 翌年度<br>繰越額 | 不用額     | 執行率  |
|-------|------------|------------|------------|---------|------|
| 総 務 費 | 19,496,000 | 19,207,382 | 0          | 288,618 | 98.5 |
| 公 債 費 | 9,666,000  | 9,664,668  | 0          | 1,332   | 99.9 |
| 合 計   | 29,162,000 | 28,872,050 | 0          | 289,950 | 99.0 |

主な内容は、次のとおりである。

- ① 総務費では、戸別浄化槽法定検査業務手数料 1,527,000円、戸別浄化槽維持管理業務委託料 16,677,314円である。
- ② 公債費は、戸別浄化槽整備事業債の元利償還金である。

# 小規模水道等事業特別会計

## 1 決算の概要

(単位:円、%、円)

| 区 分  | 予算現額      | 歳入決算額     | 歳出決算額     | 歳入歳出差引額  | 予算執行率 |      |
|------|-----------|-----------|-----------|----------|-------|------|
|      |           |           |           |          | 歳入    | 歳出   |
| 30年度 | 4,361,000 | 4,343,834 | 4,300,502 | 43,332   | 99.6  | 98.6 |
| 29年度 | 3,668,000 | 3,698,683 | 3,595,064 | 103,619  | 100.8 | 98.0 |
| 比較増減 | 693,000   | 645,151   | 705,438   | △ 60,287 | △ 1.2 | 0.6  |
| 増減率  | 18.9      | 17.4      | 19.6      | △ 58.2   | —     | —    |

## 2 予算の執行状況

### (1) 歳 入

(単位:円、%)

| 区 分      | 予算現額      | 調定額       | 収入済額      | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率   |
|----------|-----------|-----------|-----------|-------|-------|-------|
| 分担金及び負担金 | 1,000     | 0         | 0         | 0     | 0     | —     |
| 使用料及び手数料 | 1,124,000 | 1,109,255 | 1,106,015 | 0     | 3,240 | 99.7  |
| 繰 入 金    | 3,132,000 | 3,132,000 | 3,132,000 | 0     | 0     | 100.0 |
| 繰 越 金    | 103,000   | 103,619   | 103,619   | 0     | 0     | 100.0 |
| 諸 収 入    | 1,000     | 2,200     | 2,200     | 0     | 0     | 100.0 |
| 合 計      | 4,361,000 | 4,347,074 | 4,343,834 | 0     | 3,240 | 99.9  |

主な内容は、次のとおりである。

- ① 使用料及び手数料では、小規模水道使用料 1,104,965円である。
- ② 繰入金は一般会計繰入金で、前年度と比較して 61.9%の増となっている。

### (2) 歳 出

(単位:円、%)

| 区 分   | 予算現額      | 支出済額      | 翌年度繰越額 | 不用額    | 執行率  |
|-------|-----------|-----------|--------|--------|------|
| 総 務 費 | 4,361,000 | 4,300,502 | 0      | 60,498 | 98.6 |

主な内容は、委託料の小規模水道施設等指定管理料 3,999,000円で、前年度と比較して 21.2%の増となっている。

# 休日夜間急患センター特別会計

## 1 決算の概要

(単位:円、%、千円)

| 区 分  | 予算現額       | 歳入決算額      | 歳出決算額      | 歳入歳出差引額   | 予算執行率 |       |
|------|------------|------------|------------|-----------|-------|-------|
|      |            |            |            |           | 歳入    | 歳出    |
| 30年度 | 43,715,000 | 46,896,464 | 42,579,073 | 4,317,391 | 107.3 | 97.4  |
| 29年度 | 40,073,000 | 42,753,730 | 40,001,615 | 2,752,115 | 106.7 | 99.8  |
| 比較増減 | 3,642,000  | 4,142,734  | 2,577,458  | 1,565,276 | 0.6   | △ 2.4 |
| 増減率  | 9.1        | 9.7        | 6.4        | 56.9      | —     | —     |

## 2 予算の執行状況

### (1) 歳 入

(単位:円、%)

| 区 分      | 予算現額       | 調定額        | 収入済額       | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率   |
|----------|------------|------------|------------|-------|-------|-------|
| 診 療 収 入  | 27,006,000 | 30,035,509 | 30,035,509 | 0     | 0     | 100.0 |
| 使用料及び手数料 | 1,000      | 153,840    | 153,840    | 0     | 0     | 100.0 |
| 繰 入 金    | 13,955,000 | 13,955,000 | 13,955,000 | 0     | 0     | 100.0 |
| 繰 越 金    | 2,752,000  | 2,752,115  | 2,752,115  | 0     | 0     | 100.0 |
| 諸 収 入    | 1,000      | 0          | 0          | 0     | 0     | —     |
| 合 計      | 43,715,000 | 46,896,464 | 46,896,464 | 0     | 0     | 100.0 |

主な内容は、次のとおりである。

- ① 診療収入は、診療に伴う医療保険と自己負担収入で、前年度と比較して 1.1%の増である。
- ② 使用料及び手数料は、診断書等の文書料である。
- ③ 繰入金は、一般会計繰入金で、前年度と比較して 39.7%の増である。

## (2) 歳出

(単位:円、%)

| 区 分         | 予算現額       | 支出済額       | 翌年度<br>繰越額 | 不用額       | 執行率  |
|-------------|------------|------------|------------|-----------|------|
| 休日夜間急患センター費 | 40,479,000 | 39,844,109 | 0          | 634,891   | 98.4 |
| 公 債 費       | 2,736,000  | 2,734,964  | 0          | 1,036     | 99.9 |
| 予 備 費       | 500,000    | 0          | 0          | 500,000   | 0.0  |
| 合 計         | 43,715,000 | 42,579,073 | 0          | 1,135,927 | 97.4 |

主な内容は、次のとおりである。

- ① 休日夜間急患センター費では、臨時看護師賃金 5,930,354円、派遣医師調整業務、医事等業務、薬剤管理業務などの委託料 23,486,976円、秋田県薬剤師会運営事業補助金 4,986,000円である。
- ② 公債費は、急患センター建設事業債の元利償還金である。

## 田代診療所事業特別会計

### 1 決算の概要

(単位:円、%、%)

| 区 分  | 予算現額        | 歳入決算額       | 歳出決算額       | 歳入歳出差引額   | 予算執行率 |       |
|------|-------------|-------------|-------------|-----------|-------|-------|
|      |             |             |             |           | 歳入    | 歳出    |
| 30年度 | 45,793,000  | 46,101,976  | 42,682,398  | 3,419,578 | 100.7 | 93.2  |
| 29年度 | 48,114,000  | 47,589,210  | 45,105,219  | 2,483,991 | 98.9  | 93.7  |
| 比較増減 | △ 2,321,000 | △ 1,487,234 | △ 2,422,821 | 935,587   | 1.8   | △ 0.5 |
| 増減率  | △ 4.8       | △ 3.1       | △ 5.4       | 37.7      | —     | —     |

## 2 予算の執行状況

### (1) 歳入

(単位:円、%)

| 区 分      | 予算現額       | 調定額        | 収入済額       | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率   |
|----------|------------|------------|------------|-------|-------|-------|
| 診 療 収 入  | 21,760,000 | 22,084,435 | 22,084,435 | 0     | 0     | 100.0 |
| 使用料及び手数料 | 54,000     | 36,720     | 36,720     | 0     | 0     | 100.0 |
| 繰 入 金    | 19,930,000 | 19,930,000 | 19,930,000 | 0     | 0     | 100.0 |
| 繰 越 金    | 2,483,000  | 2,483,991  | 2,483,991  | 0     | 0     | 100.0 |
| 諸 収 入    | 1,566,000  | 1,566,830  | 1,566,830  | 0     | 0     | 100.0 |
| 合 計      | 45,793,000 | 46,101,976 | 46,101,976 | 0     | 0     | 100.0 |

主な内容は、次のとおりである。

- ① 診療収入は、診療に伴う医療保険と自己負担収入で、前年度と比較して 15.3%の減となっている。
- ② 使用料及び手数料は、診断書等の文書料である。
- ③ 繰入金は、一般会計繰入金で、前年度と比較して 1.7%の増となっている。
- ④ 諸収入は、前年度の診療所業務委託料精算金である。

### (2) 歳出

(単位:円、%)

| 区 分   | 予算現額       | 支出済額       | 翌年度繰越額 | 不用額       | 執行率  |
|-------|------------|------------|--------|-----------|------|
| 総 務 費 | 1,426,000  | 1,345,398  | 0      | 80,602    | 94.3 |
| 医 業 費 | 44,367,000 | 41,337,000 | 0      | 3,030,000 | 93.2 |
| 合 計   | 45,793,000 | 42,682,398 | 0      | 3,110,602 | 93.2 |

主な内容は、次のとおりである。

- ① 総務費は、診療所機械警備業務委託料 375,840円、薬剤自動分割分包機の備品購入費 842,400円である。
- ② 医業費は、診療所業務委託料である。
- ③ 歳出予算の不用額は 3,110,602円である。主な内容は医業費 3,030,000円であり、医業費の支出が見込みを下回ったことなどによるものである。

# 公設総合地方卸売市場特別会計

## 1 決算の概要

(単位:円、%、対)

| 区 分  | 予算現額        | 歳入決算額       | 歳出決算額       | 歳入歳出差引額   | 予算執行率 |        |
|------|-------------|-------------|-------------|-----------|-------|--------|
|      |             |             |             |           | 歳入    | 歳出     |
| 30年度 | 8,984,000   | 8,937,738   | 7,355,367   | 1,582,371 | 99.5  | 81.9   |
| 29年度 | 15,641,000  | 15,740,002  | 14,455,470  | 1,284,532 | 100.6 | 92.4   |
| 比較増減 | △ 6,657,000 | △ 6,802,264 | △ 7,100,103 | 297,839   | △ 1.1 | △ 10.5 |
| 増減率  | △ 42.6      | △ 43.2      | △ 49.1      | 23.2      | —     | —      |

## 2 予算の執行状況

### (1) 歳 入

(単位:円、%)

| 区 分      | 予算現額      | 調定額       | 収入済額      | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率   |
|----------|-----------|-----------|-----------|-------|-------|-------|
| 使用料及び手数料 | 5,188,000 | 5,141,862 | 5,141,862 | 0     | 0     | 100.0 |
| 国庫支出金    | 477,000   | 477,000   | 477,000   | 0     | 0     | 100.0 |
| 財産収入     | 34,000    | 34,066    | 34,066    | 0     | 0     | 100.0 |
| 繰入金      | 2,000,000 | 2,000,000 | 2,000,000 | 0     | 0     | 100.0 |
| 繰越金      | 1,284,000 | 1,284,532 | 1,284,532 | 0     | 0     | 100.0 |
| 諸収入      | 1,000     | 278       | 278       | 0     | 0     | 100.0 |
| 合 計      | 8,984,000 | 8,937,738 | 8,937,738 | 0     | 0     | 100.0 |

主な内容は、次のとおりである。

- ① 使用料及び手数料は、売上使用料 2,418,681円、施設使用料 2,721,691円である。
- ② 国庫支出金は、公設総合地方卸売市場耐震診断業務に係る社会資本整備総合交付金である。
- ③ 財産収入は、公設総合地方卸売市場施設等整備基金の預金利子収入である。
- ④ 繰入金は、公設総合地方卸売市場施設等整備基金繰入金である。
- ⑤ 諸収入は、預金利子収入である。

## (2) 歳出

(単位:円、%)

| 区 分       | 予算現額      | 支出済額      | 翌年度繰越額 | 不用額       | 執行率  |
|-----------|-----------|-----------|--------|-----------|------|
| 卸 売 市 場 費 | 5,777,000 | 5,149,301 | 0      | 627,699   | 89.1 |
| 諸 支 出 金   | 2,207,000 | 2,206,066 | 0      | 934       | 99.9 |
| 予 備 費     | 1,000,000 | 0         | 0      | 1,000,000 | 0.0  |
| 合 計       | 8,984,000 | 7,355,367 | 0      | 1,628,633 | 81.9 |

主な内容は、次のとおりである。

- ① 卸売市場費は、耐震診断委託料 2,480,760円、除雪委託料 1,356,480円、施設維持管理委託料 1,153,008円である。
- ② 諸支出金は、公設総合地方卸売市場施設等整備基金積立金である。

## 3 業務実績

(単位:円、%)

| 区 分  | 青 果 物         |         | 水 産 物         |         | 合 計           |         |
|------|---------------|---------|---------------|---------|---------------|---------|
|      | 取扱金額          | 対前年度増減率 | 取扱金額          | 対前年度増減率 | 取扱金額          | 対前年度増減率 |
| 30年度 | 1,075,562,587 | △ 7.2   | 2,149,354,271 | △ 8.9   | 3,224,916,858 | △ 8.3   |
| 29年度 | 1,158,828,823 | △ 6.1   | 2,359,369,438 | △ 1.4   | 3,518,198,261 | △ 3.0   |
| 28年度 | 1,234,343,589 | 2.3     | 2,392,704,784 | △ 1.5   | 3,627,048,373 | △ 0.2   |
| 27年度 | 1,206,420,048 | 3.0     | 2,428,854,656 | 0.8     | 3,635,274,704 | 1.5     |
| 26年度 | 1,171,359,205 | 16.4    | 2,410,419,991 | 10.8    | 3,581,779,196 | 12.6    |

# 農業集落排水事業特別会計

## 1 決算の概要

(単位:円、%、%)

| 区 分  | 予算現額          | 歳入決算額         | 歳出決算額         | 歳入歳出差引額     | 予算執行率 |      |
|------|---------------|---------------|---------------|-------------|-------|------|
|      |               |               |               |             | 歳入    | 歳出   |
| 30年度 | 418,432,000   | 417,491,953   | 416,720,043   | 771,910     | 99.8  | 99.6 |
| 29年度 | 544,560,000   | 536,832,109   | 531,879,056   | 4,953,053   | 98.6  | 97.7 |
| 比較増減 | △ 126,128,000 | △ 119,340,156 | △ 115,159,013 | △ 4,181,143 | 1.2   | 1.9  |
| 増減率  | △ 23.2        | △ 22.2        | △ 21.7        | △ 84.4      | —     | —    |

## 2 歳入予算の執行状況

(単位:円、%)

| 区 分      | 予算現額        | 調定額         | 収入済額        | 不納欠損額 | 収入未済額   | 収入率   |
|----------|-------------|-------------|-------------|-------|---------|-------|
| 分担金及び負担金 | 401,000     | 200,000     | 200,000     | 0     | 0       | 100.0 |
| 使用料及び手数料 | 88,250,000  | 88,431,959  | 87,511,993  | 0     | 919,966 | 99.0  |
| 財 産 収 入  | 11,000      | 10,747      | 10,747      | 0     | 0       | 100.0 |
| 繰 入 金    | 250,416,000 | 250,416,000 | 250,416,000 | 0     | 0       | 100.0 |
| 繰 越 金    | 4,953,000   | 4,953,053   | 4,953,053   | 0     | 0       | 100.0 |
| 諸 収 入    | 1,000       | 160         | 160         | 0     | 0       | 100.0 |
| 市 債      | 74,400,000  | 74,400,000  | 74,400,000  | 0     | 0       | 100.0 |
| 合 計      | 418,432,000 | 418,411,919 | 417,491,953 | 0     | 919,966 | 99.8  |

主な内容は、次のとおりである。

- ① 分担金及び負担金の収入済額は、前年度と比較して 200,000円( 50.0%)の減となっており、内容は農業集落排水事業受益者分担金である。
- ② 使用料及び手数料の収入済額は、前年度と比較して 1.7%の減となっている。主な内容は、農業集落排水使用料で、前年度と比較して 0.2%の増である。また、同使用料の収入未済額は、前年度と比較して 15.7%の減となっている。
- ③ 繰入金は、一般会計繰入金 220,416,000円、農業集落排水事業債償還基金繰入金 30,000,000円である。
- ④ 市債は、農業集落排水事業債である。

### 3 農業集落排水事業受益者分担金及び農業集落排水使用料の推移

受益者分担金及び排水使用料の過去 5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

| 区 分         | 調定額  | 収入済額       | 不納欠損額      | 収入未済額     | 収入率        |       |      |
|-------------|------|------------|------------|-----------|------------|-------|------|
|             |      |            |            |           | 分担金<br>使用料 | 一般市税  |      |
| 分<br>担<br>金 | 30年度 | 200,000    | 200,000    | 0         | 0          | 100.0 | 96.1 |
|             | 29年度 | 400,000    | 400,000    | 0         | 0          | 100.0 | 95.5 |
|             | 28年度 | 2,180,710  | 400,000    | 1,780,710 | 0          | 18.3  | 95.0 |
|             | 27年度 | 2,525,720  | 745,010    | 0         | 1,780,710  | 29.5  | 94.2 |
|             | 26年度 | 2,557,280  | 631,560    | 0         | 1,925,720  | 24.7  | 93.9 |
| 使<br>用<br>料 | 30年度 | 88,408,079 | 87,488,113 | 0         | 919,966    | 99.0  | 96.1 |
|             | 29年度 | 90,096,173 | 89,004,558 | 0         | 1,091,615  | 98.8  | 95.5 |
|             | 28年度 | 89,916,319 | 88,618,500 | 133,835   | 1,163,984  | 98.6  | 95.0 |
|             | 27年度 | 90,683,549 | 88,984,336 | 442,134   | 1,257,079  | 98.1  | 94.2 |
|             | 26年度 | 89,349,806 | 87,179,368 | 0         | 2,170,438  | 97.6  | 93.9 |

### 4 歳出予算の執行状況

(単位:円、%)

| 区 分     | 予算現額        | 支出済額        | 翌年度<br>繰越額 | 不用額       | 執行率  |
|---------|-------------|-------------|------------|-----------|------|
| 農業集落排水費 | 115,988,000 | 114,279,191 | 0          | 1,708,809 | 98.5 |
| 基金積立金   | 11,000      | 10,747      | 0          | 253       | 97.7 |
| 公債費     | 302,433,000 | 302,430,105 | 0          | 2,895     | 99.9 |
| 合 計     | 418,432,000 | 416,720,043 | 0          | 1,711,957 | 99.6 |

主な内容は、次のとおりである。

- ① 農業集落排水費は、光熱水費 28,157,114円、農業集落排水処理施設の施設維持管理委託料 67,593,150円である。
- ② 公債費は、農業集落排水事業債の元利償還金である。
- ③ 予算の流用は 2件、44,493円で、償還金・利子及び割引料の不足によるものである。
- ④ 歳出予算の不用額は 1,711,957円である。主な内容は農業集落排水費 1,708,809円であり、光熱水費や工事請負費などの支出が見込みを下回ったことなどによるものである。

## 5 業務実績

| 区 分                                  |                                    | 平成30年度  | 平成29年度  | 比較増減     | 増減率<br>(%) | 平成29年度<br>全国平均 |
|--------------------------------------|------------------------------------|---------|---------|----------|------------|----------------|
| 農<br>業<br>集<br>落<br>排<br>水<br>事<br>業 | 年度末行政区域内人口 (人)<br>(a)              | 71,944  | 73,001  | △ 1,057  | △ 1.4      | 57,033         |
|                                      | 全 体 計 画 人 口 (人)<br>(b)             | 14,148  | 14,148  | 0        | 0.0        | 5,400          |
|                                      | 年度末処理区域内人口 (人)<br>(c)              | 7,419   | 7,596   | △ 177    | △ 2.3      | 3,233          |
|                                      | 年度末水洗化人口 (人)<br>(d)                | 6,316   | 6,337   | △ 21     | △ 0.3      | 2,740          |
|                                      | 普 及 率 (%)<br>(c)/(a)×100           | 10.3    | 10.4    | △ 0.1    | —          | 5.7            |
|                                      | 水 洗 化 率 (%)<br>(d)/(c)×100         | 85.1    | 83.4    | 1.7      | —          | 84.8           |
|                                      | 総 処 理 水 量 (m <sup>3</sup> )<br>(e) | 588,916 | 601,116 | △ 12,200 | △ 2.0      | 294,425        |
|                                      | 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )<br>(f)   | 508,156 | 516,632 | △ 8,476  | △ 1.6      | 269,304        |
|                                      | 有 収 率 (%)<br>(f)/(e)×100           | 86.29   | 85.95   | 0.34     | —          | 91.47          |

(注) 「平成 29年度全国平均」とは、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による法非適用企業(地方公営企業法の規定を適用していない事業)のうち、農業集落排水事業 772事業の平均値である。

# 温泉開発特別会計

## 1 決算の概要

(単位:円、%、対)

| 区 分  | 予算現額       | 歳入決算額      | 歳出決算額      | 歳入歳出差引額   | 予算執行率 |      |
|------|------------|------------|------------|-----------|-------|------|
|      |            |            |            |           | 歳入    | 歳出   |
| 30年度 | 24,722,000 | 26,424,456 | 23,873,549 | 2,550,907 | 106.9 | 96.6 |
| 29年度 | 12,068,000 | 11,904,423 | 11,284,006 | 620,417   | 98.6  | 93.5 |
| 比較増減 | 12,654,000 | 14,520,033 | 12,589,543 | 1,930,490 | 8.3   | 3.1  |
| 増減率  | 104.9      | 122.0      | 111.6      | 311.2     | —     | —    |

## 2 歳入予算の執行状況

(単位:円、%)

| 区 分    | 予算現額       | 調定額        | 収入済額       | 不納欠損額     | 収入未済額     | 収入率   |
|--------|------------|------------|------------|-----------|-----------|-------|
| 温泉事業収入 | 9,933,000  | 14,928,009 | 11,625,317 | 1,085,974 | 2,216,718 | 77.9  |
| 繰入金    | 9,165,000  | 9,165,000  | 9,165,000  | 0         | 0         | 100.0 |
| 繰越金    | 620,000    | 620,417    | 620,417    | 0         | 0         | 100.0 |
| 諸収入    | 5,004,000  | 5,013,722  | 5,013,722  | 0         | 0         | 100.0 |
| 合 計    | 24,722,000 | 29,727,148 | 26,424,456 | 1,085,974 | 2,216,718 | 88.9  |

主な内容は、次のとおりである。

- ① 温泉事業収入の収入済額は、温泉受給装置工事施行に係る受給希望者工事負担金などにより前年度と比較して 20.7%の増となっている。また、収入未済額は、前年度と比較して 42.1%の減となっている。
- ② 繰入金は、一般会計繰入金 2,770,000円、観光施設等整備基金繰入金 6,395,000円である。
- ③ 諸収入は、大滝温泉漏湯事故に係る保険金 5,000,000円、雇用保険料等納付金、温泉使用料の督促手数料である。

### 3 温泉使用料の推移

大滝温泉使用料、雪沢温泉等使用料合計の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

| 区 分   | 調定額        | 収入済額       | 不納欠損額     | 収入未済額     | 収入率   |      |
|-------|------------|------------|-----------|-----------|-------|------|
|       |            |            |           |           | 温泉使用料 | 一般市税 |
| 30年度  | 14,468,677 | 11,165,985 | 1,085,974 | 2,216,718 | 77.2  | 96.1 |
| 現年度分  | 10,642,972 | 9,830,922  | 0         | 812,050   | 92.4  | 99.5 |
| 滞納繰越分 | 3,825,705  | 1,335,063  | 1,085,974 | 1,404,668 | 34.9  | 14.4 |
| 29年度  | 13,459,133 | 9,633,428  | 0         | 3,825,705 | 71.6  | 95.5 |
| 現年度分  | 10,570,704 | 9,430,911  | 0         | 1,139,793 | 89.2  | 99.4 |
| 滞納繰越分 | 2,888,429  | 202,517    | 0         | 2,685,912 | 7.0   | 14.5 |
| 28年度  | 12,500,746 | 9,612,317  | 0         | 2,888,429 | 76.9  | 95.0 |
| 27年度  | 12,262,653 | 11,090,982 | 0         | 1,171,671 | 90.4  | 94.2 |
| 26年度  | 11,992,046 | 11,004,191 | 0         | 987,855   | 91.8  | 93.9 |

### 4 不納欠損処分状況

本年度の温泉使用料の不納欠損処分は、大滝温泉使用料で14件、1,085,974円、前年度と比較して皆増となっている。これは、大館市債権の管理に関する条例第6条第1項(債権放棄)によるものである。

### 5 歳出予算の執行状況

(単位:円、%)

| 区 分      | 予算現額       | 支出済額       | 翌年度繰越額 | 不用額     | 執行率  |
|----------|------------|------------|--------|---------|------|
| 温泉審議委員会費 | 140,000    | 0          | 0      | 140,000 | 0.0  |
| 温泉経営費    | 24,082,000 | 23,873,549 | 0      | 208,451 | 99.1 |
| 予備費      | 500,000    | 0          | 0      | 500,000 | 0.0  |
| 合 計      | 24,722,000 | 23,873,549 | 0      | 848,451 | 96.6 |

主な内容は、次のとおりである。

- ① 温泉経営費では、大滝温泉及び雪沢温泉等維持管理費の光熱水費等の需用費7,450,983円、施設維持管理業務等の委託料2,946,240円、温泉用砲金製タービンポンプ購入1,242,000円、大滝温泉漏湯事故損害賠償金5,000,000円、観光施設等整備基金積立金5,167,000円である。
- ② 予算の流用は2件、12,268円で、温泉施設の光熱水費等の不足によるものである。

# 奨学資金特別会計

## 1 決算の概要

(単位:円、%、千)

| 区 分  | 予算現額         | 歳入決算額        | 歳出決算額        | 歳入歳出差引額   | 予算執行率 |       |
|------|--------------|--------------|--------------|-----------|-------|-------|
|      |              |              |              |           | 歳入    | 歳出    |
| 30年度 | 20,743,000   | 21,620,096   | 20,551,391   | 1,068,705 | 104.2 | 99.1  |
| 29年度 | 41,728,000   | 42,604,948   | 41,693,366   | 911,582   | 102.1 | 99.9  |
| 比較増減 | △ 20,985,000 | △ 20,984,852 | △ 21,141,975 | 157,123   | 2.1   | △ 0.8 |
| 増減率  | △ 50.3       | △ 49.3       | △ 50.7       | 17.2      | —     | —     |

## 2 予算の執行状況

### (1) 歳 入

(単位:円、%)

| 区 分     | 予算現額       | 調定額        | 収入済額       | 不納欠損額 | 収入未済額     | 収入率   |
|---------|------------|------------|------------|-------|-----------|-------|
| 返 済 金   | 16,219,000 | 21,515,200 | 17,091,200 | 0     | 4,424,000 | 79.4  |
| 財 産 収 入 | 12,000     | 12,914     | 12,914     | 0     | 0         | 100.0 |
| 繰 入 金   | 3,600,000  | 3,600,000  | 3,600,000  | 0     | 0         | 100.0 |
| 繰 越 金   | 911,000    | 911,582    | 911,582    | 0     | 0         | 100.0 |
| 諸 収 入   | 1,000      | 4,400      | 4,400      | 0     | 0         | 100.0 |
| 合 計     | 20,743,000 | 26,044,096 | 21,620,096 | 0     | 4,424,000 | 83.0  |

主な内容は、次のとおりである。

- ① 返済金の収入済額は、前年度と比較して 5.0%の減となっている。また、収入未済額は、前年度と比較して 3.6%の増となっている。
- ② 財産収入は、医学生奨学基金の利子収入である。
- ③ 繰入金は、医学生奨学基金繰入金である。
- ④ 諸収入は、返済金の督促に係る費用負担分である。

## (2) 歳 出

(単位:円、%)

| 区 分     | 予算現額       | 支出済額       | 翌年度繰越額 | 不用額     | 執行率  |
|---------|------------|------------|--------|---------|------|
| 奨 学 資 金 | 14,710,000 | 14,519,073 | 0      | 190,927 | 98.7 |
| 公 債 費   | 6,033,000  | 6,032,318  | 0      | 682     | 99.9 |
| 合 計     | 20,743,000 | 20,551,391 | 0      | 191,609 | 99.1 |

主な内容は、次のとおりである。

- ① 奨学資金は、奨学資金貸付金 12,676,000円、医学生奨学基金積立金 12,914円、一般会計への繰出金 1,762,000円である。
- ② 公債費は、医学生奨学基金債の元利償還金である。

### 3 奨学資金の貸付状況

(単位:円)

| 区 分     | 29年度末現在高   | 30年度貸付高    | 30年度償還高    | 30年度末現在高   |
|---------|------------|------------|------------|------------|
| 奨 学 資 金 | 92,888,400 | 12,676,000 | 18,683,200 | 86,881,200 |

本年度末の貸付現在高は、前年度末残高 92,888,400円に、本年度貸付高 12,676,000円を加え、本年度償還高 18,683,200円を差し引いた 86,881,200円である。

また、本年度の貸付者は 26人で、このうち本年度からの新規貸付者は 8人(大学生等 7人、医学生 1人)である。

# 都市計画事業特別会計

## 1 決算の概要

(単位:円、%、%)

| 区 分  | 予算現額          | 歳入決算額         | 歳出決算額         | 歳入歳出差引額   | 予算執行率 |      |
|------|---------------|---------------|---------------|-----------|-------|------|
|      |               |               |               |           | 歳入    | 歳出   |
| 30年度 | 881,354,804   | 844,700,015   | 842,147,973   | 2,552,042 | 95.8  | 95.6 |
| 29年度 | 989,713,000   | 947,661,285   | 946,651,868   | 1,009,417 | 95.8  | 95.6 |
| 比較増減 | △ 108,358,196 | △ 102,961,270 | △ 104,503,895 | 1,542,625 | 0.0   | 0.0  |
| 増減率  | △ 10.9        | △ 10.9        | △ 11.0        | 152.8     | —     | —    |

## 2 予算の執行状況

### (1) 歳 入

(単位:円、%)

| 区 分      | 予算現額        | 調定額         | 収入済額        | 不納欠損額 | 収入未済額      | 収入率   |
|----------|-------------|-------------|-------------|-------|------------|-------|
| 使用料及び手数料 | 174,000     | 210,311     | 210,311     | 0     | 0          | 100.0 |
| 国庫支出金    | 227,500,000 | 227,500,000 | 208,709,000 | 0     | 18,791,000 | 91.7  |
| 県支出金     | 57,088,000  | 57,088,000  | 57,088,000  | 0     | 0          | 100.0 |
| 繰入金      | 359,982,804 | 359,980,287 | 359,083,287 | 0     | 897,000    | 99.8  |
| 繰越金      | 1,009,000   | 1,009,417   | 1,009,417   | 0     | 0          | 100.0 |
| 諸収入      | 1,000       | 0           | 0           | 0     | 0          | —     |
| 市債       | 235,600,000 | 218,600,000 | 218,600,000 | 0     | 0          | 100.0 |
| 合 計      | 881,354,804 | 864,388,015 | 844,700,015 | 0     | 19,688,000 | 97.7  |

主な内容は、次のとおりである。

- ① 使用料及び手数料は、行政財産使用料である。
- ② 国庫支出金は、土地区画整理事業費補助金で、内容は社会資本整備総合交付金である。
- ③ 県支出金は、公共団体施行土地区画整理事業補助金である。
- ④ 繰入金は、一般会計繰入金である。
- ⑤ 市債は、土地区画整理事業債で、前年度と比較して0.4%の減となっている。

- ⑥ 国庫支出金、繰入金の収入未済額は合計 19,688,000円で、これは翌年度へ繰り越した御成町南地区土地区画整理事業に係る未収入特定財源である。

## (2) 歳 出

(単位:円、%)

| 区 分     | 予算現額        | 支出済額        | 翌年度<br>繰越額 | 不用額       | 執行率  |
|---------|-------------|-------------|------------|-----------|------|
| 都市計画事業費 | 589,013,804 | 549,809,490 | 36,488,000 | 2,716,314 | 93.3 |
| 公 債 費   | 292,341,000 | 292,338,483 | 0          | 2,517     | 99.9 |
| 合 計     | 881,354,804 | 842,147,973 | 36,488,000 | 2,718,831 | 95.6 |

主な内容は、次のとおりである。

- ① 都市計画事業費のうち 545,131,590円が御成町南地区土地区画整理事業費で、職員人件費(給料、職員手当等、共済費) 40,234,031円、補償調査・算定業務等委託料 24,903,720円、道路改築等工事費 81,011,880円、移転補償費等 387,710,859円である。
- ② 公債費は、都市計画事業に係る借入金の元利償還金である。
- ③ 翌年度への繰越額は繰越明許費繰越額 36,488,000円で、これは御成町南地区土地区画整理事業分である。

# 土地取得特別会計

## 1 決算の概要

(単位:円、%、千円)

| 区 分  | 予算現額    | 歳入決算額  | 歳出決算額  | 歳入歳出差引額 | 予算執行率 |       |
|------|---------|--------|--------|---------|-------|-------|
|      |         |        |        |         | 歳入    | 歳出    |
| 30年度 | 13,000  | 9,919  | 9,919  | 0       | 76.3  | 76.3  |
| 29年度 | 14,000  | 10,693 | 10,693 | 0       | 76.4  | 76.4  |
| 比較増減 | △ 1,000 | △ 774  | △ 774  | 0       | △ 0.1 | △ 0.1 |
| 増減率  | △ 7.1   | △ 7.2  | △ 7.2  | 0.0     | —     | —     |

## 2 予算の執行状況

### (1) 歳 入

(単位:円、%)

| 区 分     | 予算現額   | 調定額   | 収入済額  | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率   |
|---------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 財 産 収 入 | 11,000 | 9,919 | 9,919 | 0     | 0     | 100.0 |
| 繰 越 金   | 1,000  | 0     | 0     | 0     | 0     | —     |
| 諸 収 入   | 1,000  | 0     | 0     | 0     | 0     | —     |
| 合 計     | 13,000 | 9,919 | 9,919 | 0     | 0     | 100.0 |

財産収入は、土地開発基金の利子収入である。

### (2) 歳 出

(単位:円、%)

| 区 分       | 予算現額   | 支出済額  | 翌年度繰越額 | 不用額   | 執行率  |
|-----------|--------|-------|--------|-------|------|
| 土 地 取 得 費 | 3,000  | 0     | 0      | 3,000 | 0.0  |
| 諸 支 出 金   | 10,000 | 9,919 | 0      | 81    | 99.2 |
| 合 計       | 13,000 | 9,919 | 0      | 3,081 | 76.3 |

諸支出金は、土地開発基金積立金である。

# 財産区特別会計(7財産区勘定)

## 1 決算の概要

(単位:円、%)

| 区 分 | 予算現額       | 歳入決算額      | 歳出決算額      | 歳入歳出差引額 | 予算執行率 |      |
|-----|------------|------------|------------|---------|-------|------|
|     |            |            |            |         | 歳入    | 歳出   |
| 上川沿 | 419,000    | 415,458    | 304,458    | 111,000 | 99.2  | 72.7 |
| 下川沿 | 40,000     | 36,033     | 20,193     | 15,840  | 90.1  | 50.5 |
| 片 山 | 15,779,000 | 15,775,973 | 15,577,793 | 198,180 | 99.9  | 98.7 |
| 川 口 | 1,669,000  | 1,667,298  | 1,566,640  | 100,658 | 99.9  | 93.9 |
| 餅 田 | 36,458,000 | 36,456,727 | 36,327,547 | 129,180 | 99.9  | 99.6 |
| 立 花 | 2,600,000  | 2,597,268  | 2,447,088  | 150,180 | 99.9  | 94.1 |
| 山 瀬 | 5,680,000  | 5,678,999  | 5,648,400  | 30,599  | 99.9  | 99.4 |
| 計   | 62,645,000 | 62,627,756 | 61,892,119 | 735,637 | 99.9  | 98.8 |

## 2 予算の執行状況

(単位:円)

| 区 分              |      | 上川沿     | 下川沿    | 片 山        | 川 口       | 餅 田        | 立 花       | 山 瀬       |
|------------------|------|---------|--------|------------|-----------|------------|-----------|-----------|
| 収<br>入<br>済<br>額 | 県支出金 | —       | —      | —          | —         | —          | —         | 2,886,192 |
|                  | 財産収入 | 1,398   | 187    | 15,516,073 | 1,456,185 | 1,087,159  | 1,983,187 | 3,973     |
|                  | 繰入金  | 303,000 | 20,000 | 0          | 166,000   | 35,320,000 | 545,000   | 2,700,000 |
|                  | 繰越金  | 111,000 | 15,840 | 259,705    | 45,018    | 48,735     | 69,017    | 88,786    |
|                  | 諸収入  | 60      | 6      | 195        | 95        | 833        | 64        | 48        |
|                  | 計    | 415,458 | 36,033 | 15,775,973 | 1,667,298 | 36,456,727 | 2,597,268 | 5,678,999 |
| 支<br>出<br>済<br>額 | 管理会費 | 192,000 | 0      | —          | —         | —          | —         | 0         |
|                  | 総務費  | 112,458 | 20,193 | 1,377,793  | 331,640   | 476,547    | 496,088   | 4,348,400 |
|                  | 繰出金  | —       | —      | 14,200,000 | 1,235,000 | 35,851,000 | 1,951,000 | 1,300,000 |
|                  | 予備費  | 0       | 0      | 0          | 0         | 0          | 0         | 0         |
|                  | 計    | 304,458 | 20,193 | 15,577,793 | 1,566,640 | 36,327,547 | 2,447,088 | 5,648,400 |
| 歳入歳出差引額          |      | 111,000 | 15,840 | 198,180    | 100,658   | 129,180    | 150,180   | 30,599    |

各財産区勘定の収入済額、支出済額の主な内容は、次のとおりである。

#### 上川沿財産区

|       |            |          |            |          |
|-------|------------|----------|------------|----------|
| ○収入済額 | ・財政調整基金繰入金 | 303,000円 |            |          |
| ○支出済額 | ・財産区管理委員報酬 | 192,000円 | ・財政調整基金積立金 | 112,458円 |

#### 下川沿財産区

|       |            |         |              |        |
|-------|------------|---------|--------------|--------|
| ○収入済額 | ・財政調整基金繰入金 | 20,000円 |              |        |
| ○支出済額 | ・財政調整基金積立金 | 16,033円 | ・市有林監視人傷害保険料 | 4,160円 |

#### 片山財産区

|       |            |             |                |             |
|-------|------------|-------------|----------------|-------------|
| ○収入済額 | ・土地貸地料     | 14,717,194円 | ・土砂売払収入        | 764,140円    |
| ○支出済額 | ・財政調整基金積立金 | 1,377,793円  | ・一般会計繰出金       | 14,200,000円 |
|       |            |             | (公益事業交付金・事務費分) |             |

#### 川口財産区

|       |            |          |            |            |
|-------|------------|----------|------------|------------|
| ○収入済額 | ・土地貸地料     | 818,658円 | ・土砂売払収入    | 634,176円   |
| ○支出済額 | ・財政調整基金積立金 | 331,640円 | ・一般会計繰出金   | 1,235,000円 |
|       |            |          | (公益事業交付金分) |            |

#### 餅田財産区

|       |            |             |            |             |
|-------|------------|-------------|------------|-------------|
| ○収入済額 | ・土地貸地料     | 317,806円    | ・土砂売払収入    | 764,140円    |
|       | ・財政調整基金繰入金 | 35,320,000円 |            |             |
| ○支出済額 | ・財政調整基金積立金 | 476,547円    | ・一般会計繰出金   | 35,851,000円 |
|       |            |             | (公益事業交付金分) |             |

#### 立花財産区

|       |            |            |            |            |
|-------|------------|------------|------------|------------|
| ○収入済額 | ・土地貸地料     | 1,214,330円 | ・土砂売払収入    | 764,140円   |
|       | ・財政調整基金繰入金 | 545,000円   |            |            |
| ○支出済額 | ・財政調整基金積立金 | 496,088円   | ・一般会計繰出金   | 1,951,000円 |
|       |            |            | (公益事業交付金分) |            |

#### 山瀬財産区

|       |                     |            |            |            |
|-------|---------------------|------------|------------|------------|
| ○収入済額 | ・森林環境保全整備<br>事業費補助金 | 2,886,192円 | ・財政調整基金繰入金 | 2,700,000円 |
| ○支出済額 | ・岩瀬字上鴨沢下刈り<br>業務委託料 | 4,244,400円 | ・一般会計繰出金   | 1,300,000円 |
|       |                     |            | (公益事業交付金分) |            |

予算の流用は 1件、19,000円、予備費の充用は 1件、24,160円で、共に岩瀬字上鴨沢地内の下刈り業務委託料の不足によるものである。

決 算 附 属 書 類

基 金 の 運 用 状 況

む す び

# 決算附属書類

## 1 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に示されている計数は、正確であると認められた。

各会計の過去5か年の実質収支額の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

| 区 分              | 26年度          | 27年度      | 28年度      | 29年度      | 30年度      |         |
|------------------|---------------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|
| 一 般 会 計          | 2,080,336     | 1,691,125 | 1,209,990 | 1,643,419 | 1,123,381 |         |
| 特<br>別<br>会<br>計 | 国民健康保険        | 477,635   | 335,588   | 282,931   | 456,736   | 202,671 |
|                  | 後期高齢者医療       | 2,493     | 198       | 925       | 2,081     | 1,357   |
|                  | 介護保険          | 402,585   | 355,883   | 508,351   | 420,102   | 511,185 |
|                  | 介護サービス事業      | 0         | 0         | 0         | 0         | 0       |
|                  | 戸別浄化槽整備事業     | 726       | 555       | 344       | 572       | 493     |
|                  | 小規模水道等事業      | 192       | 4         | 382       | 103       | 43      |
|                  | 休日夜間急患センター    | 3,394     | 2,732     | 2,891     | 2,752     | 4,317   |
|                  | 田代診療所事業       | 4,330     | 2,555     | 764       | 2,483     | 3,419   |
|                  | 公設総合地方卸売市場    | 517       | 1,228     | 1,434     | 1,284     | 1,582   |
|                  | 農業集落排水事業      | 6,513     | 6,426     | 4,344     | 4,953     | 771     |
|                  | 公営駐車場事業       | 0         |           |           |           |         |
|                  | 温泉開発          | 140       | 1,247     | 6         | 620       | 2,550   |
|                  | 奨学資金          | 983       | 2,104     | 992       | 911       | 1,068   |
|                  | 都市計画事業        | 2,776     | 485       | 1,898     | 1,009     | 2,552   |
|                  | 土地取得          | 0         | 0         | 0         | 0         | 0       |
|                  | 財産区(上川沿財産区勘定) | 107       | 111       | 111       | 111       | 111     |
|                  | 財産区(下川沿財産区勘定) | 12        | 15        | 16        | 15        | 15      |
|                  | 財産区(片山財産区勘定)  | 277       | 255       | 233       | 259       | 198     |
|                  | 財産区(川口財産区勘定)  | 134       | 134       | 100       | 45        | 100     |
|                  | 財産区(餅田財産区勘定)  | 105       | 110       | 74        | 48        | 129     |
| 財産区(立花財産区勘定)     | 152           | 83        | 96        | 69        | 150       |         |
| 財産区(山瀬財産区勘定)     | 45            | 48        | 47        | 88        | 30        |         |
| 計                | 903,116       | 709,761   | 805,939   | 894,241   | 732,741   |         |
| 合 計              | 2,983,452     | 2,400,886 | 2,015,929 | 2,537,660 | 1,856,122 |         |

(一部端数調整)

### (1) 一般会計

歳入歳出差引額 2,045,593千円から、翌年度へ繰り越すべき財源 922,212千円を差し引いた実質収支額は 1,123,381千円である。

### (2) 特別会計

歳入歳出差引額は 732,741千円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額も 732,741千円である。

## 2 財産に関する調書

公有財産、物品、債権、定額運用基金以外の積立基金について、財産台帳、関係諸帳簿と決算年度中増減高、決算年度末現在高を照合したところ、その計数は正確であると認められた。

### 財産の決算年度末現在高

| 区 分              |                  |                               | 前年度末現在高        | 決算年度中増減高       | 決算年度末現在高     |               |
|------------------|------------------|-------------------------------|----------------|----------------|--------------|---------------|
| 公<br>有<br>財<br>産 | 土<br>地           | 行政財産                          | m <sup>2</sup> | 5,332,287.98   | 7,856.22     | 5,340,144.20  |
|                  |                  | 普通財産                          | m <sup>2</sup> | 43,132,670.39  | 95,016.72    | 43,227,687.11 |
|                  |                  | 計                             | m <sup>2</sup> | 48,464,958.37  | 102,872.94   | 48,567,831.31 |
|                  |                  | 財産区普通財産                       | m <sup>2</sup> | 3,824,578.09   | 0.00         | 3,824,578.09  |
|                  | 建<br>物           | 行政財産                          | m <sup>2</sup> | 423,213.97     | 287.28       | 423,501.25    |
|                  |                  | 普通財産                          | m <sup>2</sup> | 30,070.87      | 256.69       | 30,327.56     |
|                  |                  | 計                             | m <sup>2</sup> | 453,284.84     | 543.97       | 453,828.81    |
|                  | 山<br>林           | 面積<br>(土地・普通財産の<br>再掲、保安林含む。) | m <sup>2</sup> | 22,407,846.71  | 618,420.82   | 23,026,267.53 |
|                  |                  | 立木<br>(推定蓄積量)                 | m <sup>3</sup> | 328,071        | 57,060       | 385,131       |
|                  | 財<br>産<br>区      | 面積                            | m <sup>2</sup> | 3,141,030.00   | 0.00         | 3,141,030.00  |
|                  |                  | 立木<br>(推定蓄積量)                 | m <sup>3</sup> | 101,155        | △ 2,211      | 98,944        |
|                  | 物<br>権           | 地上権                           | m <sup>2</sup> | 2,624.25       | 0.00         | 2,624.25      |
|                  |                  |                               | 温泉権            | 件              | 11           | 0             |
|                  |                  | 無体財産権                         | 件              | 3              | 0            | 3             |
|                  |                  | 有価証券                          | 千円             | 38,470         | 0            | 38,470        |
|                  |                  | 出資による権利                       | 千円             | 257,146        | 0            | 257,146       |
|                  |                  | 物品(取得価格 50万円以上)               | 点              | 1,180          | 57           | 1,237         |
|                  | 債権               | 千円                            | 512,891        | 240,319        | 753,210      |               |
|                  | 積<br>立<br>基<br>金 | 不<br>動<br>産                   | 土地             | m <sup>2</sup> | 2,192,512.99 | 0.00          |
| 立木<br>(推定蓄積量)    |                  |                               | m <sup>3</sup> | 160,131        | 3,704        | 163,835       |
| 有価証券             |                  | 千円                            | 3,310,647      | △ 500,000      | 2,810,647    |               |
| 定期預金             |                  | 千円                            | 0              | 0              | 0            |               |
| 現金               |                  | 千円                            | 7,701,294      | 649,438        | 8,350,732    |               |
| 債権               | 千円               | 0                             | 0              | 0              |              |               |

### (1) 公有財産

#### ① 土地及び建物

土地の決算年度末現在高は 48,567,831.31m<sup>2</sup>で、前年度と比較して 102,872.94m<sup>2</sup>の増となっている。これは、国土調査による地積更正、地目変更(原野から山林へ)を行ったことなどによるものである。

建物の決算年度末現在高は 453,828.81m<sup>2</sup>で、前年度と比較して 543.97m<sup>2</sup>の増となっている。これは、大館市水道事業からの無償譲渡、及び秋田犬の里の新築などによるものである。

## ② 山 林

山林面積(保安林を含む。)の決算年度末現在高は 23,026,267.53㎡で、前年度と比較して 618,420.82㎡の増となっている。立木推定蓄積量の決算年度末現在高は 385,131㎡で、前年度と比較して 57,060㎡の増となっている。

財産区の山林面積の決算年度末現在高は 3,141,030㎡で、前年度と比較して増減はない。立木推定蓄積量の決算年度末現在高は 98,944㎡で、前年度と比較して 2,211㎡の減となっている。

## ③ 物 権

物権の決算年度末現在高は、地上権 2件、2,624.25㎡及び温泉権 11件である。

## ④ 無体財産権

無体財産権の決算年度末現在高は、商標権 3件である。

## ⑤ 有価証券

有価証券の決算年度末現在高は 38,470千円で、前年度と比較して増減はない。主な内容は、株式会社県北環境保全センター出資金 6,600千円、大館能代空港ターミナルビル株式会社出資金 27,100千円である。

## ⑥ 出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は 257,146千円で、前年度と比較して増減はない。主な内容は、秋田県信用保証協会出捐金 90,436千円、一般財団法人大館市文教振興事業団出捐金 30,000千円である。

## (2) 物 品

1件 50万円以上の物品の決算年度末現在高は 269品目、1,237点である。

## (3) 債 権

債権の決算年度末現在高は 753,210千円で、前年度と比較して 240,319千円増加している。これは、本年度貸付額と本年度償還額との差であり、本年度に発生した債権は、奨学資金貸付金 12,676千円、大館市地域総合整備資金貸付金 300,000千円である。また、年度末現在高の主な内容は、奨学資金貸付金 86,881千円、大館市地域総合整備資金貸付金 662,077千円である。

## (4) 積立基金

定額の資金を運用する基金を除く、財政調整基金等の 32の積立基金の決算年度末現在高は、土地 2,192,512.99㎡、立木 163,835㎡、有価証券 2,810,647千円、現金 8,350,732千円である。前年度と比較すると、立木が 3,704㎡の増、有価証券が 500,000千円の減、現金が 649,438千円の増となっている。

# 基金の運用状況

定額の資金を運用するための基金の運用状況を審査した結果、基金運用状況報告書の計数は正確であり、運用等は適正に行われていると認められた。

## 1 用品調達基金

本基金は、用品の集中購買を実施することにより、用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うため設置されたもので、原資 3,000,000円で運用されている。

### (1) 現金の収支

本年度の総収入額は 4,267,463円で、これは各課等への用品交付代金 2,082,984円、繰越現金 2,184,479円である。また、総支出額は 2,082,041円で、用品購入代金 2,013,116円及び在庫物品棚卸の結果生じた剰余金 68,925円を一般会計歳入に繰り入れたものである。よって、期末現在高は収支差引額の 2,185,422円である。

### (2) 在庫物品の受払

物品の総受入額は 2,828,637円で、これは本年度受入額 2,013,116円及び繰越額 815,521円である。また、総払出額は 2,082,984円で、受払差引額は 745,653円であるが、棚卸の結果、在庫物品評価額は 814,578円である。

本基金の期末総現在高は、期末現金現在高と在庫物品評価額との合計額 3,000,000円である。

## 2 特別導入事業貸付牛購入基金

本基金は、高齢者等による肉用牛の飼育を促進することにより肉牛資源を確保し、高齢者等の福祉向上に資するとともに、貸付牛の適正かつ効果的購入を図るため設置されたもので、原資(期首) 9,757,694円で運用されている。

### (1) 現金の収支

本年度の総収入額は 6,012,034円で、これは繰越現金 6,010,824円、預金利子 1,210円である。本年度は新規貸付及び譲渡の実績はなく、期末現金現在高は 6,012,034円となっている。

### (2) 貸付牛の状況

本年度の期首貸付現在高は 8頭、3,746,870円で、新規貸付及び譲渡の実績はなかったため、期末貸付現在高は 8頭、3,746,870円となっている。

本基金の期末原資は、期末貸付現在高と期末現金現在高との合計額 9,758,904円である。

### 3 土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されている。

#### (1) 現金の収支

本年度の総収入額は 64,308,684円 で、繰越現金 53,162,766円、一般会計からの繰戻金 11,135,999円、預金利子 9,919円 を積み立てている。支出額はないため、期末現在高は 64,308,684円 である。

#### (2) 債 権

本年度の期首現在高は 754,346,054円 で、一般会計から平成 25年度繰替運用分元金 11,111,000円 が償還されたため、期末現在高は 743,235,054円 である。

#### (3) 土地の状況

本年度は、年度中の増減がなく、期末台帳面積は 15,658.87㎡ である。

### 4 看護師奨学基金

本基金は、将来、大館市立病院の看護師として勤務しようとする者に対し、奨学金を貸与することにより、その者の修学を容易にし、大館市立病院看護師の継続的かつ安定的な確保を図るため、その奨学金の原資に充てることを目的に、原資(期首) 80,118,514円 で運用されている。

#### (1) 現金の収支

本年度の総収入額は 70,731,528円 で、これは繰越現金 65,018,514円、返済金 5,700,000円、預金利子 13,014円 である。支出額は、貸付金 3,900,000円 で、期末現在高は 66,831,528円 である。

#### (2) 貸付金の状況

本年度の貸付金は、6件 3,900,000円、返済金は 9件 5,700,000円 であり、年度末の貸付金残高は 21件 13,300,000円 である。

## む す び

平成 30 年度大館市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査の結果を総括すると、次のとおりである。

### (決算総額)

本年度の一般会計と 15 特別会計を合わせた決算総額は、歳入が前年度比 0.3%減の 601 億 5,915 万円、歳出も前年度比 0.3%減の 573 億 8,081 万円となっている。この結果、歳入歳出差引額(形式収支)は 27 億 7,834 万円で、形式収支から翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は 18 億 5,613 万円の黒字、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 6 億 8,154 万円の赤字となっている。

### (一般会計決算の状況)

一般会計の歳入歳出決算状況は、歳入が前年度比 3.5%増の 391 億 5,308 万円、歳出が 3.3%増の 371 億 749 万円となっている。この結果、歳入歳出差引額(形式収支)は 20 億 4,559 万円で、形式収支から翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は 11 億 2,338 万円の黒字、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 5 億 2,003 万円の赤字、さらに財政調整基金積立金と地方債繰上償還金を加え、財政調整基金取崩し額を差し引いた実質単年度収支は 7 億 6,738 万円の赤字となっている。

一般会計の歳入決算額の財源構成をみると、自主財源と依存財源の比率は 37.5 対 62.5 で、自主財源が前年度と比較して 1.8 割の増となっている。本年度の自主財源は 146 億 6,617 万円で、前年度と比較して 11 億 6,126 万円の増となっている。これは、都市計画税の廃止などにより市税が減少したものの、基金等からの繰入金、前年度からの繰越金が増加したことなどによるものである。また、依存財源は 244 億 8,691 万円で、前年度と比較して 1 億 7,598 万円の増となっている。これは、地方交付税、国庫支出金が減少したものの、市債が増加したことなどによるものである。

一般会計の歳出決算額を性質別にみると、消費的経費では物件費が前年度比 5.2%、2 億 5,216 万円の増、貸付金が地域総合整備資金貸付金の増加により 60.0%、3 億円の増、維持補修費が 17.4%、1 億 8,376 万円の減となっている。これにより、消費的経費全体では前年度比 1.9%、4 億 3,947 万円増の 234 億 8,988 万円となっている。また、普通建設事業費及び災害復旧事業費の投資的経費は、前年度比 6.4%、2 億 8,572 万円増の 47 億 2,476 万円、公債費は前年度比 3.2%、9,298 万円増の 29 億 5,952 万円、積立金は前年度比 21.2%、3 億 4,868 万円増の 19 億 9,596 万円となっている。

### (特別会計決算の状況)

15 特別会計の歳入歳出決算状況は、歳入が前年度比 6.7%減の 210 億 607 万円、歳出は 6.3%減の 202 億 7,332 万円となっている。この結果、形式収支及び形式収支から翌年度へ繰り越すべき金額を差し引いた実質収支は 7 億 3,275 万円の黒字となり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 1 億 6,150 万円の赤字となっている。

### (市債現在高の状況)

一般会計と特別会計を合わせた平成 30 年度末の市債残高は、前年度比 0.5%、1 億 5,735 万円増の 346 億 1,276 万円となっており、市民 1 人当たりの市債現在高は 48 万円となっている。また、臨時財政対策債を除いた市債残高は 196 億 582 万円となっている。ちなみに、水道、病院等の公営企業会計を含む全会計の市債残高は、前年度比 0.1%、8,413 万円増の 659 億 676 万円となっている。

### (普通会計における財政指標)

普通会計における本年度の主な財政指標については、財政構造の弾力性を判断する指数である経常収支比率は、前年度より 1.9 割上回り 90.8%となっている。地方公共団体の財政力を判断するための指数である財政力指数は前年度と同じ 0.42 となっており、財政的に依然厳しい状況にある。実質収支比率は 5.3%で前年度を 2.3 割下回っている。公営企業会計等を含む自治体全体としての公債費負担割合を示す実質公債費比率は 8.5%となっており、前年度を 0.3 割下回っている。この実質公債費比率は、財政健全化法の健全化判断比率の一指標となっており、年々改善されてきてはいるが、これまで減少傾向にあった一般会計と特別会計を合わせた市債残高は前年度比でわずかながら増加しており、今後とも、中・長期的視点に立った計画的な事業の執行により、将来の市債残高及び公債費等の抑制に努めるよう要望する。

### (未収金の状況)

市税の現年度分の収入率は前年度比 0.1 割増の 99.5%、国民健康保険税は前年度比 0.3 割増の 97.2%と引き続き高い収入率を維持している。

また、市税と国民健康保険税を合わせた収入未済額は前年度比 19.9%、1 億 2,437 万円減の 5 億 67 万円で、一般会計及び特別会計の税外諸収入の収入未済額(未収入特定財源を除く)は 18.2%、1,849 万円減の 8,311 万円となっている。

未収金の総額は 5 億 8,378 万円と特別滞納対策室との連携による効果等もあり年々減少してきてはいるが、今後とも、長期滞納者への対策など税外諸収入も含めた未収債権の縮減に努められるよう望むものである。

## (基金の運用状況)

定額運用基金である用品調達基金等の 4 基金については、適正な運用が行われていると認められた。

以上が平成 30 年度大館市一般会計、特別会計決算及び基金運用状況の審査の結果である。

大館市では、平成 28 年度にスタートした「第 6 次大館市行財政改革大綱」に基づき、持続可能な行財政基盤の確立と将来負担の抑制のため、歳入の確保と歳出の削減や行政の効率化などに取り組み、これまで一定の成果を上げてきている。

今後も、「第 2 次新大館市総合計画」、「大館市総合戦略」に定める施策や事業の推進、本庁舎建設事業、御成町南地区土地区画整理事業、大館駅周辺整備事業など多くの事業を抱える中で、人口減少対策や少子高齢社会への対応に係る経費の増加も見込まれ、歳入においては、地方交付税の段階的縮減や消費税・地方消費税の引き上げ、法人市民税の税率の引き下げなど不確定な要素が多いものの、厳しい財政運営が続くものと予想されることから、各種事業については、計画内容を精査し、より効率的・効果的に事業を推進されたい。また、公共施設については、「公共施設等総合管理計画」に基づいた適正配置、適正管理に努められたい。今後とも、歳入歳出のバランスを図り財政の健全性を確保しながら、長期的な視野で施策を推進されるよう望むものである。